

MIZUHO



みずほフィナンシャルグループ

中間期
ディスクロージャー誌

2022.4.1 - 2022.9.30

2022

基本
理念

〈みずほ〉の
企業活動の根本的考え方

ビジョン

〈みずほ〉の
あるべき姿・将来像

バリュー

役職員が「ビジョン」を
追求していくうえで
共有すべき価値観・行動軸

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提とし、また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短報が公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想

CONTENTS

企業理念	1
CEOメッセージ	3
業務改善計画等の進捗	7
事業ドメイン	9
カンパニー・ユニット別事業戦略	
■ リテール・事業法人カンパニー	10
■ 大企業・金融・公共法人カンパニー	11
■ グローバルコーポレートカンパニー	12
■ グローバルマーケティングカンパニー	13
■ アセットマネジメントカンパニー	14
■ グローバルプロダクツユニット	15
■ リサーチ&コンサルティングユニット	16
中小企業のお客さまの経営サポートと 地域活性化に向けた取り組み	17
グループ各社概要	18
業績と財務の状況	20
資産の状況	
みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況	
みずほ銀行の業績と財務の状況	
みずほ信託銀行の業績と財務の状況	
みずほ証券の財務諸表	
パーゼル規制関連資料	150
みずほフィナンシャルグループ	
主要な指標	
自己資本の充実の状況	
流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ銀行	
主要な指標	
自己資本の充実の状況	
流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ信託銀行	
主要な指標	
自己資本の充実の状況	
流動性に係る経営の健全性の状況	
ディスクロージャー方針	316

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループをめざします。

信頼
No.1の 〈みずほ〉

サービス提供力
No.1の 〈みずほ〉

グループ力
No.1の 〈みずほ〉

お客さま第一
未来に向けた
中長期的なパートナー

変革への挑戦
先進的な視点と
柔軟な発想

チームワーク
多様な個性と
グループ総合力

スピード
鋭敏な感性と
迅速な対応

情熱
コミュニケーションと
未来を切り拓く力

ており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・シ
信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグルー
や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CEOメッセージ



はじめに

2022年度は、ロシア・ウクライナ情勢と世界的なインフレによる市況の混乱、円安など、経済・社会において難しい環境が続いています。〈みずほ〉は、次々に生じる社会の課題にグループの機能を結集して向き合うとともに、2021年2月以降の一連のシステム障害を踏まえ、業務改善計画を実施し、安定的な業務運営の定着に取り組んでまいりました。

2022年度中間期決算

2022年度中間期の連結業務純益は4,494億円、年度計画8,600億円に対する進捗率は52%となりました。米国の利上げの加速など難しい環境下、市場部門は△409億円の減少となり、また顧客部

みずほフィナンシャルグループ
取締役 兼 執行役社長 グループCEO

木原 正裕

門の資本市場ビジネスや国内の資産運用関連ビジネスが軟調となりました。一方、海外の利上げに伴う預金収支、非日系企業への貸出金収支等の増加等をプラス要因として、顧客部門においては、中間期決算として2016年度にカンパニー制を導入して以降の最高益を更新しています。

親会社株主純利益は、前年同期に計上した一過性の税効果660億円の剥落等の特殊要因もあり、前年同期比△516億円の3,339億円となりました。年度計画5,400億円に対する進捗率は61%と、本業収益に支えられた中間期決算となりました。普通株式等Tier1比率*は9.2%と、5ヵ年経営計画でめざす水準とした9%台前半を維持しています。

2022年度の業績予想は、連結業務純益8,600億円、親会社株主純利益5,400億円を維持します。配当については、親会社株主純利益の年度計画達成の蓋然性が高まっていることから、配当性向40%を目安とした株主還元方針に従い、年間配当を期初予想から5円増額の85円とする2期連続の増配を決定しました。

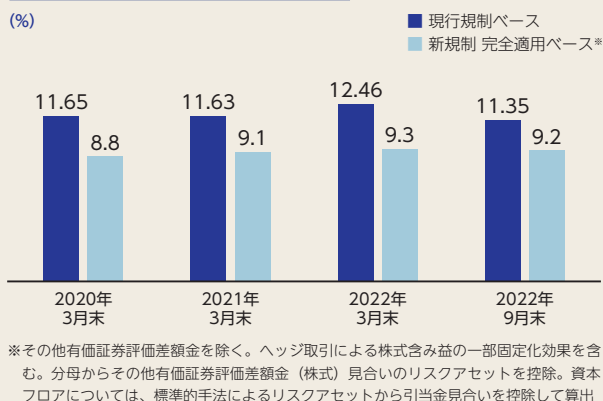
資本政策は、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する基本方針のもと、めざす水準である9%台前半に到達していることを踏まえ、ビジネス領域や人的投資等の成長投資と株主還元とのバランスを取ってまいります。

(*バーゼルⅢ新規制(規制最終化)完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く)

親会社株主に帰属する当期純利益



連結普通株式等Tier1比率



5 年経営計画の進捗

2019年度から2023年度を期間とする〈みずほ〉の5年経営計画では、ビジネス・財務・経営基盤の3つの構造改革を掲げました。

財務においては、2018年度実績と2022年度見通しの比較で、連結業務純益は4,083億円から8,600億円へと増加、連結ROEは1.2%から6.4%へと改善しました。

ビジネスにおいては、個人分野では人生100年時代の資産運用における銀行・信託・証券の連携による総合資産コンサルティングを推進しました。2022年10月に発表した楽天証券との資本業務提携を通じ、お客さまのより広範なニーズにお応えしていきます。法人のお客さまと一緒にリスクを取る価値共創、グローバルの銀行・証券一体モデルへの転換等においても着実に成果が出ています。SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、エンゲージメントを通じてお客さまの課題に寄り添うとともに、トランジション出資枠の設定や邦銀初となるサステナブルサプライチェーンファイナンスなど、新たなサステナブルビジネスの創出を行ってまいりました。2022年12月にはトランジション出資枠の初号案件となる出資契約を締結し、お客さまの企業価値向上と社会的価値の共創に取り組んでいます。

今後は、新しい時代・未来への布石として、みずほリサーチ&テクノロジーズ（RT）やみずほ第一フィナンシャルテクノロジーのコンサルティングやデジタルの機能も結集し、サステナブルな社会の実現に向けてSXを一段と強化するとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を進め、お客さま・社会とともに成長する好循環を作っていきたいと考えています。DXについては、ハウスコインの活用やスマートシティ・スマート農業など、金融の枠を超えた共創事例が着実に具体化してきており、手ごたえを感じているところです。

経営基盤においては、企業風土、人事の考え方や制度、生産性向上を三位一体と考えています。誰もが自律的に行動し、建設的に議論できる組織に変わるべくカルチャー変革を進めています。社員が手を挙げて参加するワーキンググループからの提言を具体化する形で、2022年12月に〈みずほ〉全体のカルチャー変革やコミュニケーション活性化を担うCCuO（チーフ・カルチャー・オフィサー）を設置し、グループ横断で

のカルチャー変革体制を一段と強化しました。人事の在り方においては、銀行、信託、証券、RT、持株会社のFGを横断する枠組み〈かなで〉に移行していくことで、強みであるグループ力をさらに伸ばすとともに、社員一人ひとりが「自分らしくある」ことを実現し、縦横無尽に活躍できることをめざします。生産性向上では、DXの活用により効率化を進め、働きやすさを追求していきます。

また、安定的な業務運営については、2022年9月までに業務改善計画の全施策を計画通りに実施しました。システムの安定稼働や障害発生時の対応力は着実に向上していますが、決して風化させることのないように、施策の定着と継続運用のための態勢の確立に取り組んでまいります。

持続的な未来に向けて

現在、国際的な政治・経済のデカップリングが物価や金融環境にも波及することにより、私たちを取り巻く環境は非常に大きく変化し不確実性が高まるとともに、サステナブルな社会への希求が非常に高まっています。変化を機会と捉え、日本の優れた技術や知見をグローバルに繋ぎ、サステナブルな社会の実現に向けて未来を共創することが〈みずほ〉の重要な役割と考えています。

役割の実現に向け、現在、〈みずほ〉が社会・経済に対してどのような存在でありたいのかを役職員全員で共有し、未来に向かって進んでいく礎として企業理念の再定義を行うとともに、事業ポートフォリオの見直しや注力領域の検討を行っているところです。

足元の不透明な環境に対して適切にリスクコントロールするとともに、次の10年、20年を見据えてお客さま・社会の変革に貢献し、持続的な成長に取り組んでいきます。皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

2023年1月

みずほフィナンシャルグループ
取締役 兼 執行役社長 グループCEO

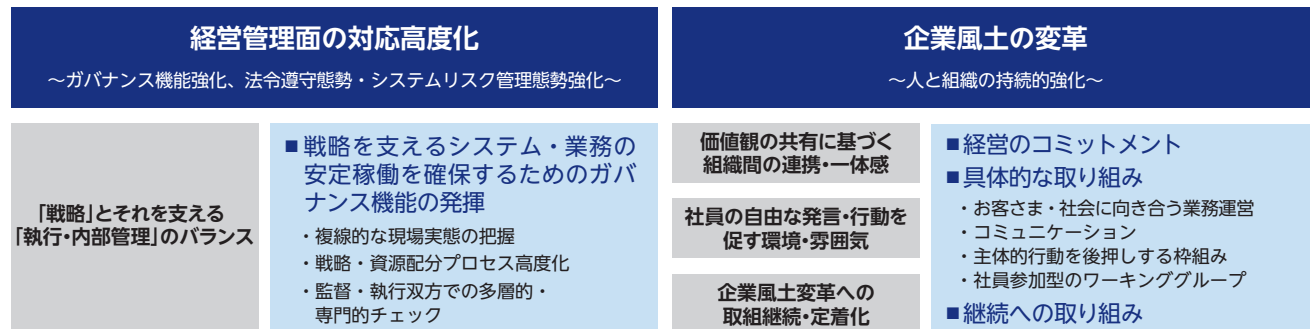
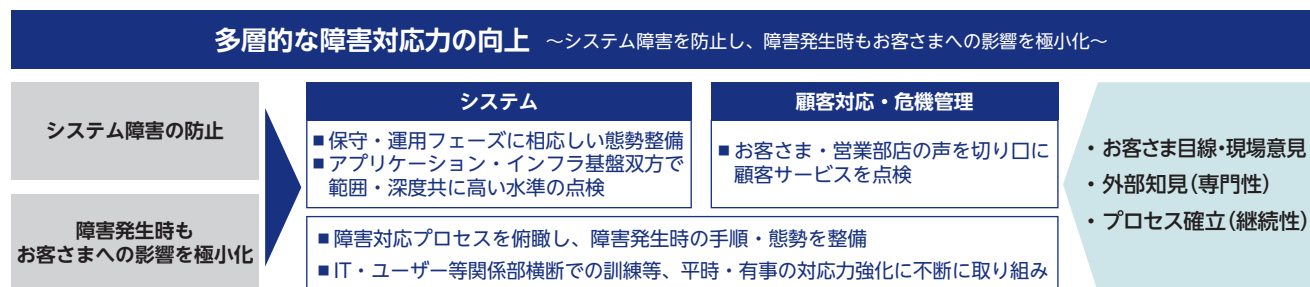
木原正裕

業務改善計画等の進捗

2021年2月28日以降の一連のシステム障害について、度重なる障害を発生させたことで、お客さまをはじめ広く社会の皆さまにご迷惑・ご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

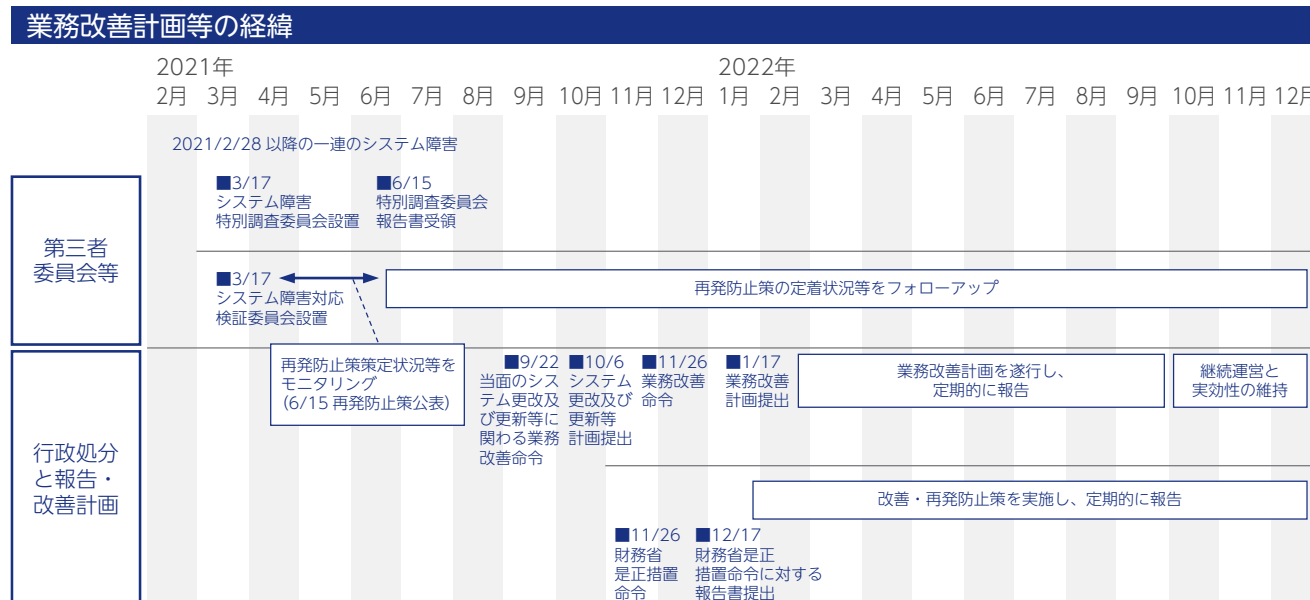
2021年11月26日に金融庁より受けました業務改善命令、同日財務省より受けました是正措置命令に対して、改善計画を策定し着実な実行に取り組んでまいりました。業務改善計画の各施策において、各種点検等の具体化と運用がほぼ一巡しており、継続に向けた態勢と自律的な定着化プロセス入りを確認しています。今後、継続運営を確かなものとするため、如何に組織対応を根付かせ、実効性を維持するかに注力していきます。

業務改善計画の全体像 (2022年1月17日公表)



みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行は、2022年4月15日以降、四半期毎に計4回、「業務改善計画の進捗状況について」を公表しました。業務改善計画の進捗状況およびシステム障害等に係るニュースリリースは以下をご参照ください。

https://www.mizuhobank.co.jp/release/2022_status.html



足元の状況

■ 多層的な障害対応力の向上

■ 〈システム〉 予兆管理やリソース増強等を通じ、大規模な障害発生を未然に抑止

システムの維持・メンテナンス

ITガバナンス

	実施事項/改善点	定着へのポイント		実施事項/改善点	定着へのポイント
予防保守	障害発生を抑制 追加予防交換200件*1	実効的で効果的な方法での点検継続 点検手法を改善する取り組み	現場実態把握 要員管理	要員管理の定着化 社員の声を改善につなげるサイクルの本格開始 職員面談1,200名 経営-現場の対話40回	環境変化やテクノロジー進展を踏まえ、自律的に改善を続ける風土・環境の醸成
動作確認	迅速な復旧対応への備え 主要81システム完了*2		上記を支える ガバナンス	経営資源配分への適時反映 障害分析の高度化	
アプリ点検	システムリソース増強・監視改善				

*1 点検を通じて検知した予兆に基づくディスク等の事前交換

*2 障害発生時のバックアップ切替等のシステム動作に問題や改善点がないかの点検

■ 〈お客さま対応〉 迅速な初動対応態勢の定着と、システム・業務の可視化、ATM仕様等改善による障害対応力強化

初動対応迅速化

ATM障害への対応力強化

	実施事項/改善点*1	定着へのポイント		実施事項/改善点*1	定着へのポイント
障害検知から一報	概ね30分以内 (目安1時間以内)	システム構成・業務フローの可視化 組織知化と現場力強化	ATM停止	最大24台*2 2021/2/28：4,318台	仕様の改善 - スピーカー付カメラの全ATM拠点への設置 - 現金取込み仕様の改善
翌日扱い発生障害件数*3	2件 2021/2/28~ 2022/3/31：7件		通帳/カード取込み	0件 2021/2/28：5,244件	

*1 2022年4月~12月の実績

*2 2022年11月30日/外部回線網障害の影響。回線切替により最大14分で復旧

*3 当日中に処理すべき取引が翌日扱いとなった障害の発生件数（国内）。影響取引件数は数千件（2021年2月28日~2022年3月）から、数十件（2022年4月~12月）レベルに減少

■ ガバナンス

法令遵守態勢

監督機能の発揮

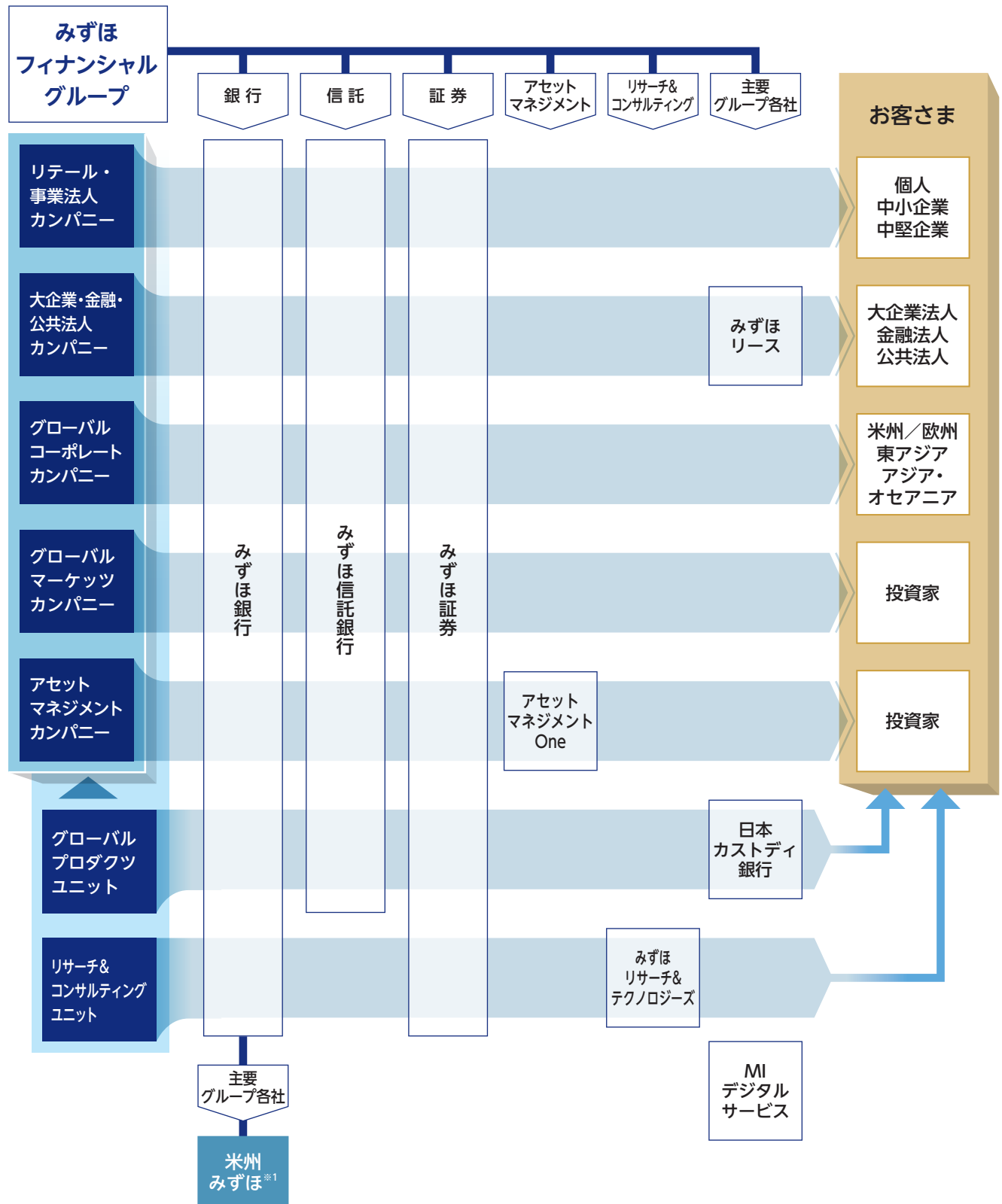
- ・ 外為法令に関連する手続・態勢の運営定着、メッセージ発信や勉強会実施等、本質的理解の浸透・徹底に向け多層的な取り組みを実施
- ・ 理解度や行動変化を踏まえた研修内容の見直し、外為法令以外への点検拡大等により、現場・本部が自律的に行動していく態勢を強化

- ・ 社外取締役による多面的な情報収集力を強化
 - 主要グループ会社トップとの緊密な意見交換
 - 営業本店・グループ会社事業所等への訪問、役員とのコミュニケーション
 - 監査委員会と内部監査グループとの連携強化
- ・ さらに監督機能発揮に向け、取締役会の実効性評価プロセスに基づく、自律的な改善活動を継続

■ お客さまのご意見や社員の声を活かす取り組み、人と組織（企業風土）

- ・ お客さまからのご意見や現場社員の声を聴く/活かす体制とインフラを整備し運用開始。現場意見も増加傾向で、本部の取り組み姿勢の改善も確認
- ・ 社内業務廃止、経営との意見交換、ツール充実等を進め、社員意識調査結果は改善傾向がみられる

事業ドメイン



※1. 当社グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米州銀行株式会社です。



執行役
リテール・事業法人カンパニー長
大塚 雅広

執行役
リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長
福家 尚文

お客さまの想いや希望・
成長の実現に向け、
個人のお客さまの
ライフデザインのパートナー、
法人のお客さまの事業構造改革・
成長戦略・事業承継に係る
戦略的パートナーをめざします

重点戦略の進捗

■ 対面ビジネスの進化

営業部店チャネルを個人・法人のお客さま別に再編したみずほ銀行の新営業部店体制を通じて、高い専門性のもとグループ一体運営を加速し、お客さまニーズへの対応力を一層強化していきます。個人のお客さまに対しては、「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、銀行・信託・証券のそれぞれの強みや特性を活かしたグループ一体となった総合資産コンサルティングを強化するとともに、法人のお客さまに対しては、中長期的な経営課題を踏まえたお客さまニーズ起点でのプラン策定とグループ一体でのソリューション提供を強化し、お客さまの持続的成長を後押ししていきます。

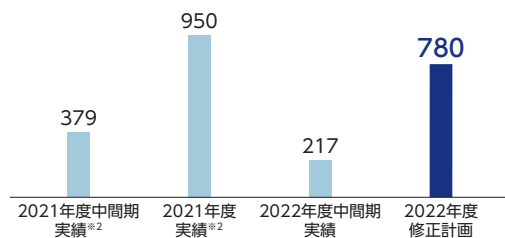
■ DXを起点とした成長加速

デジタル化の進展や生活様式の変化を受け、サービスの提供について、店頭対応中心のモデルからスマホ完結モデルへのシフトを進め、お客さまとの距離をさらに縮めていきます。また、高い利便性とサービスクオリティの提供に向け、デジタルマーケティングの高度化等、抜本的な自社サービスの強化を進めるとともに、生活シーンに紐づいたプラットフォーム等とのアライアンスを通じたオープンな協業により、これまでの金融の枠を超えた新たな価値の創造に取り組みます。こうした取り組みにより、「みずほのお客さま」と〈みずほ〉がリーチできない「みずほ外のお客さま」を複線的に獲得し、お取引関係を強化していきます。

2022年度中間期の実績

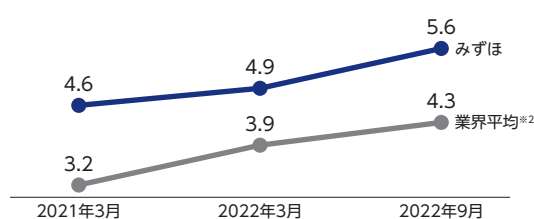
■ 業務純益^{*1}の実績・計画（億円）

（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2022年度管理会計ルールに組み替えて算出

■ 株式投信平均保有年数^{*1}（年）



※1: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出
※2: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成



お客さまの持続的な発展に寄り添うことで、
 “最も頼りがいのあるホールセールバンク”
 ブランドを確立し、
 “価値共創のパートナー”としての真価を
 発揮するために、進化し続けます

執行役
 大企業・金融・公共法人カンパニー長
武 英克

重点戦略の進捗

■ セクター戦略のさらなる高度化

2021年5月にセクターを軸とした新たな営業体制への見直しを行いました。銀行・信託・証券の営業体制を可能な限りミラー化しセクター軸で再編成することで、セクター知見を活かした戦略立案やプロダクトに関する高度な専門性を有した人材の育成を、グループ全体で推進する体制としています。

従前からの強みである銀行・信託・証券連携に加え、みずほリサーチ&テクノロジーズ・みずほリース等のグループ各社とも連携することで、ソリューション提供力を一層高め、お客さまをサポートしていきます。

■ 価値共創に向けたリスクマネーの供給

産業構造転換が加速する中、お客さまの資本増強や事業ポートフォリオ再構築の動きが活発になっています。この様なお客さまの経営課題に対し、エクイティ性の資金を提供して〈みずほ〉が一定の事業リスクをシェアすることで、お客さまとともに価値を共創していく取り組みを推進しています。

2022年4月には、トランジション出資枠を新設しました。アーリーステージの脱炭素関連プロジェクトにおいて、お客さまと事業リスクをシェアすることで、価値共創と社会的課題への対応に主体的に取り組んでいきます。

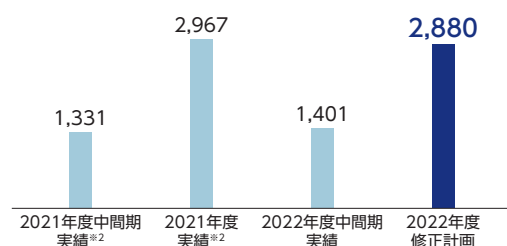
■ デジタル領域における価値共創への取り組み

コロナ禍で加速したデジタル化の潮流を捉え、ヘルスケア、ブロックチェーン、地域振興、決済・送金機能等、様々な事業領域でお客さまのデジタル戦略をサポートする機会が増えています。例えば、〈みずほ〉の既存事業と親和性の高い領域では、お客さまのWebサービスへの金融サービスの組み込みや、スマートシティ構想への決済領域でのサポート等が進んでいます。お客さまのデジタル戦略支援を通じて、社会課題の解決や新たな社会的価値の共創に取り組んでいきます。

2022年度中間期の実績

■ 業務純益^{※1}の実績・計画 (億円)

(グループ合算、管理会計、概数)



※1. 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) + 持分法による投資損益 - のれん等償却
 ※2. 前年同期の計数を2022年度管理会計ルールに組み替えて算出

■ 各種リーグテーブル

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度中間期
ECM ^{※1}	4位	4位	4位	5位
DCM ^{※2}	1位	1位	1位	1位
SDGs債 ^{※3}	1位	1位	1位	1位
M&A金額 ^{※4}	3位	15位	5位	9位

※1. 内外エクイティ引受金額、ブックランナーベース (出所) Refinitiv
 ※2. 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債 (主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み目社債を除く (出所) Refinitiv
 ※3. (出所) Refinitiv
 ※4. 日本企業関連公表案件。不動産を除く (出所) Refinitiv



お客様のビジネスを
“グローバルに支える戦略的パートナー”として、
充実した海外ネットワークとグループの総合力を
駆使した金融ソリューション提供を通じ、
持続的な成長をめざします

執行役
グローバルコーポレートカンパニー長
武 英克

重点戦略の進捗

■ 現行事業の強化

〈みずほ〉のグローバルなネットワークを根拠に、安定したクレジットを持ち、付帯取引獲得機会のある世界約300の優良企業グループのお客様に対して経営資源を集中させるGlobal 300戦略を通して、安定収益の強化と収益源の多様化に取り組んでいきます。また金融市場の変化や地政学リスク等の影響による産業構造の変化を踏まえたりリスク管理を強化し、安定性と収益性の両面で高いポートフォリオを構築していきます。

■ 新たな事業領域の拡大

5ヵ年経営計画で掲げるアジアのトランザクションバンキングと米国資本市場ビジネスに引き続き注力していきます。金利上昇局面を捉え、お客様へのアプローチ強化と並行して、各種プロダクツへの投資・開発を通じた資金フローの捕捉により、収益の拡大を図ります。米国資本市場では、市場動向や各種リスクへの牽制機能を高度化しつつ、顧客基盤拡大とプロダクツ拡充を通じて取引深化を進めていきます。

■ 構造課題への取り組み

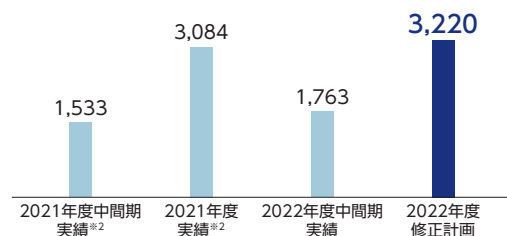
海外規制環境や外貨調達といった制約要因に鑑み、収益性が芳しくない分野から高採算事業や成長領域へ経営資源をシフトすることで、事業ポートフォリオの質を高めていきます。

また、デジタル技術の活用により単なる事務集約ではなく、国を跨いだ形での事務効率化を進める等、国や地域を跨いだ生産性向上を追求していきます。

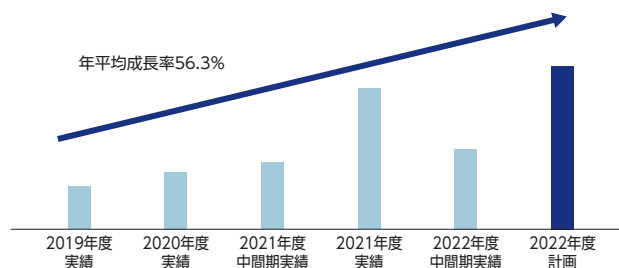
2022年度中間期の実績

■ 業務純益*1の実績・計画（億円）

（グループ合算、管理会計、概数）



■ ESG関連ファイナンス組成額



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益－のれん等償却
 ※2. 前年同期の計数を2022年度管理会計ルールに組み替えて算出



執行役
グローバルマーケットカンパニー共同カンパニー長
芝田 康弘

執行役
グローバルマーケットカンパニー共同カンパニー長
興水 賢哉

多様な仲介機能を発揮する
市場に精通したパートナーとして、
幅広いお客さまのニーズに対して
銀行・信託・証券連携による
最適なプロダクツ・機能を
提供します

重点戦略の進捗

■ 市場環境の変化に即応するALM運営と柔軟なリスクコントロール

金融市場が大きく変動する中、各地域のトレジャリー機能の直轄化によるグローバル一体運営と、潤沢な円資産を外貨安定調達で活用するなど円貨・外貨の一体運営推進により、グローバルに安定性と効率性を両立させたALM運営を行い、グループ全体のビジネス戦略に貢献していきます。また、ポートフォリオ運営において、実現益と評価損益のバランスを重視し、予兆管理をさらに高度化させつつ緻密な市場分析と豊富なリスク削減手段を活用し、柔軟にリスクコントロールを行い、パフォーマンス防衛と収益極大化をめざします。

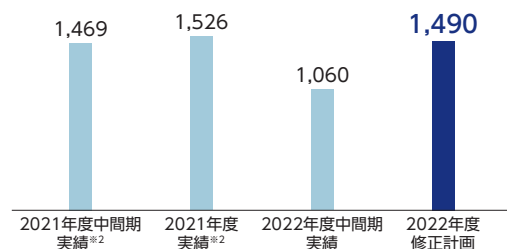
■ 銀行・証券S&T業務実質一体運営の推進による収益力強化

各地域における銀行・証券実質一体運営のさらなる深化により、お客さまの多様な市場ニーズに対応する「ソリューションアプローチ」を強化していきます。また、為替リスクブックの集約や日米エクイティ連携等グローバル軸での基盤強化に加え、プロダクツライン拡充によるビジネスポートフォリオの多様化・安定化、米国ビジネス等収益機会豊富な分野への注力により、グローバル市場での一層のプレゼンス向上・収益力強化に努めていきます。

2022年度中間期の実績

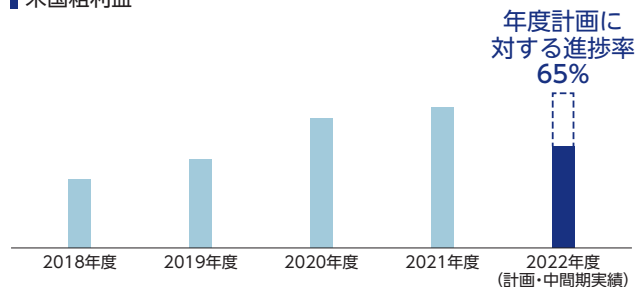
■ 業務純益*1の実績・計画 (億円)

(グループ合算、管理会計、概数)



※1. 業務粗利益+ETF関係損益-経費 (除く臨時処理分)+持分法による投資損益-のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2022年度管理会計ルールに組み替えて算出

■ 米国粗利益



※ 内部管理ベース、2019年度実行分より純増額を積み上げ



資産運用を通じて、
持続可能な社会・経済の実現に向けて
貢献していくとともに、
お客さまの中長期的な資産形成の
パートナーをめざします

執行役
アセットマネジメントカンパニー長
石川 正道

重点戦略の進捗

■ 個人のお客さまに対する資産運用サービスへの注力

個人のお客さまの資産形成ニーズに応えるため、世界経済の成長を享受する投資信託、バランス型投資信託の展開や、内外の金利環境の変化も捉えた利回り型の投資信託を複数新規設定する等、幅広い商品を提供するとともに、足元のマーケット状況も踏まえた運用手法の改良やお客さまへの情報提供の充実に取り組んでいます。加えて、企業型DC・iDeCoやつみたてNISA向け商品提供、ファンドラップの運用高度化も実施しています。投資教育コンテンツや商品・マーケット情報の提供充実、販売会社と連携したお客さまのアフターフォロー等に取り組むことで、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

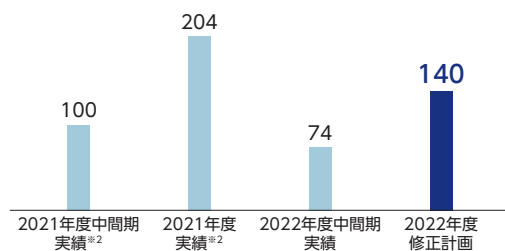
■ 機関投資家のお客さまへのプロダクト提供力、コンサルティング力の強化

機関投資家のお客さまの多様なニーズに応えるため、ESG投資やオルタナティブ資産のラインナップ拡充に注力しています。年金基金等のお客さまには、運用・財政状況を踏まえた多角的な分析を起点とした運用ソリューションの提供や、人的資本拡充に向けた制度面を含むコンサルティング提案等を実施しています。金融法人等のお客さまには、有価証券運用のアウトソースニーズや預金が貸出を上回る経営課題に対して、資産・負債の両面からのソリューションを提供しています。

2022年度中間期の実績

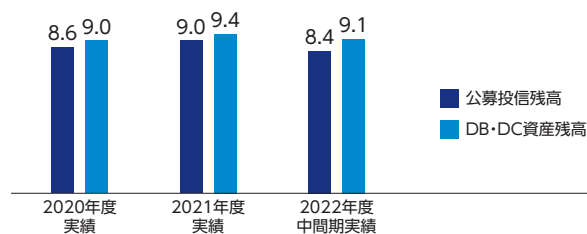
■ 業務純益*1の実績・計画（億円）

（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2022年度管理会計ルールに組み替えて算出

■ 公募投信・DB・DC資産残高*（兆円）



※：公募株式投信(除くETF)、DB(確定給付年金)およびDC(企業型・個人型確定拠出年金)の資産残高合計



社会・産業構造の変化を機敏に捉え、
 プロダクトごとの高い専門性の発揮と
 国内外およびグループ内機能の融合により
 最適なソリューションを提供する
 プロフェッショナル集団をめざします

執行役
 グローバルプロダクツユニット長
森下 充弘

重点戦略の進捗

■ 銀行・信託・証券・グループ各社を跨ぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの経営戦略や成長戦略に基づく取り組みを最大限サポートするため、ニーズに応じた最適なソリューションをグループ一体で提供することをめざしています。銀行・信託・証券・グループ各社がそれぞれの強みを活かし知見を提供することに加えて、これまで以上に連携の幅を広げ、質を高めることで、お客さまに提供するソリューションの高度化をめざしています。

■ プロダクツ専門性の発揮によるグローバルベースでの機能提供拡大

グローバル経済の動向が不透明感を増す中で、お客さまを取り巻く経営環境に応じた適切なサポートを継続するために、当ユニットも社会の潮流をしっかりと捉えたソリューションの提供に努めています。インベストメントバンキングの分野では、グローバルなインフラ・不動産投資等へのサポートや、投資家のニーズ対応力強化に努めています。トランザクションバンキングの分野では、商流の変化も踏まえたグローバルベースでの資金管理・為替管理等の提供機能の高度化をめざしています。また、ソリューション提供の土台となるプロフェッショナル人材の育成と専門性強化にも継続的に取り組んでいます。

■ 安定的かつ顧客利便性の高い決済インフラの提供

お客さまのビジネスを将来に渡り継続的に支えるために、トランザクションバンキング分野における決済インフラの安定的な維持・運営と利便性向上に努めています。

銀行間決済のISO20022移行や基幹システム更改への着実な取り組みに加え、障害発生時の未然防止のためのシステム脆弱性改善や障害発生時の影響極小化、BCP強化等にも取り組む他、人材の安定確保や次世代を担う人材の育成も進めています。

また、DXの進展やお客さまのニーズ変化を踏まえ、業務の生産性向上も見据えつつ、システム開発や提供するソリューションの継続的なレベルアップによる将来のビジネス基盤強化にも取り組んでいます。

TOPICS

サステナビリティ関連の取り組みについて

みずほ証券では海洋保護等に係る事業資金を調達する本邦初の「ブルーボンド」の発行支援を行い、みずほ銀行では不動産ファンド等を運用するお客さまへ向けた「みずほグリーン不動産ノンリコースローン」の取り扱いを開始する等、多様なソリューションの開発・提供に取り組んできました。引き続き、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化していきます。

トランザクションバンキング分野における受賞について

2022年8月、みずほ銀行はアジアを中心とする金融専門メディアの1つであるAsian Bankerが選定する「Transaction Finance Awards 2022」において、「Best Asian International Transaction Bank in Asia Pacific」を受賞し、4年連続の受賞となりました。引き続き、〈みずほ〉はお客さまの持続的成長を支えるパートナーとして、お客さまの成長戦略の支援を行っていきます。

リサーチ&コンサルティングユニット



産業・企業や経済・金融市場に関する深い知見と、
経営戦略やサステナビリティ・DX、
数理・データサイエンス等に関する高い専門性を
発揮し、お客さまのニーズや社会課題の急速な変化に
対する新たな価値を提供します

執行役
リサーチ&コンサルティングユニット長
牛窪 恭彦

重点戦略の進捗

■ リサーチ&オリジネーション機能の高度化

お客さまの経営課題の解決や〈みずほ〉の経営戦略の高度化に向け、骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチを実践することで、〈みずほ〉の競争力強化やブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

マクロ・セミマクロの融合深化によるリサーチ機能の強化に取り組むとともに、クロスセクター、カーボンニュートラル、経済安全保障等、注目が高まる領域において、リサーチをお客さまの課題解決につなげていくためのオリジネーション機能を強化していきます。

■ コンサルティング機能の領域間融合による高度かつ先進的な価値提供

従来の枠組みを超えたお客さまのニーズの急速な変化に対応するため、経営戦略からサステナビリティ・DX戦略等、コンサルティングの各種専門知見の融合を進めるとともに、グループ内の金融機能との連携をさらに深化させることで、グループ一体となってお客さまへの価値提供の最大化を図っていきます。

また、サステナビリティ・DXを中心に、お客さまのニーズ拡大が見込まれる領域の専門性を有する人材の育成・リソース強化を進めるとともに、グループ外との連携も強化します。

■ 人材力強化

ユニットの強みを遺憾なく発揮すべく、人材マネジメントの高度化に取り組み、高い専門性を有する人材の継続的な確保・育成に努めていきます。

また、高度専門人材のインキュベーターとしてユニット外への人材展開も拡大し、エンティティを超えた人材交流の活性化、ダイバーシティのさらなる促進も進め、強みの源泉たる人材運営の強化に取り組めます。

TOPICS

脱炭素社会に向けた日本のトランジション戦略に関するリサーチ情報の発信について

先進的なEUグリーン政策の経緯やポイントについて、ウクライナ情勢を踏まえて整理・考察し、日本としてカーボンニュートラルへのトランジション戦略をどのように描くべきかについて考察したレポートを発刊しました。

トランジション領域における出資枠を活用した「バイオものづくり」産業の創出支援について

世界的な注目を集める「バイオものづくり」産業において基盤となる技術を保有する神戸大学発ベンチャーに対し、当ユニットで長年培ってきたトランジション領域における産業知見や環境技術知見を活用し、社会的価値を共創していくための出資を行いました。

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・ア

イディアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉

は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介～中堅・中小企業向けDX支援の取り組み～

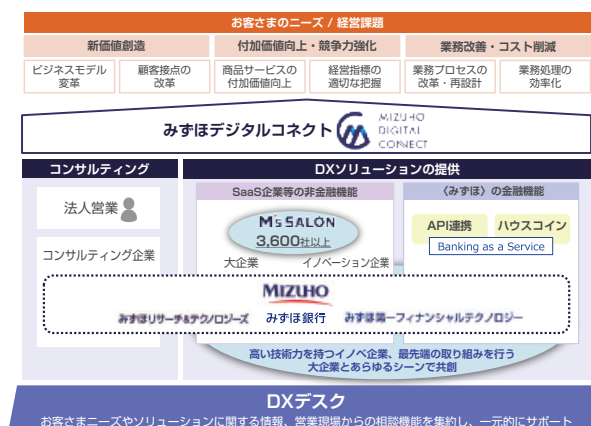
みずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズは、グループ各社やパートナー企業と連携し、法人のお客さまのDXを支援する取り組み“みずほデジタルコネクト”を推進しています。

近年、大企業のみならず中堅・中小企業も、メガトレンドやコロナ禍による社会変容への対応、経済産業省のDXレポートにて提示された2025年の崖といった課題に直面しており、デジタルを活用してビジネスモデルの変革・生産性向上を実現し、企業価値・競争力を高めることが、重要な経営課題となっています。

〈みずほ〉は、全国の法人営業担当者と外部企業等が連携して提供するコンサルティングを起点として、お客さまのDXニーズを把握し、SaaS企業等の紹介を通じた非金融機能や、決済機能をはじめとした〈みずほ〉の金融・非金融機能を提供することで、課題解決に伴走します。加えて、各領域で強みを持つイノベーション企業や大企業とのネットワーク

を活かし、各社と〈みずほ〉のソリューションを組み合わせ、新たな価値を共創・提供することで、より質の高い課題解決・成長に貢献していきます。

「みずほデジタルコネクト」の構成図



金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

グループ各社概要 (2022年9月30日現在)

みずほフィナンシャルグループ

上場 (証券コード)	東京証券取引所プライム市場 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 木原 正裕
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	2,539,249,894株
設立日	2003年1月8日
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/

格付情報

(2022年12月31日現在)

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	A-
(ご参考) 日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A



大手町タワー



みずほ丸の内タワー

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 加藤 勝彦
ウェブサイト	https://www.mizuho-bank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長 梅田 圭
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 浜本 吉郎
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/

みずほリサーチ&テクノロジーズ

〈みずほ〉の中核会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要とするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 吉原 昌利
ウェブサイト	https://www.mizuho-rt.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 菅野 暁
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 松浦 修司
ウェブサイト	https://www.mizuhogroup.com/americas/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーをめざしています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 土屋 正裕 (2023年1月1日就任)
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エムの合併会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル 11階
代表者	取締役社長 藤原 一夫
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

みずほリース^(注2)

「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手掛けています。お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいて、お客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦していきます。

設立日	1969年12月1日
資本金	260億円
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	取締役社長 津原 周作
ウェブサイト	https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/

注) 1. 代表者には代表権があります。

2. みずほリースの設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。



業績と財務の状況

21	資産の状況 <ul style="list-style-type: none">○与信関係費用○2022年度中間期の開示債権と引当・保全の状況○銀行法及び再生法に基づく債権の状況○業種別貸出状況○地域別貸出状況○貸出金の償却(銀行勘定)
32	みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
66	みずほ銀行の業績と財務の状況
106	みずほ信託銀行の業績と財務の状況
144	みずほ証券の財務諸表

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
与信関係費用	△496	△504	△8
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△598	△553	44
うち貸出金償却	△70	△48	21
貸倒引当金戻入益等	102	49	△53
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期		
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	△484	△8	△405	1	
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—	
一般貸倒引当金純繰入額	△681	△8	△412	0	
貸出金償却	29	△0	△3	0	
個別貸倒引当金純繰入額	165	△0	△21	0	
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	—	64	—	
偶発損失引当金純繰入額	3	—	△13	—	
その他債権売却損等	△2	—	△18	—	

○2022年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					
債務者区分	分類債権				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先・ 実質破綻先 388	388 担保・保証等：334 引当金：53		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	直接償却	
破綻懸念先 6,267	4,960 担保・保証等：1,799 引当金：3,160		1,306 引当率 70.7% 引当金は 非分類に計上		
要注意先	要管理債権 3,412	非保全部分の引当率 23.8% 担保・保証等：904 引当金：598		要管理先債権 ・保全率 46.5% ・非保全部分の引当率 26.0% ・債権額に対する引当率 18.8%	
	(要管理先債権)				
	その他の要注意先			債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 4.16% ・正常先 0.10%	
	正常先				
	合計 1,089,159				

2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 388	保全率：100%
危険債権 6,267	保全率：79.1%
要管理債権(注) 3,412	三月以上延滞債権 293 貸出条件緩和債権 3,118 保全率：44.0%
↑ 全体の保全率 68.0%	
合計 10,067	

注)「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	543	490	△53
危険債権	3,270	6,210	2,939
要管理債権	4,582	3,709	△872
三月以上延滞債権	11	301	290
貸出条件緩和債権	4,570	3,407	△1,162
小計	8,396	10,409	2,013
正常債権	921,862	1,057,070	135,207
合計	930,258	1,067,480	137,221

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,132	957	△175

(単位:%)

不良債権比率	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
	0.90	0.97	0.07

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	42	32	△10
合計	42	32	△10

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	543	490	△53
危険債権	3,270	6,210	2,939
要管理債権	4,582	3,709	△872
三月以上延滞債権	11	301	290
貸出条件緩和債権	4,570	3,407	△1,162
小計	8,396	10,409	2,013
正常債権	921,905	1,057,103	135,197
合計	930,301	1,067,512	137,211

貸倒引当金の状況

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
貸倒引当金	5,940	7,005	1,065
一般貸倒引当金	4,489	3,086	△1,403
個別貸倒引当金	1,438	3,376	1,938
特定海外債権引当勘定	12	542	530

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,136	960	△176

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
部分直接償却実施後	70.75	67.29	△3.45

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権は除く)

資産の状況

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	540	487	△ 52
危険債権	3,222	6,126	2,903
要管理債権	4,563	3,689	△ 874
三月以上延滞債権	11	301	290
貸出条件緩和債権	4,552	3,387	△ 1,164
小計	8,326	10,303	1,977
正常債権	903,228	1,037,066	133,838
合計	911,554	1,047,370	135,815

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,129	955	△ 174

(単位：%)

不良債権比率	0.91	0.98	0.07
--------	------	------	------

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	2	△ 1
危険債権	47	83	35
要管理債権	18	20	1
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	18	20	1
小計	69	106	36
正常債権	31,776	31,372	△ 403
合計	31,845	31,478	△ 367

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
部分直接償却実施額	3	2	△ 1

(単位：%)

不良債権比率	0.21	0.33	0.11
--------	------	------	------

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	42	32	△ 10
合計	42	32	△ 10

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	2	△ 1
危険債権	47	83	35
要管理債権	18	20	1
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	18	20	1
小計	69	106	36
正常債権	31,818	31,404	△ 414
合計	31,888	31,511	△ 377

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	433	385
危険債権	3,224	6,184
要管理債権	4,171	3,391
三月以上延滞債権	11	293
貸出条件緩和債権	4,160	3,098
小計	7,829	9,961
正常債権	902,619	1,047,610
合計	910,449	1,057,571

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施額	1,085	927

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.04	0.03
危険債権	②	0.35	0.58
要管理債権	③	0.45	0.32
三月以上延滞債権		0.00	0.02
貸出条件緩和債権		0.51	0.29
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		0.85	0.94
正常債権	④	99.14	99.05
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	433	385
うち担保・保証等	374	331
引当金	58	53
危険債権	3,224	6,184
うち担保・保証等	1,382	1,722
引当金	1,223	3,156
要管理債権	4,171	3,391
うち担保・保証等	1,116	899
引当金	922	595
合計	7,829	9,961
うち担保・保証等	2,873	2,953
引当金	2,205	3,806

資産の状況

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
保全額	5,078	6,759
貸倒引当金	2,205	3,806
担保・保証等	2,873	2,953
保全率	64.8%	67.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	80.8%	78.8%
要管理債権	48.8%	44.0%
(要管理先債権)	48.6%	46.5%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	66.4%	70.7%
要管理債権	30.2%	23.8%
(要管理先債権)	37.1%	26.0%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	30.41%	18.82%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.25%	4.19%
正常先債権	0.10%	0.11%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
貸倒引当金(部分直接償却実施後)		5,562	7,211	
一般貸倒引当金	期首残高	3,620	2,555	
		(為替換算差額)	△0	71
	中間増加額	4,267	2,897	
	中間減少額	34	—	
		目的使用 その他	3,585	2,555
	中間期末残高	4,267	2,897	
個別貸倒引当金	期首残高	1,728	5,174	
		(為替換算差額)	1	58
	中間増加額	1,282	3,771	
	中間減少額	280	1,424	
		目的使用 その他	1,448	3,750
	中間期末残高	1,282	3,771	
特定海外債権引当勘定	期首残高	13	606	
		(為替換算差額)	0	59
	中間増加額	12	542	
	中間減少額	—	—	
		目的使用 その他	13	606
	中間期末残高	12	542	
合計	期首残高	5,361	8,336	
		(為替換算差額)	0	188
	中間増加額	5,562	7,211	
	中間減少額	315	1,424	
		目的使用 その他	5,046	6,912
	中間期末残高	5,562	7,211	

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施額	1,085	927

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施後	71.03	72.39

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権は除く)

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2
危険債権	47	83
要管理債権	12	20
三月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	12	20
小計	63	106
正常債権	31,891	31,482
合計	31,954	31,588

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.00	0.00
危険債権	②	0.14	0.26
要管理債権	③	0.04	0.06
三月以上延滞債権		0.00	0.00
貸出条件緩和債権		0.04	0.06
(①+②+③) / 銀行法及び再生法に基づく債権		0.19	0.33
正常債権	④	99.80	99.66
(①+②+③+④) / 銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2
うち担保・保証等	2	2
引当金	—	—
危険債権	47	83
うち担保・保証等	41	77
引当金	3	4
要管理債権	12	20
うち担保・保証等	0	5
引当金	2	3
合計	63	106
うち担保・保証等	44	85
引当金	5	7

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
保全額	50	93
貸倒引当金	5	7
担保・保証等	44	85
保全率	80.1%	87.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.6%	97.7%
要管理債権	21.9%	43.8%
(要管理先債権)	20.9%	39.5%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	57.1%	68.2%
要管理債権	19.2%	21.6%
(要管理先債権)	19.2%	21.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	18.81%	16.54%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.00%	1.47%
正常先債権	0.08%	0.03%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	42	32
合計	42	32

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	—	—
要管理債権 ③	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
(①+②+③) / 銀行法及び再生法に基づく債権	—	—
正常債権 ④	100.00	100.00
(①+②+③+④) / 銀行法及び再生法に基づく債権	100.00	100.00

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

資産の状況

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)		40	23
一般貸倒引当金	期首残高	28	20
	中間増加額	36	19
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	28	20
個別貸倒引当金	期首残高	13	4
	中間増加額	3	4
	中間減少額	10	—
	中間期末残高	3	4
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	中間増加額	—	—
	中間減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	期首残高	41	24
	中間増加額	40	23
	中間減少額	10	—
	中間期末残高	31	24
		40	23

注) 上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施額	2	2

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
部分直接償却実施後	63.51	22.26

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権は除く)

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	562,482	100.00	568,485	100.00
製造業	100,336	17.84	96,343	16.95
農業、林業	477	0.08	474	0.08
漁業	25	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,242	0.40	2,364	0.42
建設業	6,675	1.19	8,650	1.52
電気・ガス・熱供給・水道業	26,068	4.63	29,269	5.15
情報通信業	11,778	2.09	9,987	1.76
運輸業、郵便業	24,519	4.36	23,708	4.17
卸売業、小売業	50,271	8.94	50,008	8.80
金融業、保険業	79,739	14.18	85,054	14.96
不動産業	83,175	14.79	88,434	15.56
物品賃貸業	27,099	4.82	27,436	4.83
各種サービス業	30,343	5.39	29,463	5.18
地方公共団体	6,406	1.14	5,586	0.98
政府等	9,555	1.70	9,782	1.72
その他	103,767	18.45	101,900	17.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	238,325	100.00	330,398	100.00
政府等	1,697	0.71	3,499	1.06
金融機関	87,706	36.80	120,293	36.41
その他	148,921	62.49	206,604	62.53
合計	800,808	/	898,883	/

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	31,788	100.00	31,439	100.00
製造業	4,284	13.48	3,981	12.67
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.05	13	0.04
建設業	412	1.30	398	1.27
電気・ガス・熱供給・水道業	2,833	8.91	2,794	8.89
情報通信業	926	2.91	740	2.35
運輸業、郵便業	1,769	5.56	1,501	4.78
卸売業、小売業	1,277	4.02	1,156	3.68
金融業、保険業	3,152	9.92	3,207	10.20
不動産業	13,521	42.54	14,483	46.07
物品賃貸業	2,110	6.64	1,966	6.25
各種サービス業	488	1.54	476	1.52
地方公共団体	2	0.01	—	—
政府等	—	—	—	—
その他	991	3.12	717	2.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	4	100.00	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	4	100.00	—	—
合計	31,793	/	31,439	/

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	848	23.24	511	17.93
不動産業	1	0.03	0	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	19	0.54	13	0.49
政府等	—	—	—	—
その他	2,780	76.19	2,327	81.55
合計	3,649	/	2,854	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位: 億円、カ国)

	2021年度中間期		2022年度中間期
—	—	ロシア	2,020
ミャンマー	66	ミャンマー	88
ラオス	1	ラオス	1
合計	68	合計	2,110
対象国数	2	対象国数	3

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位: 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	△59	△47

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位: 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	△0	—

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

33 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

34 連結決算データファイル

34 中間連結財務諸表

- (1)中間連結貸借対照表
- (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (3)中間連結株主資本等変動計算書
- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度中間期)

46 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

50 時価情報

- (6)金融商品の時価等
- (7)金融商品の時価のレベルごとの内訳等
- (8)有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (9)デリバティブ取引の時価等

63 資本・株式の状況 (単体)

- (1)資本金の推移
- (2)発行済株式総数
- (3)普通株式の状況
- (4)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期
連結経常収益	15,767	32,180	15,792	39,630	29,449
連結経常利益	2,676	5,363	3,993	5,598	4,392
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,155	4,710	3,856	5,304	3,339
連結(中間)包括利益	3,761	9,318	3,829	471	△514
連結純資産額	89,052	93,622	96,408	92,010	89,960
連結総資産額	2,210,457	2,255,862	2,271,953	2,370,661	2,561,274
有価証券残高	433,145	436,972	437,250	446,410	384,120
貸出金残高	865,016	837,046	821,985	847,362	921,194
預金残高(含む譲渡性預金)	1,488,671	1,505,049	1,485,067	1,556,998	1,642,708
連結ベースの1株当たり純資産額	3,472.01円	3,650.87円	3,757.45円	3,581.39円	3,520.97円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	84.99円	185.75円	152.12円	209.27円	131.77円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	84.98円	185.75円	152.12円	209.26円	131.77円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.28%	16.87%	17.76%	17.53%	15.72%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.69%	14.37%	15.03%	15.00%	13.64%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.57%	11.63%	12.27%	12.46%	11.35%
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,449	166,132	△20,023	49,171	△38,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,796	△97,637	7,464	△18,604	57,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	408	△12	△5,220	△4,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	413,723	469,813	457,952	501,362	530,897
従業員数 ^(注2)	56,383人	54,492人	53,952人	52,420人	51,867人

- 注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	47,075,429	54,458,168	預金	129,291,662	142,447,797
コールローン及び買入手形	330,455	1,231,117	譲渡性預金	19,215,068	21,823,004
買現先勘定	16,932,692	14,870,926	コールマネー及び売渡手形	1,431,315	1,572,353
債券貸借取引支払保証金	2,412,626	2,357,494	売現先勘定	22,277,769	23,766,031
買入金銭債権	3,137,520	3,856,777	債券貸借取引受入担保金	1,229,187	1,228,757
特定取引資産	12,610,648	19,649,112	コマーシャル・ペーパー	1,969,424	1,574,288
金銭の信託	637,862	560,762	特定取引負債	6,464,003	14,822,746
有価証券	43,725,034	38,412,009	借入金	7,495,869	2,990,638
貸出金	82,198,528	92,119,481	外国為替	500,486	675,373
外国為替	2,228,808	3,251,206	短期社債	543,561	498,772
金融派生商品	1,407,561	4,192,965	社債	10,513,503	11,628,828
その他資産	5,296,681	9,147,569	信託勘定借	1,182,263	1,138,586
有形固定資産	1,118,837	1,115,671	金融派生商品	1,480,764	4,995,676
無形固定資産	603,477	610,368	その他負債	6,469,900	7,965,234
退職給付に係る資産	959,987	847,771	賞与引当金	58,833	69,600
繰延税金資産	27,842	413,040	変動報酬引当金	1,014	1,186
支払承諾見返	7,085,422	9,733,515	退職給付に係る負債	71,775	71,418
貸倒引当金	△594,023	△700,532	役員退職慰労引当金	488	472
投資損失引当金	△1	△1	貸出金売却損失引当金	181	8,068
			偶発損失引当金	8,562	10,369
			睡眠預金払戻損失引当金	19,901	15,650
			債券払戻損失引当金	12,157	8,965
			特別法上の引当金	3,127	3,131
			繰延税金負債	166,823	21,198
			再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704
			支払承諾	7,085,422	9,733,515
			負債の部合計	217,554,505	247,131,369
			(純資産の部)		
			資本金	2,256,767	2,256,767
			資本剰余金	1,125,324	1,129,388
			利益剰余金	4,712,422	4,989,307
			自己株式	△8,164	△8,552
			株主資本合計	8,086,349	8,366,911
			その他有価証券評価差額金	1,154,756	118,757
			繰延ヘッジ損益	△743	△96,220
			土地再評価差額金	135,297	131,572
			為替換算調整勘定	△80,968	256,338
			退職給付に係る調整累計額	229,137	145,929
			在外関係会社における債務評価調整額	—	△13
			その他の包括利益累計額合計	1,437,480	556,363
			新株予約権	95	5
			非支配株主持分	116,959	72,774
			純資産の部合計	9,640,884	8,996,055
資産の部合計	227,195,390	256,127,425	負債及び純資産の部合計	227,195,390	256,127,425

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,579,249	2,944,948
資金運用収益	615,622	1,169,193
（うち貸出金利息）	(422,172)	(686,794)
（うち有価証券利息配当金）	(119,583)	(178,938)
信託報酬	29,728	29,313
役員取引等収益	416,769	418,579
特定取引収益	226,614	919,840
その他業務収益	142,799	323,050
その他経常収益	147,714	84,971
経常費用	1,179,909	2,505,666
資金調達費用	141,461	657,161
（うち預金利息）	(28,002)	(226,344)
役員取引等費用	86,326	85,407
特定取引費用	35,301	864,053
その他業務費用	59,622	99,571
営業経費	667,594	706,446
その他経常費用	189,602	93,026
経常利益	399,340	439,282
特別利益	51,553	12,703
特別損失	4,271	6,929
税金等調整前中間純利益	446,622	445,057
法人税、住民税及び事業税	65,604	61,866
法人税等調整額	△10,941	45,446
法人税等合計	54,663	107,313
中間純利益	391,958	337,743
非支配株主に帰属する中間純利益	6,301	3,779
親会社株主に帰属する中間純利益	385,657	333,964

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	391,958	337,743
その他の包括利益	△9,048	△389,182
その他有価証券評価差額金	23,805	△603,190
繰延ヘッジ損益	△32,261	△19,095
為替換算調整勘定	50,061	232,335
退職給付に係る調整額	△58,390	△23,596
在外関係会社における債務評価調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7,736	24,355
中間包括利益	382,910	△51,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,995	△56,285
非支配株主に係る中間包括利益	6,914	4,846

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による 累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当中間期変動額					
剰余金の配当			△95,201		△95,201
親会社株主に帰属する 中間純利益			385,657		385,657
自己株式の取得				△2,646	△2,646
自己株式の処分		△51		1,606	1,554
土地再評価差額金の取崩			1,086		1,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
利益剰余金から 資本剰余金への振替		51	△51		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△10,616	291,490	△1,040	279,833
当中間期末残高	2,256,767	1,125,324	4,712,422	△8,164	8,086,349

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による 累積的影響額										△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当中間期変動額										
剰余金の配当										△95,201
親会社株主に帰属する 中間純利益										385,657
自己株式の取得										△2,646
自己株式の処分										1,554
土地再評価差額金の取崩										1,086
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										△10,616
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,295	△32,361	△1,086	58,546	△58,950	—	△11,555	△39	11,161	△433
当中間期変動額合計	22,295	△32,361	△1,086	58,546	△58,950	—	△11,555	△39	11,161	279,400
当中間期末残高	1,154,756	△743	135,297	△80,968	229,137	—	1,437,480	95	116,959	9,640,884

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101,542		△101,542
親会社株主に帰属する 中間純利益			333,964		333,964
自己株式の取得				△1,940	△1,940
自己株式の処分		△133		1,730	1,597
土地再評価差額金の取崩			584		584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064
利益剰余金から 資本剰余金への振替		133	△133		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,064	232,872	△209	236,726
当中間期末残高	2,256,767	1,129,388	4,989,307	△8,552	8,366,911

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)								新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額										
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031	
当中間期変動額											
剰余金の配当										△101,542	
親会社株主に帰属する 中間純利益										333,964	
自己株式の取得										△1,940	
自己株式の処分										1,597	
土地再評価差額金の取崩										584	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064	
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△601,064	△19,462	△584	253,991	△23,722	9	△390,833	△88	△50,781	△441,703	
当中間期変動額合計	△601,064	△19,462	△584	253,991	△23,722	9	△390,833	△88	△50,781	△204,976	
当中間期末残高	118,757	△96,220	131,572	256,338	145,929	△13	556,363	5	72,774	8,996,055	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	446,622	445,057
減価償却費	82,327	79,776
減損損失	2,577	2,881
のれん償却額	1,882	1,889
持分法による投資損益(△は益)	△16,519	△14,491
貸倒引当金の増減(△)	17,235	△97,338
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△893	6,759
偶発損失引当金の増減(△)	1,362	2,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,632	△59,864
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,920	△1,092
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	37,380	△5,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,462	△2,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194	△85
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2,198	△1,969
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,261	△1,538
資金運用収益	△615,622	△1,169,193
資金調達費用	141,461	657,161
有価証券関係損益(△)	△55,028	△15,610
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△576	71
為替差損益(△は益)	△94,978	△1,276,179
固定資産処分損益(△は益)	1,242	3,402
退職給付信託返還損益(△は益)	△51,093	△12,057
特定取引資産の純増(△)減	△18,340	△5,951,913
特定取引負債の純増減(△)	△1,635,601	4,885,023
金融派生商品資産の純増(△)減	307,018	△1,875,956
金融派生商品負債の純増減(△)	△255,687	2,187,346
貸出金の純増(△)減	1,665,708	△3,952,700
預金の純増減(△)	△4,210,533	691,044
譲渡性預金の純増減(△)	2,046,043	4,317,395
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	51,827	△3,604,330
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△261,460	△91
コールローン等の純増(△)減	△4,925,790	△1,396,877
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	295,085	△17,404
コールマネー等の純増減(△)	3,660,343	1,301,027
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△159,028	△526,538
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	271,038	56,509
外国為替(資産)の純増(△)減	△139,049	△337,827
外国為替(負債)の純増減(△)	△31,586	△834,007
短期社債(負債)の純増減(△)	87,515	△38,395
普通社債発行及び償還による増減(△)	73,621	1,020,232
信託勘定借の純増減(△)	21,655	△28,698
資金運用による収入	697,501	1,109,761
資金調達による支出	△178,443	△617,596
その他	875,912	1,217,049
小計	△1,909,617	△3,854,495
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,701	△32,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,002,318	△3,886,901

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,427,590	△45,927,277
有価証券の売却による収入	30,635,786	27,908,568
有価証券の償還による収入	28,645,491	23,785,601
金銭の信託の増加による支出	△61,361	△2,638
金銭の信託の減少による収入	6,119	32,479
有形固定資産の取得による支出	△11,779	△29,059
無形固定資産の取得による支出	△43,042	△50,273
有形固定資産の売却による収入	2,326	2,361
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,430	5,715,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△15,000
劣後特約付社債の発行による収入	140,950	—
劣後特約付社債の償還による支出	△35,000	△309,615
非支配株主からの払込みによる収入	34	200
非支配株主への払戻による支出	△96	△334
配当金の支払額	△95,198	△101,546
非支配株主への配当金の支払額	△7,014	△10,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41,307
自己株式の取得による支出	△1,825	△1,269
自己株式の売却による収入	869	1,008
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△478,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,025	1,602,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,186,144	2,953,411
現金及び現金同等物の期首残高	46,981,399	50,136,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,795,255	53,089,712

○注記事項(2022年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 174社
 主要な会社名
 株式会社みずほ銀行
 みずほ信託銀行株式会社
 みずほ証券株式会社
 (連結の範囲の変更)
 Capstone Partners GP, LLC他19社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 みずほトラスト保証株式会社他8社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 25社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 株式会社オリエントコーポレーション
 みずほリース株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 Paypayアセットマネジメント株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 Pec International Leasing Co., Ltd.
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。
 6月末日 45社
 9月末日 129社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
 貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる

債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,004百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当社グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等の影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等を踏まえたシナリオを用いた予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間連結会計期間末においては特定海外債権引当金54,245百万円のうち、52,519百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員等の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(19) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジ

によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段	…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等
ヘッジ対象	…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等
ヘッジ取引の種類	…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(ヒ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は5,142百万円、株式数は3,241千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	397,450百万円
出資金	588百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

293,244百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	16,227,981百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,582,123百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	49,027百万円
危険債権額	621,016百万円
要管理債権額	370,938百万円
三月以上延滞債権額	30,145百万円
貸出条件緩和債権額	340,793百万円
小計額	1,040,982百万円
正常債権額	105,707,025百万円
合計額	106,748,007百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

2,206,094百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,589,107百万円
有価証券	8,030,364百万円
貸出金	8,441,228百万円
計	19,060,700百万円
担保資産に対応する債務	
預金	898,936百万円
売現先勘定	8,417,193百万円
債券貸借取引受入担保金	997,866百万円
借入金	1,759,981百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	70,617百万円
特定取引資産	295,887百万円
有価証券	5,851,645百万円
貸出金	117,822百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	183,852百万円
保証金	92,410百万円
金融商品等差入担保金等	2,856,508百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	112,821,214百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	79,578,054百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 821,420百万円
減価償却累計額

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 204,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債 3,281,539百万円

11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。 金銭信託 840,395百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,171,237百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	54,377百万円
持分法による投資利益	14,491百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	38,055百万円
株式等売却損	18,529百万円
3. 特別利益は、次のものを含んでおります。	
退職給付信託返還益	12,057百万円
4. 特別損失は、次の通りであります。	
固定資産処分損	4,047百万円
減損損失	2,881百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	4,659	1,240	968	4,930	注
合計	4,659	1,240	968	4,930	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(787千株)及び単元未満株式の買取等(452千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(626千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(58千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(283千株)等によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(3,241千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結 会計期末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・ オプション としての 新株予約権			—			5	
連結子会社 (自己新株 予約権)				—			(—)	
合計				—			5 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	101,542	40.00	2022年 3月31日	2022年 6月6日

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金123百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	107,889	利益剰余金	42.50	2022年 9月30日	2022年 12月6日

(注) 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	54,458,168百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,368,456百万円
現金及び現金同等物	53,089,712百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	43,777
1年超	273,957
合計	317,734

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	1,291
1年超	4,624
合計	5,916

ストック・オプション等関係

該当ありません。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期
経常収益	2,944,948
うち役員取引等収益	418,579
預金・貸出業務手数料 (注) 1	137,505
証券関連業務手数料	85,848
受入為替手数料	53,268
信託関連業務	30,256
保証関連業務 (注) 2	21,018
代理業務手数料	18,399
その他の役員収益	72,282
うち信託報酬	29,313
うちその他の経常収益 (注) 1	2,497,056

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「大企業・金融・公共法人カンパニー」、「グローバルコーポレートカンパニー」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎		(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	131円77銭
1株当たり純資産額	3,520円97銭	(算定上の基礎)	
(算定上の基礎)		親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
純資産の部の合計額	8,996,055百万円	普通株式増加数	27千株
純資産の部の合計額から控除する金額	72,780百万円	うち新株予約権	27千株
うち新株予約権	5百万円	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
うち非支配株主持分	72,774百万円	(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は3,241千株であります。	
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,923,275百万円	また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,317千株であります。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた	2,534,318千株		
中間期末の普通株式の数			
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎			
(1) 1株当たり中間純利益金額	131円77銭		
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	333,964百万円		
普通株主に帰属しない金額	一百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する			
中間純利益	333,964百万円		
普通株式の期中平均株式数	2,534,305千株		

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー：海外進出口系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2021年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	346,262	231,496	286,637	258,340	28,977	△21,090	1,130,621
経費(除く臨時処理分等)	312,762	100,635	142,061	111,022	16,208	△1,760	680,927
持分法による投資損益	5,530	2,251	8,934	—	889	△1,084	16,519
のれん等償却	1,081	48	180	402	3,624	504	5,839
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益等	37,949	133,064	153,330	146,916	10,034	△20,918	460,374
固定資産	539,277	181,475	167,224	96,095	—	738,243	1,722,314

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は21,799百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに22,898百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
 4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	325,769	233,387	317,123	232,460	27,757	26,002	1,162,498
経費(除く臨時処理分等)	302,213	96,910	152,199	126,053	17,107	27,435	721,917
持分法による投資損益	△869	3,621	11,533	—	167	39	14,491
のれん等償却	1,036	46	180	385	3,430	506	5,583
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益等	21,651	140,052	176,277	106,022	7,387	△1,899	449,489
固定資産	505,917	151,465	167,814	85,831	—	815,012	1,726,039

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は8,713百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに7,566百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定当金繰入前)+ETF関係損益等と中間連結損益計算書計上額は異なるため、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務粗利益(信託勘定当金繰入前)+ETF関係損益等	1,130,621	1,162,498
ETF関係損益等	△21,799	△8,713
その他経常収益	147,714	84,971
営業経費	△667,594	△706,446
その他経常費用	△189,602	△93,026
中間連結損益計算書の経常利益	399,340	439,282

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定当金繰入前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益(信託勘定当金繰入前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	460,374	449,489
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	19,172	21,054
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△59,856	△55,360
貸倒引当金戻入益等	10,225	4,921
株式等関係損益-EETF関係損益等	△6,867	29,725
特別損益	47,281	5,774
その他	△23,707	△10,548
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	446,622	445,057

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2021年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,001,074	343,742	74,879	159,553	1,579,249

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,128,884	1,362,219	157,887	295,957	2,944,948

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度中間期、2022年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度中間期、2022年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	494	55	167	6	—	1,855	2,577

注) 2022年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	578	28	1	—	—	2,274	2,881

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	1,335	367	1,882
当中間期末残高	—	—	2,855	—	40,018	11,820	54,693

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	1,335	374	1,889
当中間期末残高	—	—	3,094	—	37,350	14,421	54,865

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

2021年及び2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券

貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	3,137,520	3,137,661	140	3,856,777	3,856,741	△36
(2) 特定取引資産						
売買目的有価証券	8,028,212	8,028,212	—	7,473,539	7,473,539	—
(3) 金銭の信託	635,086	635,086	—	556,556	556,556	—
(4) 有価証券						
満期保有目的の債券	1,394,142	1,403,581	9,439	2,070,590	1,892,665	△177,925
その他有価証券	41,101,360	41,101,360	—	35,171,022	35,171,022	—
(5) 貸出金	82,198,528			92,119,481		
貸倒引当金 ^(注1)	△529,605			△556,771		
	81,668,922	82,829,668	1,160,745	91,562,709	93,030,526	1,467,816
資産計	135,965,246	137,135,571	1,170,325	140,691,197	141,981,051	1,289,854
(1) 預金	129,291,662	129,279,700	△11,962	142,447,797	142,399,142	△48,655
(2) 譲渡性預金	19,215,068	19,213,867	△1,201	21,823,004	21,821,989	△1,014
(3) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,477,688	2,477,688	—	3,183,219	3,183,219	—
(4) 借入金	7,495,869	7,490,947	△4,922	2,990,638	2,973,386	△17,251
(5) 社債	10,513,503	10,725,226	211,723	11,628,828	10,979,329	△649,499
負債計	168,993,791	169,187,428	193,636	182,073,487	181,357,066	△716,421
デリバティブ取引 ^(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	390,989			661,668		
ヘッジ会計が適用されているもの ^(注3)	102,903			(724,562)		
デリバティブ取引計	493,892	493,892	—	(62,893)	(62,893)	—

- 注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
3. 主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^(注1)	496,342	316,960
組合出資金等 ^(注2)	365,706	462,938

- 注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
3. 前中間連結会計期間において、1,402百万円、当中間連結会計期間において、779百万円減損処理を行っております。

(7) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			合計
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	42,927	556,800	599,727
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,499,462	8,736	—	2,508,198
地方債	—	63,252	—	63,252
社債	—	1,384,621	0	1,384,621
株式	467,036	—	200	467,236
その他	1,034,328	2,237,159	130,926	3,402,413
金銭の信託	—	591,634	3	591,638
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,923,256	—	9,870	2,933,126
国債	18,806,856	196,186	—	19,003,042
地方債	—	494,943	—	494,943
社債	—	968,884	1,967,085	2,935,970
外国債券	6,496,970	6,428,679	563,733	13,489,382
その他	42,620	—	13,787	56,408
デリバティブ取引				
金利債券関連	31,684	3,391,044	27,748	3,450,476
通貨関連	—	2,465,259	23,276	2,488,536
株式関連	183,129	282,484	57,116	522,730
商品関連	8,503	9,158	32,934	50,596
クレジット・デリバティブ	—	113,153	3,850	117,003
資産計	32,493,848	18,678,124	3,387,335	54,559,308
特定取引負債				
売付商品債券等	2,123,521	304,958	201	2,428,681
社債	—	—	—	—
デリバティブ取引				
金利債券関連	25,958	3,208,897	5,866	3,240,722
通貨関連	—	2,381,684	1,294	2,382,978
株式関連	165,963	98,639	63,451	328,055
商品関連	—	15,179	32,101	47,281
クレジット・デリバティブ	—	134,242	2,170	136,413
負債計	2,315,444	6,143,602	105,086	8,564,133

注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産2,410,996百万円、金融負債49,006百万円であります。

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	36,594	15,321	51,916
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,691,554	11,332	—	1,702,886
地方債	—	88,080	—	88,080
社債	—	1,096,289	0	1,096,289
株式	214,456	—	10	214,466
その他	1,372,653	2,986,712	12,451	4,371,817
金銭の信託	—	532,102	5	532,107
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,432,450	—	10,948	2,443,398
国債	16,366,079	737,222	—	17,103,302
地方債	—	496,662	—	496,662
社債	—	2,974,538	200,942	3,175,481
外国債券	3,624,888	6,516,461	191,073	10,332,422
その他(注)	643,905	918,990	19,256	1,582,152
デリバティブ取引				
金利債券関連	151,964	8,715,536	105,170	8,972,671
通貨関連	—	8,530,328	44,521	8,574,850
株式関連	85,507	160,321	171,898	417,727
商品関連	8,206	18,792	39,026	66,025
クレジット・デリバティブ	—	154,257	7,497	161,754
資産計	26,591,665	33,974,224	818,124	61,384,014
特定取引負債				
売付商品債券等	2,590,604	592,614	—	3,183,219
社債	—	135,395	1,528	136,924
デリバティブ取引				
金利債券関連	132,427	9,086,904	1,338	9,220,670
通貨関連	—	8,660,027	5,160	8,665,187
株式関連	68,487	91,222	52,003	211,713
商品関連	—	26,026	38,343	64,369
クレジット・デリバティブ	—	89,802	4,178	93,981
負債計	2,791,519	18,681,992	102,553	21,576,065

注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は10,991百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は26,610百万円であります。

(B) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期			
	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	10,743	2,527,189	2,537,933
金銭の信託	—	—	23,426	23,426
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	487,406	—	—	487,406
外国債券	—	916,175	—	916,175
貸出金	—	—	82,829,668	82,829,668
資産計	487,406	926,919	85,380,284	86,794,610
預金	—	129,279,700	—	129,279,700
譲渡性預金	—	19,213,867	—	19,213,867
借入金	—	7,404,184	86,762	7,490,947
社債	—	9,749,115	976,110	10,725,226
負債計	—	165,646,868	1,062,872	166,709,740

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			
	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	17,569	3,787,254	3,804,824
金銭の信託	—	—	24,448	24,448
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	842,887	—	—	842,887
外国債券	—	1,049,778	—	1,049,778
貸出金	—	98,191	92,932,334	93,030,526
資産計	842,887	1,165,539	96,744,038	98,752,464
預金	—	142,399,142	—	142,399,142
譲渡性預金	—	21,821,989	—	21,821,989
借入金	—	2,868,700	104,686	2,973,386
社債	—	9,716,505	1,125,899	10,842,404
負債計	—	176,806,337	1,230,585	178,036,923

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債

特定取引負債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	2021年度中間期		
		重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	1.0%—16.9%	6.3%
		倒産確率	0.0%—0.9%	0.0%
		割引率	0.2%—1.7%	0.5%
特定取引資産				
売買目的の有価証券	現在価値技法	割引率	0.6%—1.9%	0.7%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.0%—7.2%	0.7%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	22.1%—24.0%	23.8%
		倒産確率	0.4%—30.4%	1.6%
		回収率	10.0%—67.7%	64.5%
		割引率	0.2%—1.4%	1.0%
その他	現在価値技法	割引率	0.0%—5.0%	0.6%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	23.9%—51.3%	—
		為替間相関係数	41.3%—64.8%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	—
		株式間相関係数	7.1%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	7.1%—100.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—41.0%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—5.9%	—
		クレジット間相関係数	16.8%—100.0%	—

区分	評価技法	2022年度中間期		
		重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—17.1%	5.1%
		倒産確率	0.0%—2.2%	0.1%
		割引率	0.3%—1.6%	0.5%
特定取引資産				
売買目的の有価証券	現在価値技法	割引率	1.2%—1.3%	1.2%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.8%	2.2%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	26.1%	26.1%
		倒産確率	0.2%	0.2%
		回収率	39.7%	39.7%
		割引率	0.6%—1.2%	0.7%
その他	現在価値技法	割引率	0.0%—4.4%	0.2%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—55.1%	—
		為替間相関係数	41.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.9%—16.8%	—
		株式間相関係数	3.2%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	10.3%—180.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—65.0%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—12.7%	—
		クレジット間相関係数	23.4%—100.0%	—

	2021年度中間期							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(注1)
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	
		損益に計上(注1)	その他の包括利益に計上(注2)					
買入金銭債権	636,815	△1	△15	△79,997	—	—	556,800	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	1,897	△0	—	△1,897	—	—	0	—
株式	223	—	—	△23	—	—	200	△354
その他	130,532	967	—	△24	—	△547	130,926	△200
金銭の信託	3	0	—	—	—	—	3	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	8,063	—	6	1,800	—	—	9,870	—
社債	2,107,142	△217	2,622	△142,460	—	—	1,967,085	—
外国債券	773,659	3,704	△578	△213,052	—	—	563,733	—
その他	13,920	△768	953	△317	—	—	13,787	—
特定取引負債								
売付商品債券等	132	1	—	200	—	△132	201	△2
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引								
金利債券関連	24,942	△11,970	—	8,910	—	—	21,881	△7,101
通貨関連	24,857	△3,159	—	284	—	—	21,982	△3,081
株式関連	3,444	△13,672	—	3,892	—	—	△6,335	3,240
商品関連	841	284	—	△293	—	—	833	123
クレジット・デリバティブ	1,251	△789	—	1,719	△597	96	1,680	1,055

注) 1. 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。
2. 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(注1)
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(注3)	レベル3の時価からの振替(注4)	中間期末残高	
		損益に計上(注1)	その他の包括利益に計上(注2)					
買入金銭債権	17,908	△1	△82	△2,502	—	—	15,321	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	—	—	—	—	0	45
株式	190	350	—	△530	—	—	10	△328
その他	19,245	702	—	△7,704	1,680	△1,472	12,451	△1,074
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161	—	△9	796	—	—	10,948	—
社債	236,037	△1,448	3,392	△17,863	20,698	△39,874	200,942	—
外国債券	145,936	7,204	△936	47,843	—	△8,974	191,073	—
その他	16,082	554	2,403	217	—	—	19,256	149
特定取引負債								
売付商品債券等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,559	△30	—	—	—	—	1,528	△38
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	40,255	—	9,941	—	—	103,831	45,676
通貨関連	33,008	6,381	—	△28	—	—	39,361	6,363
株式関連	53,726	54,155	—	12,013	—	—	119,894	78,148
商品関連	653	52	—	△22	—	—	683	118
クレジット・デリバティブ	1,919	1,933	—	△389	△205	60	3,318	1,538

注) 1. 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。
2. 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観測可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,969	487,406	7,436	599,735	603,709	3,973
外国債券	249,613	258,047	8,434	—	—	—
小計	729,582	745,453	15,871	599,735	603,709	3,973
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	239,845	239,178	△667
外国債券	664,560	658,128	△6,431	1,231,009	1,049,778	△181,230
小計	664,560	658,128	△6,431	1,470,854	1,288,956	△181,898
合計	1,394,142	1,403,581	9,439	2,070,590	1,892,665	△177,925

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,772,975	992,007	1,780,968	2,262,090	839,195	1,422,894
債券	9,128,315	9,106,305	22,009	11,945,484	11,925,516	19,967
国債	7,335,374	7,334,260	1,113	10,776,481	10,767,044	9,437
地方債	244,606	243,893	713	38,860	38,711	149
社債	1,548,334	1,528,151	20,182	1,130,142	1,119,761	10,381
その他	7,132,850	6,949,323	183,526	1,303,820	1,272,057	31,762
外国債券	5,767,481	5,709,351	58,129	757,622	755,993	1,628
買入金銭債権	40,343	39,640	703	8,316	8,220	96
その他	1,325,025	1,200,332	124,693	537,881	507,844	30,037
小計	19,034,141	17,047,636	1,986,505	15,511,394	14,036,770	1,474,624
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	160,150	206,591	△46,441	181,308	213,655	△32,347
債券	13,305,641	13,362,767	△57,125	8,829,962	8,904,539	△74,577
国債	11,667,668	11,693,083	△25,415	6,326,820	6,365,198	△38,377
地方債	250,336	250,822	△485	457,802	461,762	△3,959
社債	1,387,636	1,418,861	△31,224	2,045,338	2,077,579	△32,240
その他	9,430,457	9,686,257	△255,800	10,861,739	12,099,553	△1,237,814
外国債券	7,721,901	7,827,757	△105,855	9,574,800	10,658,136	△1,083,335
買入金銭債権	559,384	559,521	△136	43,599	44,462	△862
その他	1,149,170	1,298,979	△149,808	1,243,338	1,396,954	△153,616
小計	22,896,249	23,255,616	△359,367	19,873,009	21,217,749	△1,344,739
合計	41,930,391	40,303,253	1,627,137	35,384,404	35,254,519	129,885

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度中間期38,068百万円(利益)、2022年度中間期20,910百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、1,800百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,251百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託**(D) 満期保有目的の金銭の信託**

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	25,702	25,702	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,154	28,154	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金**(F) その他有価証券評価差額金**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	1,617,495	126,369
その他有価証券	1,617,495	126,369
(+)繰延税金資産	—	4,426
(△)繰延税金負債	448,400	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,169,095	130,795
(△)非支配株主持分相当額	19,229	15,864
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,889	3,826
その他有価証券評価差額金	1,154,756	118,757

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2021年度中間期38,068百万円(利益)、2022年度中間期20,910百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであり

ます。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	6,431,909	4,887,354	5,103	5,103
		買建	15,943,916	8,021,160	△1,075	△1,075
	金利オプション	売建	660,001	30,498	△931	△299
		買建	702,160	5,576	1,054	228
	債券先物	売建	390,559	—	2,363	2,363
		買建	283,272	—	△1,153	△1,153
債券先物オプション	売建	738	—	△0	△0	
	買建	17,879	—	36	26	
店頭	金利先物	売建	20,591,045	241,612	20,950	20,950
		買建	21,196,006	594,665	△20,451	△20,451
	金利スワップ	受取固定・支払変動	405,897,033	302,580,016	2,312,133	2,312,133
		受取変動・支払固定	402,604,215	297,805,006	△2,081,105	△2,081,105
		受取変動・支払変動	145,843,833	118,143,138	△14,329	△14,329
		受取固定・支払固定	258,984	209,601	2,666	2,666
	金利オプション	売建	15,401,966	10,322,098	△32,289	△32,289
		買建	15,439,839	10,238,440	15,437	15,437
	債券店頭オプション	売建	269,487	—	△499	461
		買建	304,930	—	1,305	△61
	債券その他	売建	26,206	—	△258	△258
		買建	40,117	—	261	261
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,158,986	4,685,658	14,489	14,489
		受取変動・支払固定	6,860,822	6,109,489	△89,568	△89,568
合計			/	/	134,138	133,528

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	47,794,934	31,304,544	261,565	261,565
		買建	49,789,640	33,938,311	△265,584	△265,584
	金利オプション	売建	7,713,875	—	△10,498	△5,164
		買建	4,294,151	15,720	6,408	1,685
	債券先物	売建	386,899	—	4,112	4,112
		買建	171,841	—	△1,394	△1,394
債券先物オプション	売建	448,223	—	△1,361	307	
	買建	613,726	—	2,216	△482	
店頭	金利先物	売建	10,917,417	283,662	118,622	118,622
		買建	10,845,057	—	△97,412	△97,412
	金利スワップ	受取固定・支払変動	635,336,414	505,672,188	△7,033,245	△7,033,245
		受取変動・支払固定	621,997,582	497,763,686	6,706,919	6,706,919
		受取変動・支払変動	184,071,740	125,718,124	57,352	57,352
		受取固定・支払固定	294,411	258,781	3,956	3,956
	金利オプション	売建	20,540,487	14,464,291	△211,447	△211,447
		買建	20,593,280	14,303,905	254,183	254,183
	債券店頭オプション	売建	287,845	—	△784	△51
		買建	289,956	—	814	129
	債券その他	売建	635	—	△4	△4
		買建	7,669	—	45	45
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,197,248	5,550,122	△218,601	△218,601
		受取変動・支払固定	9,251,764	7,494,046	586,348	586,348
合計			/	/	162,210	161,838

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,142	1,793	—	—
		買建	73,833	39,485	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	72,820,677	56,073,657	160,482	75,511
		買建	68,686,437	4,079,285	△598,818	△598,818
	為替予約	売建	39,629,471	2,603,119	540,669	540,669
		買建	3,593,324	1,565,871	△65,393	△27,841
通貨オプション	売建	3,359,311	1,460,708	32,482	△18,243	
	買建					
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ	売建	2,135,181	1,042,429	△2,016	11,452
		買建	1,295	—	7	7
合計			/	/	67,412	△17,263

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位: 百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,126	—	—	—
		買建	141,364	59,358	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	98,996,432	76,073,879	17,869	124,959
		買建	93,728,604	5,992,149	△3,076,222	△3,076,222
	為替予約	売建	51,456,522	2,632,331	2,931,807	2,931,807
		買建	4,941,368	2,288,558	△255,800	△210,936
通貨オプション	売建	4,833,578	2,330,629	151,150	93,438	
	買建					
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ	売建	4,009,216	3,153,731	479,428	△10,279
		買建	2,029	—	78	78
合計			/	/	248,311	△147,155

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	576,242	51,684	5,023	5,023
		買建	76,132	8,180	△131	△131
	株式指数先物オプション	売建	2,617,072	520,195	△202,010	△102,045
		買建	2,201,214	408,476	215,023	117,700
店頭	株リンクスワップ	売建	1,398,737	508,775	△14,701	△14,701
		買建				
	有価証券店頭オプション	売建	919,970	620,195	△71,349	△71,349
		買建	637,310	575,443	66,534	66,534
	その他	売建	299,628	15,057	76,493	76,493
買建		715,908	219,134	130,650	130,650	
合計			/	/	205,532	208,175

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位: 百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	386,089	50,087	23,803	23,803
		買建	275,665	18,464	△4,879	△4,879
	株式指数先物オプション	売建	1,685,110	312,792	△130,833	△63,965
		買建	1,233,167	187,473	132,672	84,062
店頭	株リンクスワップ	売建	987,476	668,693	141,933	141,933
		買建				
	有価証券店頭オプション	売建	1,030,640	933,055	△90,789	△90,789
		買建	1,198,358	1,060,069	132,482	132,482
	その他	売建	32,797	3,959	8,648	8,648
買建		698,358	134,546	△31,323	△31,323	
合計			/	/	181,716	199,974

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	71,334	25,670	△17,985	△17,985
		買建	98,067	45,747	26,488	26,488
店頭	商品オプション	売建	192,895	93,678	△46,650	△46,650
		買建	164,605	72,099	41,461	41,461
合計			/	/	3,315	3,315

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	162,673	40,419	△7,717	△7,717
		買建	197,987	78,207	15,924	15,924
店頭	商品オプション	売建	419,119	181,896	△37,207	△37,207
		買建	336,065	135,464	30,656	30,656
合計			/	/	1,655	1,655

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	5,066,330	4,836,161	108,181	108,181
		買建	6,567,025	6,244,894	△127,590	△127,590
合計			/	/	△19,409	△19,409

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	9,866,283	9,624,224	△40,853	△40,853
		買建	11,532,864	11,181,420	108,627	108,627
合計			/	/	67,773	67,773

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2022年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2022年9月30日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数 (2022年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	2,539,249,894

(3) 普通株式の状況 (2022年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	225	8,147	0.03
金融機関	329	7,420,096	29.40
証券会社	73	1,676,009	6.64
その他の法人	10,652	2,786,344	11.04
外国法人等	1,751	6,096,133	24.15
(うち個人)	(849)	(8,348)	(0.03)
個人その他	667,984	7,253,907	28.74
合計	681,014	25,240,636	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	15,186,294	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	363	0.05	15,778,438	62.51
1,000単元以上	825	0.12	1,665,235	6.60
500単元以上	922	0.14	617,522	2.45
100単元以上	11,201	1.64	1,999,970	7.92
50単元以上	15,948	2.34	1,022,889	4.05
10単元以上	147,077	21.60	2,698,671	10.69
5単元以上	118,507	17.40	733,329	2.91
1単元以上	386,171	56.71	724,582	2.87
合計	681,014	100.00	25,240,636	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	15,186,294	—

(4) 大株主の状況(2022年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	387,344,100	15.25
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	125,166,500	4.93
3	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	48,905,915	1.92
4	JPMorgan証券株式会社	42,202,794	1.66
5	JP MORGAN CHASE BANK 385781	34,078,868	1.34
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	27,133,283	1.06
7	株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	26,485,850	1.04
8	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	26,107,900	1.02
9	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	24,998,800	0.98
10	パークレイズ証券株式会社	23,000,000	0.90

注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 所有株式数の割合については、自己株式(669,710株)を除外して算定しています。

みずほ銀行の業績と財務の状況

67	経営指標 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)	100	預金 (9)預金の種類別残高 (10)定期預金の残存期間別残高
69	連結決算データファイル	101	貸出 (11)貸出金の科目別残高 (12)貸出金の残存期間別残高 (13)貸出金の担保別内訳 (14)支払承諾見返の担保別内訳 (15)貸出金の使途別残高 (16)中小企業等に対する貸出金残高
69	中間連結財務諸表 (1)中間連結貸借対照表 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (3)中間連結株主資本等変動計算書 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(2022年度中間期)	103	証券 (17)有価証券の種類別残高 (18)有価証券の残存期間別残高
81	セグメント情報等 (5)セグメント情報	104	諸比率 (19)利益率 (20)利鞘 (21)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率) (22)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)
85	単体決算データファイル	105	店舗等 (23)店舗数等 (24)自動機器設置台数
85	中間財務諸表 (1)中間貸借対照表 (2)中間損益計算書 (3)中間株主資本等変動計算書 ○注記事項(2022年度中間期)	105	資本 (25)大株主の状況
92	時価情報 (4)有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (5)デリバティブ取引の時価等		
97	損益 (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳 (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (8)受取・支払利息の分析		

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期
連結経常収益	12,526	25,018	13,227	33,841	25,481
連結経常利益	2,059	3,928	3,239	4,136	4,115
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,635	3,510	2,287	3,225	3,066
連結(中間)包括利益	3,091	7,260	2,278	△1,567	△1,001
連結純資産額	77,474	81,611	82,120	77,715	75,090
連結総資産額	1,995,664	2,063,834	2,081,940	2,168,050	2,330,999
有価証券残高	424,581	432,166	432,242	441,337	378,988
貸出金残高	844,015	820,048	803,447	831,684	900,922
預金残高(含む譲渡性預金)	1,451,954	1,469,616	1,450,671	1,523,973	1,609,763
連結ベースの1株当たり純資産額	476,892.89円	502,558.32円	505,586.75円	478,281.29円	462,013.82円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	10,126.17円	21,733.15円	14,159.88円	19,967.49円	18,987.59円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	10,126.15円	21,733.12円	14,159.86円	19,967.47円	18,987.56円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.30%	16.57%	17.59%	17.02%	15.26%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.66%	14.05%	14.79%	14.42%	13.15%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.30%	11.11%	11.82%	11.68%	10.68%
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,057	159,856	△20,194	49,235	△43,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,420	△101,085	7,118	△18,241	56,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,519	9,724	△1,268	△5,586	△3,359
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	388,472	446,199	432,558	477,771	504,066
従業員数 ^(注2)	35,741人	34,578人	34,135人	33,157人	32,615人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期
経常収益	10,464	21,329	10,114	21,471	15,221
実質業務純益	2,958	5,326	2,838	5,682	3,181
コア業務純益 ^(注1)	2,577	5,371	2,605	6,177	3,337
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,560	5,301	2,538	6,003	3,153
業務純益	2,349	3,846	2,157	6,784	2,768
経常利益	1,325	2,780	2,448	2,108	3,220
中間(当期)純利益	1,097	2,673	1,694	1,765	2,378
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数千株)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	71,920	73,932	73,746	68,576	63,118
総資産額	1,934,170	1,988,832	1,990,374	2,090,401	2,321,144
有価証券残高	429,914	437,206	436,362	446,081	383,016
貸出金残高	837,409	820,745	800,808	829,624	898,883
預金残高(含む譲渡性預金)	1,434,231	1,449,637	1,426,295	1,497,960	1,582,300
1株当たり配当額					
普通株式	—円	10,867円	—円	9,984円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	17.71%	16.96%	17.79%	16.88%	14.70%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	14.93%	14.28%	14.83%	14.09%	12.43%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	11.34%	11.14%	11.66%	11.20%	9.80%
従業員数 ^(注3)	28,359人	27,659人	27,246人	25,897人	25,163人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 2020年度中間期及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

みずほ銀行 連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	44,457,469	51,656,634	預金	126,704,732	139,968,424
コールローン及び買入手形	934,655	2,139,832	譲渡性預金	18,362,403	21,007,949
買現先勘定	13,370,836	10,662,090	コールマネー及び売渡手形	1,105,541	1,228,803
債券貸借取引支払保証金	151,967	166,304	売現先勘定	17,267,834	18,990,245
買入金銭債権	3,093,756	3,815,578	債券貸借取引受入担保金	268,420	311,881
特定取引資産	5,765,359	9,678,166	コマースシャル・ペーパー	1,969,424	1,574,288
金銭の信託	503	505	特定取引負債	2,526,955	6,481,956
有価証券	43,224,206	37,898,876	借入金	15,463,910	11,447,570
貸出金	80,344,710	90,092,267	外国為替	566,940	761,717
外国為替	2,218,373	3,241,004	短期社債	53,061	20,772
金融派生商品	1,407,877	4,194,970	社債	1,401,241	1,764,246
その他資産	4,633,184	8,087,010	金融派生商品	1,484,031	5,009,545
有形固定資産	941,592	938,833	その他負債	5,421,247	7,096,139
無形固定資産	404,324	417,296	賞与引当金	31,333	47,405
退職給付に係る資産	732,210	616,896	変動報酬引当金	308	378
繰延税金資産	21,824	428,713	退職給付に係る負債	7,713	8,423
支払承諾見返	7,077,563	9,759,856	役員退職慰労引当金	225	267
貸倒引当金	△586,317	△694,859	貸出金売却損失引当金	181	8,068
投資損失引当金	△1	△1	偶発損失引当金	8,562	10,369
			睡眠預金払戻損失引当金	18,537	14,820
			債券払戻損失引当金	12,157	8,965
			繰延税金負債	168,236	9,104
			再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704
			支払承諾	7,077,563	9,759,856
			負債の部合計	199,982,002	225,590,905
			(純資産の部)		
			資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,210,553	2,183,779
			利益剰余金	3,218,379	3,434,314
			株主資本合計	6,832,997	7,022,158
			その他有価証券評価差額金	1,057,702	39,801
			繰延ヘッジ損益	3,988	△99,963
			土地再評価差額金	135,297	131,572
			為替換算調整勘定	△53,354	251,869
			退職給付に係る調整累計額	189,393	116,829
			在外関係会社における債務評価調整額	—	△13
			その他の包括利益累計額合計	1,333,027	440,095
			非支配株主持分	46,070	46,819
			純資産の部合計	8,212,096	7,509,073
資産の部合計	208,194,098	233,099,979	負債及び純資産の部合計	208,194,098	233,099,979

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,322,739	2,548,193
資金運用収益	595,206	1,129,066
（うち貸出金利息）	(412,917)	(673,804)
（うち有価証券利息配当金）	(116,644)	(175,770)
役員取引等収益	286,882	315,386
特定取引収益	211,296	758,811
その他業務収益	80,898	266,205
その他経常収益	148,455	78,722
経常費用	998,752	2,136,693
資金調達費用	136,395	627,670
（うち預金利息）	(27,879)	(227,083)
役員取引等費用	71,092	69,962
特定取引費用	114,671	775,745
その他業務費用	37,624	80,073
営業経費	457,864	497,240
その他経常費用	181,104	86,000
経常利益	323,986	411,500
特別利益	44,061	12,470
特別損失	3,855	5,937
税金等調整前中間純利益	364,192	418,033
法人税、住民税及び事業税	105,054	61,290
法人税等調整額	29,143	49,589
法人税等合計	134,198	110,880
中間純利益	229,994	307,153
非支配株主に帰属する中間純利益	1,289	474
親会社株主に帰属する中間純利益	228,704	306,679

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	229,994	307,153
その他の包括利益	△2,163	△407,293
その他有価証券評価差額金	20,040	△598,298
繰延ヘッジ損益	△30,113	△24,498
為替換算調整勘定	49,726	216,398
退職給付に係る調整額	△49,489	△20,841
在外関係会社における債務評価調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7,674	19,937
中間包括利益	227,830	△100,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225,110	△101,487
非支配株主に係る中間包括利益	2,719	1,348

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404
会計方針の変更による 累積的影響額			△677	△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,107	6,778,726
当中間期変動額				
剰余金の配当			△175,519	△175,519
親会社株主に帰属する中間純利益			228,704	228,704
土地再評価差額金の取崩			1,086	1,086
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	54,271	54,271
当中間期末残高	1,404,065	2,210,553	3,218,379	6,832,997

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,161,149
会計方針の変更による 累積的影響額									△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,160,472
当中間期変動額									
剰余金の配当									△175,519
親会社株主に帰属する 中間純利益									228,704
土地再評価差額金の取崩									1,086
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,012	△30,212	△1,086	56,317	△49,710	—	△4,679	2,032	△2,647
当中間期変動額合計	20,012	△30,212	△1,086	56,317	△49,710	—	△4,679	2,032	51,624
当中間期末残高	1,057,702	3,988	135,297	△53,354	189,393	—	1,333,027	46,070	8,212,096

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152
当中間期変動額				
剰余金の配当			△161,257	△161,257
親会社株主に帰属する中間純利益			306,679	306,679
土地再評価差額金の取崩			584	584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	146,006	146,006
当中間期末残高	1,404,065	2,183,779	3,434,314	7,022,158

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)								非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591	
当中間期変動額										
剰余金の配当									△161,257	
親会社株主に帰属する 中間純利益									306,679	
土地再評価差額金の取崩									584	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△598,182	△24,371	△584	235,363	△20,986	9	△408,751	227	△408,523	
当中間期変動額合計	△598,182	△24,371	△584	235,363	△20,986	9	△408,751	227	△262,517	
当中間期末残高	39,801	△99,963	131,572	251,869	116,829	△13	440,095	46,819	7,509,073	

みずほ銀行 連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	364,192	418,033
減価償却費	59,014	59,440
減損損失	2,539	2,216
のれん償却額	136	143
持分法による投資損益(△は益)	△17,082	△13,140
貸倒引当金の増減(△)	17,427	△96,890
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△893	6,759
偶発損失引当金の増減(△)	1,362	2,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,332	△35,327
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△674	△385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43,430	2,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126	119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2,003	△1,807
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,261	△1,538
資金運用収益	△595,206	△1,129,066
資金調達費用	136,395	627,670
有価証券関係利益(△)	△56,280	△12,005
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△58,133	△631,572
固定資産処分損益(△は益)	864	3,119
退職給付信託返還損益(△は益)	△43,610	△11,868
特定取引資産の純増(△)減	170,206	△3,257,495
特定取引負債の純増減(△)	△506,825	2,058,096
金融派生商品資産の純増(△)減	307,417	△1,875,217
金融派生商品負債の純増減(△)	△254,535	2,191,681
貸出金の純増(△)減	1,819,670	△3,493,306
預金の純増減(△)	△4,002,600	714,352
譲渡性預金の純増減(△)	1,949,083	4,318,341
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	148,400	△3,619,556
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△249,710	123,702
コールローン等の純増(△)減	△5,194,551	△2,025,739
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△685	△12,049
コールマネー等の純増減(△)	2,945,652	1,332,885
コマース・ペーパーの純増減(△)	△159,028	△526,538
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	97,771	165,017
外国為替(資産)の純増(△)減	△147,238	△340,092
外国為替(負債)の純増減(△)	△50,802	△873,008
短期社債(負債)の純増減(△)	20,515	△25,895
普通社債発行及び償還による増減(△)	12,915	158,276
資金運用による収入	674,717	1,070,834
資金調達による支出	△145,893	△582,671
その他	781,268	1,112,813
小計	△1,960,345	△4,196,427
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,117	△127,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,019,463	△4,324,422

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,361,762	△45,873,438
有価証券の売却による収入	30,519,814	27,889,279
有価証券の償還による収入	28,592,277	23,746,270
有形固定資産の取得による支出	△10,174	△24,809
無形固定資産の取得による支出	△31,095	△38,973
有形固定資産の売却による収入	2,314	2,284
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,855	5,691,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	661,612	659,029
劣後特約付借入金の返済による支出	△577,240	△785,616
劣後特約付社債の償還による支出	△35,000	△47,000
非支配株主からの払込みによる収入	34	200
非支配株主への払戻による支出	△96	△334
配当金の支払額	△175,519	△161,257
非支配株主への配当金の支払額	△626	△1,010
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,835	△335,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,336	1,598,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,364,107	2,629,529
現金及び現金同等物の期首残高	44,619,944	47,777,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,255,837	50,406,682

○注記事項(2022年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 136社

主要な会社名

瑞穂銀行(中国)有限公司

PT. Bank Mizuho Indonesia

みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

Capstone Partners GP, LLC他19社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

Mizuho Floater / Residual Trust Various States, Series 2020-MIZ9026他8社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 17社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日 34社

9月末日 102社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として当中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定

取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,794百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等の影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間連結会計期間末においては特定海外債権引当金54,245百万円のうち、52,519百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結社間取引等

デリバティブ取引のうち連結社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段……………主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……………主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		
株式	295,697	百万円
出資金	371	百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。		
	293,244	百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		
(再)担保に差し入れている有価証券	11,100,869	百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせず	2,897,511	百万円
に所有している有価証券		
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	48,775	百万円
危険債権額	612,663	百万円
要管理債権額	368,912	百万円
三月以上延滞債権額	30,137	百万円
貸出条件緩和債権額	338,774	百万円
小計額	1,030,351	百万円
正常債権額	103,706,670	百万円
合計額	104,737,022	百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

2,205,978百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,760,145百万円
有価証券	8,034,476百万円
貸出金	8,363,641百万円
計	18,158,263百万円

担保資産に対応する債務

預金	897,483百万円
売現先勘定	8,377,036百万円
債券貸借取引受入担保金	311,881百万円
借入金	1,690,920百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	70,617百万円
特定取引資産	89,030百万円
有価証券	5,851,454百万円
貸出金	117,822百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	85,320百万円
保証金	62,894百万円
金融商品等差入担保金等	2,277,768百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	112,565,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	79,687,173百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

- | | | |
|--|----------|--------------|
| 8. 有形固定資産の減価償却累計額 | 減価償却累計額 | 717,838百万円 |
| 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | 劣後特約付借入金 | 8,901,013百万円 |
| 10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 | 劣後特約付社債 | 148,000百万円 |
| 11. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。 | | 534,705百万円 |
| 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 | | 1,171,237百万円 |

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	48,263百万円
持分法投資利益	13,140百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	38,121百万円
株式等売却損	16,078百万円

3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

退職給付信託返還益	11,868百万円
-----------	-----------

4. 特別損失は、次の通りであります。

固定資産処分損	3,720百万円
減損損失	2,216百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	161,257	9,984	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	51,656,634百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,249,951百万円
現金及び現金同等物	50,406,682百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1)借手側 (単位：百万円)

1年内	28,069
1年超	159,357
合計	187,427

(2)貸手側 (単位：百万円)

1年内	3,220
1年超	16,922
合計	20,143

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期
経常収益	2,548,193
うち役務取引等収益	315,386
預金・貸出業務手数料(注)1	136,763
受入為替手数料	53,444
証券関連業務手数料	44,800
保証関連業務(注)2	21,011
代理業務手数料	14,471
その他の役務収益	44,894
うちその他の経常収益(注)1	2,232,806

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
 2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
 3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」、「グローバルコーポレート部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	462,013円82銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	7,509,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,823百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち非支配株主持分	46,819百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,462,249百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	18,987円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	306,679百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	306,679百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18,987円56銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門	：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	229,964	172,971	253,026	152,458	△355	29,334	837,398
経費(除く臨時処理分等)	223,815	65,731	126,589	34,188	—	25,615	475,938
持分法による投資損益	6,219	2,251	8,934	—	889	△1,210	17,082
のれん等償却	—	—	180	—	—	△43	136
業務純益(一般貸倒引当金 繰入前)+ETF関係損益	12,368	109,491	135,191	118,270	534	2,551	378,405
固定資産	473,763	170,315	167,224	78,176	—	456,438	1,345,916

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
 なお、ETF関係損益は、22,898百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
 4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注)2	
業務粗利益+ETF関係損益	241,709	185,186	302,181	103,987	△363	90,886	923,586
経費(除く臨時処理分等)	218,706	61,958	137,194	34,286	—	63,538	515,682
持分法による投資損益	16	860	11,533	—	225	506	13,140
のれん等償却	—	—	180	—	—	△36	143
業務純益(一般貸倒引当金 繰入前)+ETF関係損益	23,019	124,088	176,340	69,701	△138	27,891	420,901
固定資産	441,079	141,396	167,814	66,724	—	539,117	1,356,130

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
 なお、ETF関係損益は、7,566百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF 中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での
関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と 差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務粗利益+ETF関係損益	837,398	923,586
ETF関係損益	△22,898	△7,566
その他経常収益	148,455	78,722
営業経費	△457,864	△497,240
その他経常費用	△181,104	△86,000
中間連結損益計算書の経常利益	323,986	411,500

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	378,405	420,901
経費(臨時処理分)	18,210	18,584
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△58,923	△55,425
貸倒引当金戻入益等	10,224	4,920
株式等関係損益-EETF関係損益	△6,705	27,262
特別損益	40,206	6,533
その他	△17,225	△4,742
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	364,192	418,033

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	761,771	345,550	58,700	156,716	1,322,739

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	747,294	1,366,189	142,009	292,699	2,548,193

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
有形固定資産	846,577	68,614	7,027	19,372	941,592

(単位:百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
有形固定資産	839,201	74,623	5,023	19,985	938,833

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度中間期、2022年度中間期とも記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	494	55	167	6	—	1,817	2,539

注) 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	578	28	1	—	—	1,609	2,216

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	—	△43	136
当中間期末残高	—	—	2,855	—	—	85	2,940

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	—	△36	143
当中間期末残高	—	—	3,094	—	—	3,509	6,603

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当事項はありません。

みずほ銀行 単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	43,993,613	51,222,197
コールローン	748,154	1,658,567
買現先勘定	7,867,773	3,290,467
債券貸借取引支払保証金	151,967	166,304
買入金銭債権	470,267	774,745
特定取引資産	4,007,832	8,087,199
金銭の信託	503	505
有価証券	43,636,219	38,301,648
貸出金	80,080,848	89,888,322
外国為替	2,138,323	3,124,501
金融派生商品	3,290,700	14,945,242
その他資産	4,191,028	8,093,335
その他の資産	4,191,028	8,093,335
有形固定資産	866,226	858,020
無形固定資産	352,293	348,057
前払年金費用	464,578	449,534
繰延税金資産	—	496,763
支払承諾見返	7,333,353	11,130,154
貸倒引当金	△556,219	△721,147
資産の部合計	199,037,466	232,114,420
(負債の部)		
預金	124,153,095	137,150,105
譲渡性預金	18,476,561	21,079,944
コールマネー	1,065,799	1,197,720
売現先勘定	11,668,064	11,491,372
債券貸借取引受入担保金	268,420	311,881
コマースナル・ペーパー	1,969,424	1,574,288
特定取引負債	2,580,677	6,732,650
借入金	15,372,230	11,337,179
外国為替	684,472	902,105
社債	841,616	837,901
金融派生商品	3,365,770	15,770,420
その他負債	3,719,473	6,180,433
未払法人税等	20,608	24,124
リース債務	5,763	5,956
資産除去債務	11,119	10,932
その他の負債	3,681,983	6,139,419
賞与引当金	12,282	11,617
変動報酬引当金	308	378
貸出金売却損失引当金	181	8,068
偶発損失引当金	2,815	2,849
睡眠預金払戻損失引当金	18,537	14,820
債券払戻損失引当金	12,157	8,965
繰延税金負債	56,170	—
再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704
支払承諾	7,333,353	11,130,154
負債の部合計	191,662,849	225,802,561

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,167	2,259,392
資本準備金	655,450	660,805
その他資本剰余金	1,630,716	1,598,587
利益剰余金	2,508,993	2,596,438
利益準備金	389,012	421,264
その他利益剰余金	2,119,980	2,175,174
繰越利益剰余金	2,119,980	2,175,174
株主資本合計	6,199,225	6,259,896
その他有価証券評価差額金	1,040,601	25,728
繰延ヘッジ損益	△508	△105,337
土地再評価差額金	135,297	131,572
評価・換算差額等合計	1,175,391	51,963
純資産の部合計	7,374,616	6,311,859
負債及び純資産の部合計	199,037,466	232,114,420

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	530,212	975,888
(うち貸出金利息)	(372,420)	(620,184)
(うち有価証券利息配当金)	(111,191)	(167,633)
役員取引等収益	247,688	270,150
特定取引収益	39,994	175
その他業務収益	70,736	214,658
その他経常収益	122,792	61,311
経常費用	766,564	1,200,171
資金調達費用	114,521	515,210
(うち預金利息)	(15,417)	(208,055)
役員取引等費用	71,935	91,151
特定取引費用	—	80,803
その他業務費用	35,575	75,892
営業経費	364,459	361,050
その他経常費用	180,072	76,063
経常利益	244,860	322,013
特別利益	44,053	12,470
特別損失	3,804	5,928
税引前中間純利益	285,110	328,556
法人税、住民税及び事業税	90,355	42,233
法人税等調整額	25,332	48,505
法人税等合計	115,687	90,738
中間純利益	169,422	237,817

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236
当中間期変動額								
剰余金の配当					35,103	△210,623	△175,519	△175,519
中間純利益						169,422	169,422	169,422
土地再評価差額金の取崩						1,086	1,086	1,086
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	35,103	△40,114	△5,010	△5,010
当中間期末残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	389,012	2,119,980	2,508,993	6,199,225

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)					純資産 合計
	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	1,023,139	29,458	136,384	1,188,982	7,393,218	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△175,519	
中間純利益					169,422	
土地再評価差額金の取崩					1,086	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17,462	△29,967	△1,086	△13,590	△13,590	
当中間期変動額合計	17,462	△29,967	△1,086	△13,590	△18,601	
当中間期末残高	1,040,601	△508	135,297	1,175,391	7,374,616	

みずほ銀行 単体決算データファイル

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金	利益剰余金 合計		
	資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751
当中間期変動額								
剰余金の配当					32,251	△193,508	△161,257	△161,257
中間純利益						237,817	237,817	237,817
土地再評価差額金の取崩						584	584	584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	32,251	44,892	77,144	77,144
当中間期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,175,174	2,596,438	6,259,896

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672
当中間期変動額					
剰余金の配当					△161,257
中間純利益					237,817
土地再評価差額金の取崩					584
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△597,639	△24,734	△584	△622,957	△622,957
当中間期変動額合計	△597,639	△24,734	△584	△622,957	△545,813
当中間期末残高	25,728	△105,337	131,572	51,963	6,311,859

○注記事項(2022年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,721百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等の影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間会計期間においては特定海外債権引当金54,245百万円のうち、52,519百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 変動報酬引当金
当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (6) 貸出金売却損失引当金
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。
代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価とし

て收受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として收受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,085,134百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

293,244百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,859,007百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所 有している有価証券	2,245,477百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	38,581百万円
危険債権額	618,403百万円
要管理債権額	339,174百万円
三月以上延滞債権額	29,346百万円
貸出条件緩和債権額	309,827百万円
小計額	996,159百万円
正常債権額	104,761,002百万円
合計額	105,757,161百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,195,665百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,000百万円
有価証券	8,021,392百万円
貸出金	8,360,020百万円
計	16,391,413百万円

担保資産に対応する債務

預金	897,483百万円
売現先勘定	6,607,236百万円
債券貸借取引受入担保金	311,881百万円
借入金	1,690,920百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	205,400百万円
有価証券	5,830,427百万円
その他資産	954百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	103,318百万円
保証金	45,052百万円
金融商品等差入担保金	2,834,482百万円

みずほ銀行 単体決算データファイル

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------|
| 融資未実行残高 | 111,638,816百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 79,012,007百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|--------------|
| 劣後特約付借入金 | 8,901,013百万円 |
|----------|--------------|
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 148,000百万円 |
|---------|------------|
9. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 534,705百万円 |
|--|------------|
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,171,237百万円 |
|--|--------------|

中間損益計算書関係

- | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|--|
| 1. 減価償却実施額は次のとおりであります。 | | | |
| 有形固定資産 | 14,831百万円 | | |
| 無形固定資産 | 34,775百万円 | | |
| 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 | | | |
| 株式等売却益 | 46,969百万円 | | |
| 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 29,896百万円 | |
| 株式等売却損 | | 16,021百万円 | |
| 貸出金売却損失引当金繰入額 | | 7,781百万円 | |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,996	415,531	306,534

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,059,414
関連会社株式	68,161
合計	1,127,576

上記の株式には、出資金を含めております。

■ 時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○ 有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,969	487,406	7,436	599,735	603,709	3,973
その他	249,613	258,047	8,434	—	—	—
小計	729,582	745,453	15,871	599,735	603,709	3,973
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	239,845	239,178	△667
その他	664,560	658,128	△6,431	1,231,009	1,049,778	△181,230
小計	664,560	658,128	△6,431	1,470,854	1,288,956	△181,898
合計	1,394,142	1,403,581	9,439	2,070,590	1,892,665	△177,925

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,537,635	924,185	1,613,450	2,064,124	776,029	1,288,095
債券	9,044,480	9,023,398	21,081	11,855,116	11,835,820	19,296
国債	7,335,161	7,334,050	1,110	10,776,270	10,766,834	9,436
地方債	244,606	243,893	713	38,860	38,711	149
社債	1,464,712	1,445,454	19,258	1,039,986	1,030,275	9,711
その他	6,875,786	6,695,245	180,540	1,028,612	999,654	28,958
小計	18,457,902	16,642,829	1,815,072	14,947,853	13,611,504	1,336,349
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	135,736	180,859	△45,123	165,608	195,831	△30,223
債券	13,253,754	13,310,845	△57,091	8,811,544	8,886,098	△74,553
国債	11,626,704	11,652,117	△25,413	6,315,753	6,354,130	△38,377
地方債	250,336	250,822	△485	457,802	461,762	△3,959
社債	1,376,713	1,407,905	△31,192	2,037,988	2,070,204	△32,216
その他	8,591,237	8,846,318	△255,080	10,604,017	11,841,299	△1,237,282
小計	21,980,727	22,338,023	△357,295	19,581,169	20,923,229	△1,342,059
合計	40,438,630	38,980,853	1,457,776	34,529,023	34,534,733	△5,710

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度中間期38,068百万円(利益)、2022年度中間期20,910百万円(利益)です。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
子会社及び関連会社株式^(注1)		
子会社株式	1,055,112	1,059,414
関連会社株式	74,926	68,161
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	447,975	255,003
組合出資金 ^(注3)	320,511	420,813

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,771	447,579	311,808	108,996	415,531	306,534
合計	135,771	447,579	311,808	108,996	415,531	306,534

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、1,763百万円です。
当中間会計期間における減損処理額は、1,102百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,447,616	△12,145
(+)繰延税金資産	—	37,873
(△)繰延税金負債	407,014	—
その他有価証券評価差額金	1,040,601	25,728

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,509,521	889,820	△649	△649
		買建	1,668,323	938,928	755	755
	金利オプション	売建	209,027	24,922	△138	18
		買建	110,912	—	94	10
	債券先物	売建	221,661	—	2,072	2,072
		買建	192,654	—	△1,147	△1,147
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	3,758	—	1	△6	
店頭	金利先渡契約	売建	1,195,299	—	130	130
		買建	1,424,576	129,152	△107	△107
	金利スワップ	受取固定・支払変動	160,522,728	132,751,766	2,539,689	2,539,689
		受取変動・支払固定	161,379,271	131,396,276	△2,358,041	△2,358,041
		受取変動・支払変動	43,438,331	35,625,025	△26,913	△26,913
		受取固定・支払固定	34,670	31,446	4,009	4,009
金利オプション	売建	6,000,976	4,834,700	2,852	2,852	
	買建	5,882,366	4,792,717	△2,996	△2,996	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	604,965	331,900	1,457	1,457
		受取変動・支払固定	220,689	139,983	△1,502	△1,502
合計			／	／	159,565	159,630

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,547,892	619,858	45,366	45,366
		買建	3,611,898	584,926	△44,854	△44,854
	金利オプション	売建	150,998	—	△2,160	△1,688
		買建	150,998	—	2,160	1,927
	債券先物	売建	73,959	—	1,560	1,560
		買建	83,832	—	△1,477	△1,477
債券先物オプション	売建	448,223	—	△1,361	307	
	買建	613,487	—	2,210	△488	
店頭	金利先渡契約	売建	287,543	—	△815	△815
		買建	305,576	—	912	912
	金利スワップ	受取固定・支払変動	237,946,249	206,514,291	△13,659,026	△13,659,026
		受取変動・支払固定	236,900,770	205,337,640	13,842,397	13,842,397
		受取変動・支払変動	39,276,096	30,968,196	△16,743	△16,743
		受取固定・支払固定	58,055	31,025	2,629	2,629
金利オプション	売建	5,414,317	4,303,618	△19,597	△19,597	
	買建	5,777,032	4,616,565	19,505	19,505	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	554,714	366,714	△21,146	△21,146
		受取変動・支払固定	269,188	184,876	13,051	13,051
合計			／	／	162,610	161,819

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	56,621,471	44,281,324	98,516	12,049
		買建	60,089,136	3,092,135	△608,621	△608,621
	通貨オプション	売建	30,846,759	1,582,204	549,131	549,131
		買建	2,377,535	1,051,251	△52,017	△14,359
内部取引	通貨スワップ	売建	2,216,678	1,044,077	24,845	△25,978
		買建	2,022,084	935,762	△3,400	11,562
合計			／	／	8,453	△76,215

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	74,590,487	56,772,782	93,121	212,225
		買建	81,902,656	4,102,527	△2,544,982	△2,544,982
	通貨オプション	売建	39,459,895	1,018,608	2,364,345	2,364,345
		買建	3,208,748	1,855,941	△188,326	△143,462
内部取引	通貨スワップ	売建	3,215,154	1,971,587	95,973	38,261
		買建	3,751,350	3,093,953	493,489	△8,232
合計			／	／	313,621	△81,844

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	12,145	—	116	116
		買建	20,363	—	△330	△330
	株式指数先物 オプション	売建	262,375	—	△630	748
		買建	500,750	—	1,983	△3,142
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	1,138	△2,607

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	56,019	—	5,751	5,751
		買建	—	—	—	—
店頭	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	109,500	—	535	△274
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	6,286	5,477

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	71,334	25,670	△17,985	△17,985
		買建	98,067	45,747	26,488	26,488
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	192,895	93,678	△46,650	△46,650
		買建	164,605	72,099	41,461	41,461
合計			／	／	3,315	3,315

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	162,673	40,419	△7,717	△7,717
		買建	197,987	78,207	15,924	15,924
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	419,119	181,896	△37,208	△37,208
		買建	336,065	135,464	30,656	30,656
合計			／	／	1,655	1,655

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,130,131	3,126,131	76,426	76,426
		買建	3,896,634	3,866,908	△96,137	△96,137
		合計	／	／	△19,711	△19,711

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,520,045	2,520,045	5,113	5,113
		買建	2,965,831	2,939,027	△1,382	△1,382
		合計	／	／	3,730	3,730

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,256	1,900	4,156	2,275	2,331	4,606
資金運用収益	[0]			[△3]		
資金調達費用	2,508	2,825	5,302	2,530	7,225	9,758
		[0]			[△3]	
	251	925	1,145	254	4,894	5,152
役務取引等収支	1,121	636	1,757	1,095	694	1,789
役務取引等収益	1,436	1,040	2,476	1,364	1,337	2,701
役務取引等費用	315	404	719	268	642	911
特定取引収支	△77	477	399	583	△1,389	△806
特定取引収益	1	477	399	583	—	1
特定取引費用	79	—	—	0	1,389	808
その他業務収支	77	273	351	176	1,210	1,387
その他業務収益	132	587	707	270	1,876	2,146
その他業務費用	55	313	355	93	665	758
業務粗利益	3,377	3,288	6,666	4,131	2,846	6,978
業務粗利益率	0.26%	0.55%	0.36%	0.34%	0.38%	0.37%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[26,906]			[62,404]		
	利息	1,278,432	595,142	1,846,668	1,196,793	732,352	1,866,740
	利回り	[0]			[△3]		
		2,508	2,825	5,302	2,530	7,225	9,758
		0.39	0.94	0.57	0.42	1.96	1.04
うち貸出金	平均残高	528,023	280,626	808,650	520,015	357,634	877,649
	利息	1,950	1,773	3,724	1,956	4,245	6,201
	利回り	0.73	1.26	0.91	0.75	2.36	1.40
うち有価証券	平均残高	295,834	154,265	450,099	292,606	139,769	432,375
	利息	446	665	1,111	456	1,219	1,676
	利回り	0.30	0.86	0.49	0.31	1.74	0.77
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	8,723	3,050	11,773	47,411	5,364	52,775
	利息	△0	△4	△5	△3	3	△0
	利回り	△0.01	△0.29	△0.08	△0.01	0.12	△0.00
うち預け金	平均残高	340,624	120,094	460,719	231,480	164,322	395,803
	利息	145	80	226	136	1,257	1,393
	利回り	0.08	0.13	0.09	0.11	1.52	0.70
資金調達勘定	平均残高		[26,906]			[62,404]	
	利息	1,263,958	601,194	1,838,245	1,275,324	754,702	1,967,622
	利回り	[0]			[△3]		
		251	925	1,145	254	4,894	5,152
		0.03	0.30	0.12	0.03	1.29	0.52
うち預金	平均残高	1,006,796	273,666	1,280,463	1,015,279	352,864	1,368,143
	利息	12	141	154	9	2,071	2,080
	利回り	0.00	0.10	0.02	0.00	1.17	0.30
うち譲渡性預金	平均残高	137,281	61,492	198,774	141,312	65,874	207,186
	利息	3	48	52	3	474	477
	利回り	0.00	0.15	0.05	0.00	1.43	0.45
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	13,019	4,388	17,407	11,706	6,244	17,950
	利息	0	4	4	0	48	48
	利回り	0.00	0.18	0.04	0.00	1.55	0.54
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	20,644	20,644	—	15,354	15,354
	利息	—	17	17	—	120	120
	利回り	—	0.16	0.16	—	1.56	1.56
うち借入金	平均残高	93,906	57,611	151,518	73,358	67,525	140,884
	利息	181	559	741	159	778	938
	利回り	0.38	1.93	0.97	0.43	2.29	1.32

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	185	△37	240	△165	775	58
	利率による増減	76	△851	△873	187	3,624	4,398
	純増減	261	△888	△633	21	4,400	4,456
うち貸出金	残高による増減	△35	△210	△191	△29	588	341
	利率による増減	82	△423	△396	35	1,883	2,136
	純増減	46	△634	△588	5	2,471	2,477
うち有価証券	残高による増減	95	37	219	△4	△67	△45
	利率による増減	105	△251	△232	15	621	609
	純増減	201	△214	△12	10	553	564
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	0	△0	△2	△1	△4
	利率による増減	0	△3	△1	△0	9	8
	純増減	0	△3	△2	△3	7	4
うち預け金	残高による増減	7	32	27	△54	40	△36
	利率による増減	13	△57	△31	45	1,136	1,203
	純増減	20	△25	△4	△9	1,176	1,167
支払利息	残高による増減	19	4	93	2	292	86
	利率による増減	△31	△998	△1,106	0	3,677	3,920
	純増減	△11	△994	△1,012	2	3,969	4,006
うち預金	残高による増減	△0	△68	△21	0	52	11
	利率による増減	△2	△557	△607	△3	1,876	1,915
	純増減	△3	△626	△629	△3	1,929	1,926
うち譲渡性預金	残高による増減	1	13	55	0	3	2
	利率による増減	△0	△132	△173	△0	421	422
	純増減	1	△118	△117	△0	425	425
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	0	△0	△0	2	0
	利率による増減	0	△6	△5	0	41	44
	純増減	0	△6	△5	0	44	44
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	17	17	—	△5	△5
	利率による増減	—	△16	△16	—	108	108
	純増減	—	0	0	—	103	103
うち借入金	残高による増減	118	△265	70	△42	104	△55
	利率による増減	△135	188	△164	21	113	252
	純増減	△17	△76	△94	△21	218	197

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■ 預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,006,796	273,666	1,280,463	1,015,279	352,864	1,368,143
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	998,200	243,330	1,241,530	1,007,010	364,490	1,371,501
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	835,341	62,544	897,885	852,605	71,021	923,626
	(%)	(83.0)	(22.9)	(70.1)	(84.0)	(20.1)	(67.5)
	中間期末残高	822,610	55,962	878,572	838,076	67,891	905,967
	(%)	(82.4)	(23.0)	(70.8)	(83.2)	(18.6)	(66.1)
定期性預金	平均残高	162,596	167,231	329,827	152,628	228,406	381,034
	(%)	(16.1)	(61.1)	(25.8)	(15.0)	(64.7)	(27.9)
	中間期末残高	159,691	133,539	293,230	151,922	243,296	395,218
	(%)	(16.0)	(54.9)	(23.6)	(15.1)	(66.8)	(28.8)
うち固定金利	平均残高	152,192	—	152,192	142,948	—	142,948
	定期預金	149,349	—	149,349	141,885	—	141,885
うち変動金利	平均残高	360	—	360	420	—	420
	定期預金	358	—	358	353	—	353
その他預金	平均残高	8,859	43,891	52,750	10,045	53,435	63,481
	(%)	(0.9)	(16.0)	(4.1)	(1.0)	(15.2)	(4.6)
	中間期末残高	15,898	53,828	69,727	17,011	53,302	70,314
	(%)	(1.6)	(22.1)	(5.6)	(1.7)	(14.6)	(5.1)
譲渡性預金	平均残高	137,281	61,492	198,774	141,312	65,874	207,186
	中間期末残高	126,054	58,711	184,765	136,034	74,764	210,799

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	170,054	38,446	53,565	12,792	10,632	7,739	293,230
うち固定金利定期預金	49,576	29,530	46,533	9,282	6,726	7,699	149,349
変動金利定期預金	29	26	52	112	137	0	358
その他の定期預金	120,447	8,889	6,980	3,397	3,768	39	143,522

(単位：億円)

	2022年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	246,606	57,319	61,979	12,685	9,533	7,094	395,218
うち固定金利定期預金	46,775	28,438	44,594	9,167	5,853	7,055	141,885
変動金利定期預金	27	23	53	124	123	0	353
その他の定期預金	199,803	28,857	17,330	3,393	3,555	38	252,979

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	2,094	26,840	28,935	1,442	39,403	40,846
	中間期末残高	1,844	29,109	30,953	1,302	38,932	40,235
証書貸付	平均残高	420,430	240,217	660,647	407,882	301,493	709,375
	中間期末残高	412,196	238,053	650,249	405,243	319,444	724,688
当座貸越	平均残高	104,929	11,793	116,723	110,055	15,190	125,246
	中間期末残高	106,239	10,627	116,867	115,591	15,263	130,855
割引手形	平均残高	569	1,775	2,344	634	1,545	2,179
	中間期末残高	595	2,143	2,738	679	2,424	3,103
合計	平均残高	528,023	280,626	808,650	520,015	357,634	877,649
	中間期末残高	520,875	279,933	800,808	522,817	376,065	898,883

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	313,262	193,558	122,292	56,824	108,975	5,895	800,808
うち変動金利	/	154,311	87,335	38,227	85,576	5,895	/
固定金利	/	39,246	34,956	18,596	23,398	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	374,912	214,522	125,163	67,298	110,372	6,613	898,883
うち変動金利	/	173,114	94,971	48,124	89,549	6,613	/
固定金利	/	41,407	30,192	19,174	20,823	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	6,762	5,981
債権	4,914	6,684
商品	66	64
不動産	53,054	58,210
その他	12,489	13,592
計	77,288	84,533
保証	186,801	191,329
信用	536,718	623,019
合計	800,808	898,883

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	30	252
債権	381	880
商品	2	0
不動産	490	646
その他	27	28
計	932	1,809
保証	5,596	6,602
信用	66,804	102,890
合計	73,333	111,301

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	800,808	898,883
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	241,777	251,132
(%)	(30.2)	(27.9)
運転資金	559,030	647,751
(%)	(69.8)	(72.1)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総貸出金残高(A)	562,482	568,485
中小企業等貸出金残高(B)	324,701	333,613
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	57.7%	58.6%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	295,834	154,265	450,099	292,606	139,769	432,375
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	275,656	160,705	436,362	252,744	130,272	383,016
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	228,051	—	228,051	230,850	—	230,850
	(%)	(77.1)	—	(50.7)	(78.9)	—	(53.4)
	中間期末残高	194,418	—	194,418	179,316	—	179,316
	(%)	(70.5)	—	(44.6)	(70.9)	—	(46.9)
地方債	平均残高	5,065	—	5,065	4,701	—	4,701
	(%)	(1.7)	—	(1.1)	(1.6)	—	(1.1)
	中間期末残高	4,949	—	4,949	4,966	—	4,966
	(%)	(1.8)	—	(1.1)	(2.0)	—	(1.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	27,833	—	27,833	30,755	—	30,755
	(%)	(9.4)	—	(6.2)	(10.5)	—	(7.1)
	中間期末残高	28,414	—	28,414	30,779	—	30,779
	(%)	(10.3)	—	(6.5)	(12.2)	—	(8.0)
株式	平均残高	18,365	—	18,365	15,239	—	15,239
	(%)	(6.2)	—	(4.1)	(5.2)	—	(3.5)
	中間期末残高	33,941	—	33,941	26,952	—	26,952
	(%)	(12.3)	—	(7.8)	(10.7)	—	(7.0)
その他の証券	平均残高	16,518	154,265	170,783	11,060	139,769	150,829
	(%)	(5.6)	(100.0)	(37.9)	(3.8)	(100.0)	(34.9)
	うち外国債券	—	133,716	133,716	—	120,962	120,962
	外国株式	—	8,355	8,355	—	8,816	8,816
	中間期末残高	13,932	160,705	174,638	10,729	130,272	141,001
	(%)	(5.1)	(100.0)	(40.0)	(4.2)	(100.0)	(36.8)
うち外国債券	—	139,333	139,333	—	110,691	110,691	
外国株式	—	8,374	8,374	—	8,811	8,811	

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	110,667	61,336	7,850	1,385	10,142	2,651	—	194,031
地方債	409	830	1,585	206	1,840	74	—	4,946
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,062	8,189	5,815	2,456	1,269	6,658	—	28,451
株式	—	—	—	—	—	—	33,941	33,941
その他の証券	23,319	19,991	13,679	13,389	14,449	56,170	30,456	171,457
うち外国債券	23,213	19,924	13,279	12,916	13,759	53,058	—	136,152
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,374	8,374

(単位：億円)

	2022年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	140,856	15,485	2,195	9,768	9,145	1,250	—	178,699
地方債	314	1,239	1,302	420	1,655	74	—	5,005
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,176	10,140	6,459	2,739	717	5,705	—	30,939
株式	—	—	—	—	—	—	26,952	26,952
その他の証券	25,630	8,066	9,863	7,146	17,524	55,505	25,882	149,620
うち外国債券	25,594	7,987	7,116	6,816	17,021	54,773	—	119,310
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,811	8,811

■ 諸比率

(19) 利益率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.2
	総資産中間純利益率	0.1	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	7.6	9.6
	自己資本経常利益率	6.6	9.7
	自己資本中間純利益率	4.5	7.2

- 注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$
- ※1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365$ 日 / 183日
 ※2 剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(20) 利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.39	0.94	0.57	0.42	1.96	1.04
資金調達原価	0.51	0.55	0.53	0.48	1.52	0.89
総資金利鞘	△0.12	0.38	0.04	△0.06	0.44	0.14

- 注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(21) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	520,875	279,933	800,808	522,817	376,065	898,883
預金・債券	(B)	1,124,254	302,041	1,426,296	1,143,045	439,255	1,582,300
比率	(A/B)	46.33%	92.68%	56.14%	45.73%	85.61%	56.80%
	期中平均	46.15%	83.72%	54.66%	44.96%	85.40%	55.71%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(22) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	275,656	160,705	436,362	252,744	130,272	383,016
預金・債券	(B)	1,124,254	302,041	1,426,296	1,143,045	439,255	1,582,300
比率	(A/B)	24.51%	53.20%	30.59%	22.11%	29.65%	24.20%
	期中平均	25.85%	46.02%	30.42%	25.29%	33.37%	27.44%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(23) 店舗数等

(単位: 店)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内	461	461
海外	49	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2021年度中間期46、2022年度中間期46)、口座振替専用支店(2021年度中間期2、2022年度中間期2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2021年度中間期1、2022年度中間期1)、インターネット支店(2021年度中間期1、2022年度中間期1)、確定拠出年金支店(2021年度中間期1、2022年度中間期1))及び出張所等です。

2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(24) 自動機器設置台数

(単位: 台)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ATM	5,242	5,078

■資本

(25) 大株主の状況(2022年9月30日現在)

(普通株式)

(単位: 株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位: 株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位: 株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位: 株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

107 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

109 連結決算データファイル

109 中間連結財務諸表

- (1)中間連結貸借対照表
 - (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - (3)中間連結株主資本等変動計算書
 - (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度中間期)

120 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

123 単体決算データファイル

123 中間財務諸表

- (1)中間貸借対照表
 - (2)中間損益計算書
 - (3)中間株主資本等変動計算書
- 注記事項(2022年度中間期)

130 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等

133 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)信託財産残高表
- (10)金銭信託等の受入残高
- (11)金銭信託等の運用残高
- (12)元本補填契約のある信託

137 預金等

- (13)総資金量の推移
- (14)預金の種類別残高
- (15)定期預金の残存期間別残高
- (16)信託期間別元本残高

139 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
- (18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (21)支払承諾見返の担保別内訳
- (22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

141 証券

- (24)有価証券の種類別残高
- (25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

143 諸比率

- (27)利益率
- (28)利鞘
- (29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

143 店舗等

- (31)店舗数等

143 資本

- (32)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期
連結経常収益	1,077	2,273	944	2,043	901
うち連結信託報酬	272	559	300	610	295
連結経常利益	181	463	223	597	175
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	172	442	207	479	124
連結(中間)包括利益	260	860	131	220	155
連結純資産額	6,122	6,634	5,744	5,834	5,509
連結総資産額	74,235	65,963	62,813	61,162	63,522
有価証券残高	6,925	3,151	3,357	2,874	2,840
貸出金残高	34,477	33,513	31,684	31,814	31,329
預金残高(含む譲渡性預金)	37,761	35,963	35,050	33,732	33,697
連結ベースの1株当たり純資産額	77.35円	83.82円	97.96円	99.48円	93.95円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	2.17円	5.59円	3.01円	7.53円	2.12円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	26.27%	28.94%	26.71%	25.18%	26.62%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.24%	28.94%	26.70%	25.18%	26.62%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.24%	28.94%	26.70%	25.18%	26.62%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695	△2,614	2,421	71	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313	5,412	△187	118	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△361	△1,021	△1,021	△479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,455	20,140	21,363	19,326	22,192
従業員数 ^(注3)	4,973人	4,444人	4,276人	4,224人	4,164人
信託財産額 ^(注4)	886,277	994,797	1,063,782	1,099,343	1,057,642

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期
経常収益	895	1,919	809	1,739	750
うち信託報酬	272	559	300	610	295
実質業務純益	188	475	176	424	87
コア業務純益 ^(注1)	124	395	176	424	87
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	119	390	176	424	87
業務純益	188	472	168	424	87
経常利益	158	439	189	505	139
中間(当期)純利益	157	443	184	426	124
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,659	6,036	5,206	5,368	5,047
総資産額	72,735	64,135	60,791	59,462	61,784
有価証券残高	6,956	3,215	3,375	2,885	2,846
貸出金残高	34,659	33,622	31,793	31,923	31,439
預金残高(含む譲渡性預金)	36,942	34,983	33,847	32,632	32,617
1株当たり配当額					
普通株式	—円	2.80円	—円	8.18円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	25.52%	28.64%	26.04%	24.40%	25.69%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	25.49%	28.63%	26.03%	24.40%	25.68%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	25.49%	28.63%	26.03%	24.40%	25.68%
従業員数 ^(注3)	3,395人	3,265人	3,085人	3,049人	2,966人
信託財産額	886,277	994,797	1,063,782	1,099,343	1,057,642
信託勘定貸出金残高	5,733	5,477	5,115	4,971	5,420
信託勘定有価証券残高	1,238	1,090	1,086	691	422
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,282,645	2,334,486
債券貸借取引支払保証金	40,152	20,038
買入金銭債権	43,763	41,199
金銭の信託	25,702	28,154
有価証券	335,700	284,094
貸出金	3,168,408	3,132,916
外国為替	1,934	4,139
その他資産	133,107	266,916
有形固定資産	101,124	102,092
無形固定資産	35,359	32,203
退職給付に係る資産	102,705	94,361
繰延税金資産	565	466
支払承諾見返	14,659	13,575
貸倒引当金	△4,512	△2,428
資産の部合計	6,281,315	6,352,217

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	2,784,924	2,667,106
譲渡性預金	720,080	702,680
コールマネー及び売渡手形	604,200	908,714
借入金	300,000	300,000
外国為替	—	73
信託勘定借	1,182,263	1,138,586
その他負債	57,918	35,256
賞与引当金	2,951	3,030
変動報酬引当金	122	123
退職給付に係る負債	1,018	1,068
役員退職慰労引当金	171	130
睡眠預金払戻損失引当金	1,363	830
移転損失引当金	4,449	—
繰延税金負債	32,723	30,069
支払承諾	14,659	13,575
負債の部合計	5,706,847	5,801,244
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	289,524	281,235
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	474,720	466,431
その他有価証券評価差額金	71,144	56,714
繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546
為替換算調整勘定	1,251	3,941
退職給付に係る調整累計額	32,024	19,261
その他の包括利益累計額合計	99,693	84,464
非支配株主持分	55	77
純資産の部合計	574,468	550,972
負債及び純資産の部合計	6,281,315	6,352,217

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	94,450	90,199
信託報酬	30,058	29,515
資金運用収益	13,183	13,392
（うち貸出金利息）	(9,909)	(9,801)
（うち有価証券利息配当金）	(2,334)	(2,545)
役務取引等収益	49,728	41,954
その他業務収益	189	—
その他経常収益	1,290	5,337
経常費用	72,144	72,681
資金調達費用	3,607	3,357
（うち預金利息）	(164)	(123)
役務取引等費用	18,168	19,439
特定取引費用	640	—
その他業務費用	48	336
営業経費	46,990	47,105
その他経常費用	2,688	2,442
経常利益	22,305	17,517
特別利益	7,483	231
特別損失	151	922
税金等調整前中間純利益	29,637	16,826
法人税、住民税及び事業税	5,531	3,287
法人税等調整額	3,370	1,090
法人税等合計	8,902	4,377
中間純利益	20,735	12,448
非支配株主に帰属する中間純利益	6	8
親会社株主に帰属する中間純利益	20,728	12,440

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	20,735	12,448
その他の包括利益	△7,605	3,081
その他有価証券評価差額金	2,642	△1,992
繰延ヘッジ損益	△2,147	4,793
為替換算調整勘定	676	2,268
退職給付に係る調整額	△8,777	△1,986
中間包括利益	13,129	15,530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,123	15,522
非支配株主に係る中間包括利益	6	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	247,369	17,825	290,952	—	556,147
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	247,369	17,825	290,957	—	556,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,161		△22,161
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,728		20,728
自己株式の取得				△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,432	△79,999	△81,432
当中間期末残高	247,369	17,825	289,524	△79,999	474,720

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495
会計方針の変更による 累積的影響額							4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,499
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,161
親会社株主に帰属する 中間純利益							20,728
自己株式の取得							△79,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,642	△2,147	676	△8,777	△7,605	6	△7,599
当中間期変動額合計	2,642	△2,147	676	△8,777	△7,605	6	△89,031
当中間期末残高	71,144	△4,727	1,251	32,024	99,693	55	574,468

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,440		12,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△35,528	—	△35,528
当中間期末残高	247,369	17,825	281,235	△79,999	466,431

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411
当中間期変動額							
剰余金の配当							△47,968
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,992	4,793	2,268	△1,986	3,081	7	3,089
当中間期変動額合計	△1,992	4,793	2,268	△1,986	3,081	7	△32,438
当中間期末残高	56,714	4,546	3,941	19,261	84,464	77	550,972

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,637	16,826
減価償却費	4,806	4,693
減損損失	38	665
のれん償却額	433	433
持分法による投資損益(△は益)	△25	△22
貸倒引当金の増減(△)	△220	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,780	△1,371
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△257	△148
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,901	△3,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,563	△1,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△60
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△194	△162
移転損失引当金の増減(△)	△364	△3,061
資金運用収益	△13,183	△13,392
資金調達費用	3,607	3,357
有価証券関係損益(△)	△410	△2,488
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△287	△457
為替差損益(△は益)	△1	△33
固定資産処分損益(△は益)	113	214
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,483	△188
特定取引資産の純増(△)減	130,476	—
特定取引負債の純増減(△)	△131,235	—
貸出金の純増(△)減	182,930	48,442
預金の純増減(△)	△201,046	△44,349
譲渡性預金の純増減(△)	101,700	10,800
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△75,082	—
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△21,798	31,757
コールローン等の純増(△)減	4,462	△5,884
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△40,152	7
コールマネー等の純増減(△)	22,362	304,724
外国為替(資産)の純増(△)減	3,512	△1,181
外国為替(負債)の純増減(△)	—	73
信託勘定借の純増減(△)	21,655	△28,698
資金運用による収入	15,773	17,222
資金調達による支出	△4,802	△4,798
その他	218,544	6,848
小計	246,337	335,006
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,187	△11,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,150	323,695

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,773	△39,281
有価証券の売却による収入	4,392	11,646
有価証券の償還による収入	53,102	35,924
金銭の信託の増加による支出	△16,461	△2,638
金銭の信託の減少による収入	619	1,079
有形固定資産の取得による支出	△416	△2,673
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△2,327
有形固定資産の売却による収入	—	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,743	6,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,161	△47,968
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△79,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,161	△47,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,097	4,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,342	286,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,022	1,932,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,136,364	2,219,292

○注記事項(2022年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な会社名
みずほ不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
みずほリアルティOne株式会社

(連結の範囲の変更)

石神井台インベストメントワン合同会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社は、当行が保有する同社株式を株式会社みずほ銀行に譲渡したことにより、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

2社

日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
9月末日 8社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は209百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等の影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 移転損失引当金の計上基準

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として受取し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
- 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。
- ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ
ヘッジ手段…主に金利スワップ取引
ヘッジ対象…主に金融資産等
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによ

り一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ

通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,555百万円 |
|--|----------|
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
- | | |
|--|-----------|
| | 20,026百万円 |
|--|-----------|
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 251百万円 |
| 危険債権額 | 8,352百万円 |
| 要管理債権額 | 2,025百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 7百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,018百万円 |
| 小計額 | 10,630百万円 |
| 正常債権額 | 3,137,204百万円 |
| 合計額 | 3,147,835百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 116百万円 |
|--|--------|
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 貸出金 | 77,587百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,453百万円 |
- 上記のほか、取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 191百万円 |
|------|--------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 保証金 | 3,486百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 80,846百万円 |
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,401,194百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,091,507百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 21,330百万円 |
|---------|-----------|
8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 840,395百万円 |
|------|------------|

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。		3. 「特別利益」は、次のとおりであります。	
株式等売却益	4,005百万円	退職給付信託返還益	188百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。		固定資産処分益	43百万円
株式等売却損	1,460百万円	4. 「特別損失」は、次のとおりであります。	
転貸にかかる不動産賃借料	250百万円	減損損失	665百万円
		固定資産処分損	257百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	47,968	8.18	2022年 3月31日	2022年 6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,334,486百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△115,194百万円
現金及び現金同等物	<u>2,219,292百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	1,469
1年超	1,494
合計	2,963

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	488
1年超	977
合計	1,465

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期
経常収益	90,199
うち役務取引等収益	41,954
信託関連業務	29,452
代理業務手数料	4,146
証券関連業務手数料	1,669
預金・貸出業務手数料(注)1	773
その他の役務収益	5,913
うち信託報酬	29,515
うちその他の経常収益(注)1	18,729

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	93円95銭
純資産の部の合計額	550,972百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	77百万円
うち非支配株主持分	77百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	550,895百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2円12銭
親会社株主に帰属する中間純利益	12,440百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,440百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株
注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2021年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	30,612	32,623	1,924	5,534	70,694
経費(除く臨時処理分)	27,249	15,410	1,719	5,206	49,586
持分法による投資損益	—	—	—	25	25
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益	3,363	17,212	204	353	21,134
固定資産	15,131	9,701	2,472	109,178	136,483

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	26,321	27,476	2,287	5,642	61,728
経費(除く臨時処理分)	26,897	14,834	1,620	6,088	49,442
持分法による投資損益	—	—	—	22	22
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益	△576	12,642	666	△423	12,308
固定資産	13,924	8,364	2,114	109,891	134,296

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	70,694	61,728
ETF関係損益	—	—
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	1,290	5,337
営業経費	△46,990	△47,105
その他経常費用	△2,688	△2,442
中間連結損益計算書の経常利益	22,305	17,517

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	21,134	12,308
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	2,595	2,337
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△904	—
貸倒引当金戻入益等	0	104
株式等関係損益-EETF関係損益	400	2,493
特別損益	7,331	△691
その他	△919	273
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	29,637	16,826

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2021年度中間期、2022年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度中間期、2022年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度中間期、2022年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	2021年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	38	38

(単位:百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	665	665

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	4	15	0	412	433
当中間期末残高	65	214	9	11,738	12,027

(単位：百万円)

	2022年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	4	15	0	412	433
当中間期末残高	55	183	7	10,914	11,161

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当事項はありません。

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,127,000	2,197,534
債券貸借取引支払保証金	40,152	20,038
買入金銭債権	43,763	41,199
金銭の信託	25,702	28,154
有価証券	337,566	284,656
貸出金	3,179,321	3,143,912
外国為替	2,802	4,845
その他資産	125,210	258,176
その他の資産	125,210	258,176
有形固定資産	100,696	98,991
無形固定資産	22,928	19,636
前払年金費用	63,341	70,107
支払承諾見返	14,649	13,577
貸倒引当金	△4,006	△2,367
資産の部合計	6,079,130	6,178,465
(負債の部)		
預金	2,664,715	2,559,075
譲渡性預金	720,080	702,680
コールマネー	604,200	908,714
借入金	300,000	300,000
外国為替	—	73
信託勘定借	1,182,263	1,138,586
その他負債	39,918	23,421
未払法人税等	1,816	2,460
資産除去債務	1,060	1,008
その他の負債	37,042	19,951
賞与引当金	1,676	1,611
変動報酬引当金	122	123
退職給付引当金	6,794	3,508
睡眠預金払戻損失引当金	1,363	830
移転損失引当金	4,449	—
繰延税金負債	18,293	21,557
支払承諾	14,649	13,577
負債の部合計	5,558,528	5,673,761
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	272,254	260,957
利益準備金	150,297	159,891
その他利益剰余金	121,956	101,066
繰越利益剰余金	121,956	101,066
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	455,129	443,832
その他有価証券評価差額金	70,199	56,325
繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546
評価・換算差額等合計	65,472	60,871
純資産の部合計	520,601	504,704
負債及び純資産の部合計	6,079,130	6,178,465

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益		
信託報酬	30,058	29,515
資金運用収益	12,973	13,091
(うち貸出金利息)	(9,915)	(9,807)
(うち有価証券利息配当金)	(2,161)	(2,357)
役務取引等収益	36,499	27,235
その他業務収益	194	14
その他経常収益	1,224	5,170
経常費用	62,001	61,050
資金調達費用	3,600	3,337
(うち預金利息)	(157)	(102)
役務取引等費用	17,717	18,752
特定取引費用	640	—
その他業務費用	1	164
営業経費	37,503	36,467
その他経常費用	2,536	2,328
経常利益	18,949	13,977
特別利益	7,483	3,523
特別損失	151	921
税引前中間純利益	26,281	16,579
法人税、住民税及び事業税	4,559	2,186
法人税等調整額	3,255	1,938
法人税等合計	7,814	4,125
中間純利益	18,466	12,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	—	538,824
当中間期変動額								
剰余金の配当				4,432	△26,593	△22,161		△22,161
中間純利益					18,466	18,466		18,466
利益準備金の積立				100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得							△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	104,432	△108,126	△3,694	△79,999	△83,694
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	150,297	121,956	272,254	△79,999	455,129

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	67,360	△2,579	64,781	603,605
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,161
中間純利益				18,466
利益準備金の積立				—
自己株式の取得				△79,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,838	△2,147	690	690
当中間期変動額合計	2,838	△2,147	690	△83,003
当中間期末残高	70,199	△4,727	65,472	520,601

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346
当中間期変動額								
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968
中間純利益					12,453	12,453		12,453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	9,593	△45,108	△35,514	—	△35,514
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	101,066	260,957	△79,999	443,832

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	57,707	△246	57,460	536,807
当中間期変動額				
剰余金の配当				△47,968
中間純利益				12,453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,382	4,793	3,411	3,411
当中間期変動額合計	△1,382	4,793	3,411	△32,103
当中間期末残高	56,325	4,546	60,871	504,704

○注記事項(2022年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は209百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等の影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢及びインフレーション等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 移転損失引当金

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ

ヘッジ手段…主に金利スワップ取引

ヘッジ対象…主に金融資産等

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に

定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計

処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	35,780百万円
出資金	2,375百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	20,026百万円
----------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	251百万円
危険債権額	8,352百万円
要管理債権額	2,025百万円
三月以上延滞債権額	7百万円
貸出条件緩和債権額	2,018百万円
小計額	10,630百万円
正常債権額	3,148,203百万円
合計額	3,158,834百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

116百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	77,587百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,453百万円
また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,643百万円
金融商品等差入担保金	80,846百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,402,394百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,092,707百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 840,395百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	3,948百万円	株式等売却損	1,460百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。		転貸にかかる不動産賃借料	250百万円
有形固定資産	1,078百万円	4. 特別利益には、次のものを含んでおります。	
無形固定資産	3,353百万円	子会社株式売却益	3,291百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,405
関連会社株式	2,750
合計	38,155

上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	149,868	58,021	91,846	126,571	51,783	74,788
債券	81,887	80,965	922	88,190	87,522	668
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	81,887	80,965	922	88,190	87,522	668
その他	2,520	2,130	389	3,223	2,629	593
小計	234,275	141,117	93,158	217,986	141,935	76,050
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	19,372	22,858	△3,486	11,923	16,275	△4,351
債券	33,757	33,791	△34	2,576	2,600	△23
国債	30,002	30,003	△1	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	3,755	3,787	△32	2,576	2,600	△23
その他	3,289	3,289	△0	2,782	2,782	△0
小計	56,419	59,940	△3,520	17,282	21,658	△4,375
合計	290,695	201,057	89,637	235,269	163,593	71,675

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
子会社及び関連会社株式^(注1)		
子会社株式	34,742	35,405
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,733	8,111
組合出資金 ^(注3)	3,934	5,902

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額については、37百万円です。当中間会計期間における減損処理額については、50百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	25,702	25,702	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2022年度中間期			うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	28,154	28,154	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額		
その他有価証券	89,657	71,711
(△)繰延税金負債	19,457	15,386
その他有価証券評価差額金	70,199	56,325

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

2021年度中間期は該当ありません。2022年度中間期は以下の通りです。

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	465,000	465,000	△5,699	△5,699
		受取変動・支払固定	465,000	465,000	14,132	14,132
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8,432	8,432

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2021年度中間期は以下の通りです。2022年度中間期は該当ありません。

(単位：百万円)

			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	167	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	300	—	300	295	—	295
資金運用収支	91	2	93	96	1	97
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	126	3	129	128	2	130
	35	[0]	35	32	[0]	33
役務取引等収支	189	△1	187	85	△0	84
役務取引等収益	363	1	364	270	2	272
役務取引等費用	174	2	177	184	3	187
特定取引収支	△6	△0	△6	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	6	0	6	—	—	—
その他業務収支	1	0	1	△1	0	△1
その他業務収益	1	0	1	—	0	0
その他業務費用	0	—	0	1	—	1
業務粗利益	576	0	577	475	0	476
業務粗利益率	1.09%	0.13%	1.08%	0.91%	0.11%	0.91%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[274]			[234]		
		52,642	679	53,047	51,747	442	51,955
	利息	[0]			[0]		
		126	3	129	128	2	130
	利回り	0.47	1.02	0.48	0.49	1.08	0.50
うち貸出金	平均残高	32,236	448	32,685	31,563	298	31,861
	利息	95	3	99	95	2	98
	利回り	0.59	1.47	0.60	0.60	1.45	0.61
うち有価証券	平均残高	2,454	82	2,537	2,064	82	2,147
	利息	21	0	21	23	0	23
	利回り	1.74	0.29	1.69	2.26	0.37	2.18
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	92	92	—	10	10
	利息	—	0	0	—	0	0
	利回り	—	0.16	0.16	—	1.77	1.77
うち預け金	平均残高	16,142	—	16,142	16,161	—	16,161
	利息	8	—	8	8	—	8
	利回り	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高		[274]			[234]	
		53,363	683	53,772	53,155	441	53,362
	利息		[0]			[0]	
		35	0	35	32	1	33
	利回り	0.13	0.21	0.13	0.12	0.51	0.12
うち預金	平均残高	28,763	39	28,803	26,576	33	26,610
	利息	1	0	1	1	0	1
	利回り	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	6,459	—	6,459	7,285	—	7,285
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,586	174	2,761	4,737	173	4,911
	利息	△0	0	△0	△0	1	0
	利回り	△0.03	0.39	△0.01	△0.02	1.28	0.01
うち借入金	平均残高	3,195	194	3,390	3,000	—	3,000
	利息	2	0	2	2	—	2
	利回り	0.14	0.39	0.16	0.16	—	0.16

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△11	△33	△26	△2	△1	△2
	利率による増減	5	△14	△26	4	0	3
	純増減	△5	△47	△52	2	△1	1
うち貸出金	残高による増減	△4	△7	△7	△2	△1	△2
	利率による増減	2	△2	△4	2	△0	1
	純増減	△1	△9	△11	0	△1	△1
うち有価証券	残高による増減	△12	△20	△50	△3	0	△3
	利率による増減	10	△16	10	5	0	5
	純増減	△2	△37	△39	1	0	1
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	△0	△0	—	0	0
	純増減	—	△0	△0	—	0	0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
支払利息	残高による増減	△2	△10	△7	△0	△0	△0
	利率による増減	7	△6	△4	△2	0	△2
	純増減	4	△16	△12	△3	0	△2
うち預金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△0	0	0	0	0
	純増減	1	△0	0	△0	0	0
うち借入金	残高による増減	1	△5	0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△3	△7	0	—	△0
	純増減	1	△9	△7	0	△0	△0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資産	貸出金	511,553	542,059
	証書貸付	511,553	542,059
	有価証券	108,628	42,245
	国債	103,924	38,087
	社債	2,001	2,001
	株式	2,084	1,660
	外国証券	557	435
	その他の証券	60	60
	信託受益権	71,206,945	71,960,919
	受託有価証券	279,864	292,981
	金銭債権	22,382,121	20,380,560
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	19,513,018	17,496,331
	その他の金銭債権	2,869,103	2,884,228
	有形固定資産	9,528,476	10,277,682
	動産	88	88
	不動産	9,528,388	10,277,593
	無形固定資産	338,026	338,791
	地上権	232,314	233,639
	不動産の賃借権	100,288	99,677
	その他の無形固定資産	5,422	5,473
	その他債権	347,897	285,845
	銀行勘定貸	1,182,263	1,138,586
現金預け金	492,446	504,603	
預け金	492,446	504,603	
合計	106,378,224	105,764,275	
負債	指定金銭信託	7,908,970	7,328,890
	特定金銭信託	19,512,420	21,278,884
	年金信託	3,820,541	3,762,196
	財産形成給付信託	4,695	4,938
	投資信託	21,598,683	20,454,264
	金銭信託以外の金銭の信託	2,148,355	2,339,450
	有価証券の信託	14,390,853	14,840,156
	金銭債権の信託	21,351,294	19,319,297
	土地及びその定着物の信託	512,918	507,232
	包括信託	15,124,077	15,923,500
	その他の信託	5,413	5,463
	合計	106,378,224	105,764,275

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額(2021年度中間期68,969,832百万円、2022年度中間期69,724,175百万円)が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2021年度中間期163,644百万円、2022年度中間期161,860百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権(※)(2021年度中間期4,292百万円、2022年度中間期3,281百万円)のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(※)元本補填契約のある信託の債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第二条第三項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権及び正常債権の額並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額を記載する。ただし、元本補填契約のある信託がない場合は、当該信託の取扱残高がない旨を記載する。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
金銭信託		27,421,391	28,607,774
年金信託		3,820,541	3,762,196
財産形成給付信託		4,695	4,938
合計		31,246,628	32,374,910

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
金銭信託	貸出金	364,989	285,430
	有価証券	105,183	39,348
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	364,989	285,430
	有価証券	105,183	39,348

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	4,292	3,281
	有価証券	1	1
	その他	828,404	837,188
	合計	832,698	840,471
負債	元本	832,615	840,395
	債権償却準備金	13	10
	その他	69	65
	合計	832,698	840,471

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
預金	26,647	25,590
譲渡性預金	7,200	7,026
金銭信託	274,213	286,077
年金信託	38,205	37,621
財産形成給付信託	46	49
総資金量	346,314	356,366

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	28,763	39	28,803	26,576	33	26,610
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	26,609	37	26,647	25,556	34	25,590
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,896	—	6,896	6,565	—	6,565
	(%)	(24.0)	—	(24.0)	(24.7)	—	(24.7)
	中間期末残高	7,031	—	7,031	6,584	—	6,584
	(%)	(26.4)	—	(26.3)	(25.8)	—	(25.7)
定期性預金	平均残高	21,581	—	21,581	19,619	—	19,619
	(%)	(75.0)	—	(74.9)	(73.8)	—	(73.7)
	中間期末残高	19,441	—	19,441	18,764	—	18,764
	(%)	(73.1)	—	(73.0)	(73.4)	—	(73.3)
うち固定金利	平均残高	21,581	—	21,581	19,619	—	19,619
	定期預金	19,441	—	19,441	18,764	—	18,764
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	286	39	325	392	33	425
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.1)	(1.5)	(100.0)	(1.6)
	中間期末残高	137	37	174	207	34	241
	(%)	(0.5)	(100.0)	(0.7)	(0.8)	(100.0)	(1.0)
譲渡性預金	平均残高	6,459	—	6,459	7,285	—	7,285
	中間期末残高	7,200	—	7,200	7,026	—	7,026

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	7,881	3,640	5,334	1,400	661	523	19,441
うち固定金利定期預金	7,881	3,640	5,334	1,400	661	523	19,441
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,958	3,268	3,593	2,050	453	440	18,764
うち固定金利定期預金	8,958	3,268	3,593	2,050	453	440	18,764
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2021年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	174,475	20,832	62,619	18,677	276,619

(単位：億円)

	2022年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	181,179	24,266	66,709	16,578	288,733

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	121	—	121	103	—	103
	中間期末残高	81	—	81	103	—	103
証書貸付	平均残高	29,633	448	30,081	29,006	298	29,304
	中間期末残高	28,865	414	29,280	28,659	227	28,886
当座貸越	平均残高	2,480	—	2,480	2,451	—	2,451
	中間期末残高	2,429	—	2,429	2,447	—	2,447
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	32,236	448	32,685	31,563	298	31,861
	中間期末残高	31,378	414	31,793	31,211	227	31,439

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
証書貸付	3,649	2,854
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	3,649	2,854

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	7,288	8,618	6,818	4,645	4,419	3	31,793
うち変動金利	/	4,489	3,382	2,223	1,889	3	/
固定金利	/	4,128	3,436	2,422	2,529	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	7,536	7,964	7,058	4,697	4,178	3	31,439
うち変動金利	/	4,723	3,457	2,249	1,879	3	/
固定金利	/	3,240	3,601	2,447	2,298	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	13	—	14	—
債権	3,558	—	4,813	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,270	6	2,276	2
その他	23	—	40	—
計	5,866	6	7,145	2
保証	1,889	2,795	1,382	2,339
信用	24,037	848	22,911	511
合計	31,793	3,649	31,439	2,854

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	230	1	16	487	2,913	3,649

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2022年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	261	0	12	413	2,165	2,854

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	66	58
その他	—	—
計	66	58
保証	—	—
信用	80	77
合計	146	135

(22) 貸出金の用途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	31,793	3,649	31,439	2,854
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	12,476	42	14,124	32
(%)	(39.2)	(1.2)	(44.9)	(1.1)
運転資金	19,317	3,606	17,314	2,821
(%)	(60.8)	(98.8)	(55.1)	(98.9)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	31,788	3,649	31,439	2,854
中小企業等貸出金残高(B)	15,795	2,781	17,671	2,328
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	49.6%	76.2%	56.2%	81.5%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,454	82	2,537	2,064	82	2,147
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	3,293	82	3,375	2,763	83	2,846
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	455	—	455	—	—	—
	(%)	(18.6)	—	(18.0)	—	—	—
	中間期末残高	300	—	300	—	—	—
	(%)	(9.1)	—	(8.9)	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	854	—	854	867	—	867
	(%)	(34.8)	—	(33.7)	(42.0)	—	(40.4)
	中間期末残高	856	—	856	907	—	907
	(%)	(26.0)	—	(25.4)	(32.8)	—	(31.9)
株式	平均残高	1,084	—	1,084	1,117	—	1,117
	(%)	(44.1)	—	(42.7)	(54.1)	—	(52.0)
	中間期末残高	2,067	—	2,067	1,740	—	1,740
	(%)	(62.8)	—	(61.2)	(63.0)	—	(61.1)
その他の証券	平均残高	60	82	142	80	82	162
	(%)	(2.5)	(100.0)	(5.6)	(3.9)	(100.0)	(7.6)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	中間期末残高	69	82	152	115	83	198
	(%)	(2.1)	(100.0)	(4.5)	(4.2)	(100.0)	(7.0)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	80	80	—	80	80	

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	1,039	380
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	1,051	393

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期						期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	300	—	—	—	—	—	—	300
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31	291	407	116	—	—	—	847
株式	—	—	—	—	—	—	2,067	2,067
その他の証券	—	4	25	8	0	0	112	152
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2022年度中間期						期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4	514	323	57	1	—	—	901
株式	—	—	—	—	—	—	1,740	1,740
その他の証券	2	31	24	22	1	—	115	198
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

■ 諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.2
	総資産経常利益率	0.6	0.4
	総資産中間純利益率	0.5	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	6.2	3.3
	自己資本経常利益率	6.7	5.3
	自己資本中間純利益率	6.5	4.7

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{*1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価} \cdot \text{換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価} \cdot \text{換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日/183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.47	1.02	0.48	0.49	1.08	0.50
資金調達利回り	0.13	0.21	0.13	0.12	0.51	0.12
資金粗利鞘	0.34	0.80	0.35	0.37	0.57	0.37

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	31,378	414	31,793	31,211	227	31,439
預金 (B)	33,810	37	33,847	32,583	34	32,617
比率 (A/B)	92.80%	1,115.09%	93.92%	95.79%	664.27%	96.38%
期中平均	91.52%	1,126.17%	92.68%	93.21%	896.82%	93.99%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	3,293	82	3,375	2,763	83	2,846
預金 (B)	33,810	37	33,847	32,583	34	32,617
比率 (A/B)	9.73%	221.97%	9.97%	8.48%	242.67%	8.72%
期中平均	6.96%	207.21%	7.19%	6.09%	249.40%	6.33%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗等

(31) 店舗数等

(単位：店)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内	60	59

注) 本支店及び出張所等です。

■ 資本

(32) 大株主の状況(2022年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合 (%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株、普通株式2,051,282,051株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ証券の財務諸表

145 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

147 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表
 - (2) 中間損益計算書
-

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期
	第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)	第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	538,172	642,457
預託金	597,244	513,562
トレーディング商品	8,158,245	13,891,614
商品有価証券等	4,616,800	3,591,728
貸付債権	7,046	9,252
デリバティブ取引	3,534,399	10,290,633
営業有価証券等	77,921	93,601
営業貸付債権	9,650	10,075
信用取引資産	36,203	29,771
信用取引貸付金	29,474	26,093
信用取引借証券担保金	6,728	3,678
有価証券担保貸付金	6,322,943	6,694,068
借入有価証券担保金	2,340,529	2,269,819
現先取引貸付金	3,982,413	4,424,249
立替金	1,354	663
短期差入保証金	482,703	981,258
有価証券等引渡未了勘定	80,161	64,462
短期貸付金	184	124
有価証券	190	268
その他の流動資産	65,792	111,089
貸倒引当金	△251	△86
流動資産計	16,370,516	23,032,934
固定資産		
有形固定資産	26,714	27,024
無形固定資産	87,750	88,340
投資その他の資産	111,140	126,701
投資有価証券	59,224	48,755
長期差入保証金	12,206	14,263
退職給付に係る資産	33,719	37,558
繰延税金資産	1,817	16,560
その他	7,609	13,354
貸倒引当金	△3,437	△3,791
固定資産計	225,606	242,066
資産合計	16,596,122	23,275,001

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期
	第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)	第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,204,695	12,284,834
商品有価証券等	2,014,670	2,185,008
デリバティブ取引	3,190,024	10,099,826
約定見返勘定	196,673	239,621
信用取引負債	47,063	46,099
信用取引借入金	5,974	4,061
信用取引貸証券受入金	41,088	42,037
有価証券担保借入金	6,511,302	6,006,743
有価証券貸借取引受入金	1,093,745	1,004,129
現先取引借入金	5,417,557	5,002,614
預り金	542,623	418,948
受入保証金	449,053	434,291
有価証券等受入未了勘定	40,893	91,202
受取差金勘定	905	330
短期借入金	802,941	678,595
コマーシャル・ペーパー	490,500	478,000
1年内償還予定の社債	166,055	302,409
未払法人税等	3,653	1,085
賞与引当金	20,931	15,656
変動報酬引当金	185	200
その他の流動負債	176,495	164,515
流動負債計	14,653,974	21,162,534
固定負債		
社債	806,275	865,251
長期借入金	522,400	636,400
リース債務	3,420	3,710
繰延税金負債	0	55
役員退職慰労引当金	53	57
執行役員退職慰労引当金	83	51
退職給付に係る負債	22,371	22,169
移転損失引当金	3,481	981
その他の固定負債	3,620	4,684
固定負債計	1,361,707	1,533,362
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,127	3,131
特別法上の準備金計	3,127	3,131
負債合計	16,018,810	22,699,028
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	358,414
利益剰余金	488,426	465,495
自己株式	△369,999	△369,999
株主資本合計	602,008	579,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,356	20,009
為替換算調整勘定	△59,324	△34,601
退職給付に係る調整累計額	5,653	6,050
その他の包括利益累計額合計	△28,314	△8,541
非支配株主持分	3,618	5,436
純資産合計	577,312	575,972
負債純資産合計	16,596,122	23,275,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期
	第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	106,073	75,805
委託手数料	15,989	14,974
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23,828	11,902
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	30,580	14,886
その他の受入手数料	35,674	34,041
トレーディング損益	64,356	46,863
営業有価証券等損益	△1,098	1,165
金融収益	44,043	76,800
営業収益計	213,374	200,635
金融費用	33,358	62,805
純営業収益	180,016	137,829
販売費・一般管理費	133,467	126,532
取引関係費	24,180	22,232
人件費	63,010	56,641
不動産関係費	12,627	15,924
事務費	15,448	15,680
減価償却費	13,519	11,827
租税公課	2,817	2,362
貸倒引当金繰入額	△3	125
その他	1,867	1,737
営業利益	46,548	11,297
営業外収益	1,118	2,112
営業外費用	1,544	1,425
経常利益	46,122	11,984
特別利益	526	301
投資有価証券売却益	518	114
金融商品取引責任準備金戻入	7	1
その他	—	185
特別損失	2,315	8,888
固定資産除却損	227	18
本社移転費用	294	968
システム移行関連費用	1,774	7,865
その他	19	35
税金等調整前四半期純利益	44,333	3,397
法人税、住民税及び事業税	5,095	△2,015
法人税等調整額	3,284	△7,815
法人税等合計	8,380	△9,831
四半期純利益	35,952	13,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,787	13,142

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期
	第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
四半期純利益	35,952	13,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△2,988
為替換算調整勘定	△612	12,745
退職給付に係る調整額	△446	△722
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△700	9,031
四半期包括利益	35,252	22,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,046	21,314
非支配株主に係る四半期包括利益	206	946

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 第2四半期会計期間 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 第2四半期会計期間 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	430,716	425,173
預託金	592,654	510,251
トレーディング商品	6,728,207	9,493,878
商品有価証券等	3,954,595	2,890,243
デリバティブ取引	2,773,612	6,603,635
営業有価証券等	35,027	48,585
信用取引資産	36,203	29,771
信用取引貸付金	29,474	26,093
信用取引借証券担保金	6,728	3,678
有価証券担保貸付金	4,565,714	5,263,188
借入有価証券担保金	2,340,529	2,269,819
現先取引貸付金	2,225,184	2,993,369
立替金	745	178
短期差入保証金	387,621	848,815
有価証券等引渡未了勘定	38,814	57,692
短期貸付金	45,324	40,595
その他の流動資産	53,529	93,367
貸倒引当金	△278	△92
流動資産計	12,914,280	16,811,407
固定資産		
有形固定資産	18,449	18,371
無形固定資産	63,831	65,775
投資その他の資産	304,744	322,352
投資有価証券	241,330	233,212
長期差入保証金	11,655	13,726
前払年金費用	24,332	27,505
繰延税金資産	15,466	29,194
その他	15,402	22,510
貸倒引当金	△3,443	△3,798
固定資産計	387,024	406,500
資産合計	13,301,305	17,217,907

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 第2四半期会計期間 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 第2四半期会計期間 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	3,997,225	8,089,047
商品有価証券等	1,572,848	1,669,005
デリバティブ取引	2,424,376	6,420,041
約定見返勘定	133,699	269,880
信用取引負債	47,063	46,099
信用取引借入金	5,974	4,061
信用取引貸証券受入金	41,088	42,037
有価証券担保借入金	4,981,955	4,793,801
有価証券貸借取引受入金	1,093,745	1,004,129
現先取引借入金	3,888,210	3,789,671
預り金	538,169	418,524
受入保証金	365,589	272,139
有価証券等受入未了勘定	8,587	8,055
受取差金勘定	905	330
短期借入金	764,033	585,627
コマmercial・ペーパー	490,500	478,000
1年内償還予定の社債	112,941	239,557
未払法人税等	3,431	920
賞与引当金	14,661	8,963
変動報酬引当金	185	200
その他の流動負債	33,626	39,913
流動負債計	11,492,574	15,251,060
固定負債		
社債	701,383	764,089
長期借入金	522,400	636,400
退職給付引当金	21,766	21,708
移転損失引当金	3,481	981
その他の固定負債	3,040	4,026
固定負債計	1,252,071	1,427,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,127	3,131
特別法上の準備金計	3,127	3,131
負債合計	12,747,773	16,681,397
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,649	381,649
利益剰余金	400,756	389,078
自己株式	△369,999	△369,999
株主資本合計	537,573	525,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,720	20,414
繰延ヘッジ損益	△9,762	△9,799
評価・換算差額等合計	15,958	10,615
純資産合計	553,531	536,510
負債純資産合計	13,301,305	17,217,907

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間
	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	92,240	67,554
トレーディング損益	73,686	49,734
営業有価証券等損益	△1,759	930
金融収益	37,814	67,308
営業収益計	201,981	185,527
金融費用	28,080	55,482
純営業収益	173,900	130,044
販売費・一般管理費	129,544	114,065
取引関係費	38,439	29,148
人件費	48,778	41,109
不動産関係費	9,819	12,444
事務費	19,087	20,008
減価償却費	9,501	7,736
租税公課	2,687	2,237
貸倒引当金繰入額	△3	130
その他	1,233	1,250
営業利益	44,356	15,978
営業外収益	1,632	1,366
営業外費用	420	71
経常利益	45,569	17,273
特別利益	727	301
投資有価証券売却益	719	114
金融商品取引責任準備金戻入	7	1
その他	—	185
特別損失	2,290	9,171
固定資産除却損	219	18
本社移転費用	294	968
システム移行関連費用	1,774	8,147
その他	2	35
税引前四半期純利益	44,006	8,404
法人税、住民税及び事業税	4,537	△2,136
法人税等調整額	3,807	△7,965
法人税等合計	8,344	△10,102
四半期純利益	35,661	18,507

バーゼル規制関連資料

151 みずほフィナンシャルグループ

151 主要な指標

152 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C規制
カウンターシクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

198 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率
主な流動性資産の保有状況

202 みずほ銀行（連結）

202 主要な指標

203 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

242 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

245 みずほ銀行（単体）

245 主要な指標

246 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

256 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

259 みずほ信託銀行（連結）

259 主要な指標

260 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

299 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

302 みずほ信託銀行（単体）

302 主要な指標

303 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

313 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)及び連結安定調達比率(以下「連結NSFR」)を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末	2021年度 第3四半期末	2021年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	8,097,740	8,080,239	8,067,279	8,226,284	8,243,579
2	Tier 1資本の額	9,733,177	9,719,478	9,713,290	9,876,630	10,098,408
3	総自己資本の額	11,216,597	11,147,689	11,351,682	11,714,628	11,927,024
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	71,336,840	68,664,591	64,730,439	66,364,348	67,147,718
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	11.35%	11.76%	12.46%	12.39%	12.27%
6	連結Tier 1比率	13.64%	14.15%	15.00%	14.88%	15.03%
7	連結総自己資本比率	15.72%	16.23%	17.53%	17.65%	17.76%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%
12	連結資本バッファ比率	6.85%	7.26%	7.96%	7.89%	7.77%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	230,856,457	229,778,545	212,972,004	203,242,182	203,591,555
14	持株レバレッジ比率	4.21%	4.22%	4.56%	4.85%	4.96%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	74,062,471	73,800,022	71,174,101	73,663,351	77,427,898
16	純資金流出額	58,979,192	56,082,219	52,140,978	52,530,023	55,219,275
17	連結流動性カバレッジ比率	125.6%	131.7%	136.5%	140.3%	140.2%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	109,960,653	107,243,267	106,664,623	104,901,272	104,304,278
19	所要安定調達額	94,839,510	93,699,823	88,703,857	86,617,415	86,539,611
20	連結安定調達比率	115.9%	114.4%	120.2%	121.1%	120.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結子会社	160社	174社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,984,632	8,258,929	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,156	
2	うち利益剰余金の額	4,712,250	4,989,214	
1c	うち自己株式の額(△)	8,164	8,552	
26	うち社外流出予定額(△)	101,545	107,889	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	95	5	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,437,480	556,363	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	18,653	488	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 9,440,861	8,815,785	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	446,850	455,114	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	64,082	67,169	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	382,767	387,945	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	59,311	22,138	
11	繰延ヘッジ損益の額	6,575	△414,022	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	16,269	63,450	
15	退職給付に係る資産の額	666,332	589,279	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,941	2,084	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,197,282	718,045	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 8,243,579	8,097,740	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		22,407	16,720	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	/	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	/	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,895,407	1,659,720	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		4,500	4,600	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		36,078	19,683	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	40,578	24,283	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ハ)	1,854,829	1,635,436	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ))	(ト)	10,098,408	9,733,177	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,516,408	1,274,185	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		83,548	64,677	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		8,921	3,575	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		168,706	/	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		23,105	/	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		145,600	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		65,355	148,675	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,910	4,970	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		60,444	143,705	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,842,940	1,491,112	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		11,176	3,719	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		3,147	3,972	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	14,324	7,692	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,828,616	1,483,420	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	11,927,024	11,216,597	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	67,147,718	71,336,840	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.27%	11.35%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.03%	13.64%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.76%	15.72%	
64	最低連結資本バッファ比率		3.51%	3.51%	
65	うち資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.01%	
67	うちG-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		7.77%	6.85%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		482,616	483,795	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		316,598	363,079	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		215,851	751,033	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,910	4,970	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		45,717	55,628	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		60,444	143,705	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		335,369	351,868	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		208,313	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		168,706	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		26,688	/	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表 中間連結貸借対照表 2021年度中間期	公表 中間連結貸借対照表 2022年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	47,075,429	54,458,168		
コールローン及び買入手形	330,455	1,231,117		
買現先勘定	16,932,692	14,870,926		
債券貸借取引支払保証金	2,412,626	2,357,494		
買入金銭債権	3,137,520	3,856,777		
特定取引資産	12,610,648	19,649,112		6-a
金銭の信託	637,862	560,762		
有価証券	43,725,034	38,412,009		2-b, 6-b
貸出金	82,198,528	92,119,481		6-c
外国為替	2,228,808	3,251,206		
金融派生商品	1,407,561	4,192,965		6-d
その他資産	5,296,681	9,147,569		6-e
有形固定資産	1,118,837	1,115,671		
無形固定資産	603,477	610,368		2-a
退職給付に係る資産	959,987	847,771		3
繰延税金資産	27,842	413,040		4-a
支払承諾見返	7,085,422	9,733,515		
貸倒引当金	△594,023	△700,532		
投資損失引当金	△1	△1		
資産の部合計	227,195,390	256,127,425		
(負債の部)				
預金	129,291,662	142,447,797		
譲渡性預金	19,215,068	21,823,004		
コールマネー及び売渡手形	1,431,315	1,572,353		
売現先勘定	22,277,769	23,766,031		
債券貸借取引受入担保金	1,229,187	1,228,757		
コマーシャル・ペーパー	1,969,424	1,574,288		
特定取引負債	6,464,003	14,822,746		6-f
借入金	7,495,869	2,990,638		8-a
外国為替	500,486	675,373		
短期社債	543,561	498,772		
社債	10,513,503	11,628,828		8-b
信託勘定借	1,182,263	1,138,586		
金融派生商品	1,480,764	4,995,676		6-g
その他負債	6,469,900	7,965,234		
賞与引当金	58,833	69,600		
変動報酬引当金	1,014	1,186		
退職給付に係る負債	71,775	71,418		
役員退職慰労引当金	488	472		
貸出金売却損失引当金	181	8,068		
偶発損失引当金	8,562	10,369		
睡眠預金払戻損失引当金	19,901	15,650		
債券払戻損失引当金	12,157	8,965		
特別法上の引当金	3,127	3,131		
繰延税金負債	166,823	21,198		4-b
再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704		4-c
支払承諾	7,085,422	9,733,515		
負債の部合計	217,554,505	247,131,369		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,125,324	1,129,388		1-b
利益剰余金	4,712,422	4,989,307		1-c
自己株式	△8,164	△8,552		1-d
株主資本合計	8,086,349	8,366,911		
その他有価証券評価差額金	1,154,756	118,757		
繰延ヘッジ損益	△743	△96,220		5
土地再評価差額金	135,297	131,572		
為替換算調整勘定	△80,968	256,338		
退職給付に係る調整累計額	229,137	145,929		
在外関係会社における債務評価調整額	—	△13		
その他の包括利益累計額合計	1,437,480	556,363	(a)	
新株予約権	95	5		
非支配株主持分	116,959	72,774		7
純資産の部合計	9,640,884	8,996,055		
負債及び純資産の部合計	227,195,390	256,127,425		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,125,324	1,129,388	
1-c	利益剰余金	4,712,422	4,989,307	
1-d	自己株式	△8,164	△8,552	
	株主資本合計	8,086,349	8,366,911	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,086,177	8,366,818	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,156	
2	うち利益剰余金の額	4,712,250	4,989,214	
1c	うち自己株式の額(△)	8,164	8,552	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	603,477	610,368	
2-b	有価証券	43,725,034	38,412,009	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	9,388	12,304	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△166,015	△167,558	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	64,082	67,169	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	382,767	387,945	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	959,987	847,771	
	上記に係る税効果	△293,654	△258,491	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	666,332	589,279	

4. 繰延税金資産

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	27,842	413,040	
4-b	繰延税金負債	166,823	21,198	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704	
	無形固定資産の税効果勘案分	166,015	167,558	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	293,654	258,491	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	59,311	22,138	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	215,851	751,033	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	215,851	751,033	

5. 繰延ヘッジ損益

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△743	△96,220	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	6,575	△414,022	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	12,610,648	19,649,112	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	43,725,034	38,412,009	
6-c	貸出金	82,198,528	92,119,481	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,407,561	4,192,965	
6-e	その他資産	5,296,681	9,147,569	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	6,464,003	14,822,746	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,480,764	4,995,676	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	17,618	10,404	
16	普通株式等Tier1相当額	1,941	2,084	
37	その他Tier1相当額	4,500	4,600	
52	Tier2相当額	11,176	3,719	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	485,763	487,767	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	3,147	3,972	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	482,616	483,795	
	その他金融機関等(10%超出資)	352,676	382,762	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	36,078	19,683	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	316,598	363,079	

7. 非支配株主持分

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	116,959	72,774	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	18,653	488	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	22,407	16,720	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	83,548	64,677	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	8,921	3,575	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8-a	借入金	7,495,869	2,990,638	
8-b	社債	10,513,503	11,628,828	
	合計	18,009,372	14,619,466	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,516,408	1,274,185	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	信用リスク	44,145,834	41,275,421	3,724,335	3,483,531				
2	うち、標準的手法適用分	2,359,110	1,892,684	188,728	151,414				
3	うち、内部格付手法適用分	40,139,326	37,812,051	3,403,814	3,206,461				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,647,397	1,570,685	131,791	125,654				
4	カウンターパーティ信用リスク	5,051,051	4,219,942	411,149	343,434				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	379,034	206,570	31,457	17,086				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,118,290	1,199,922	93,990	100,653				
	うち、CVAリスク	2,057,540	1,823,733	164,603	145,898				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	313,362	175,461	25,069	14,036				
	その他	1,182,824	814,254	96,029	65,758				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,840,876	4,119,148	325,706	349,303				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,282,522	5,764,047	362,216	487,760				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	836,976	491,934	70,975	41,716				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	132,244	269,934	10,688	21,604				
11	未決済取引	9,948	19,765	827	1,675				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,302,509	1,060,025	104,200	84,802				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,134,880	863,250	90,790	69,060				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	166,774	196,167	13,341	15,693				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	263	251	21	20				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	591	356	47	28				
16	マーケット・リスク	2,581,676	2,375,853	206,534	190,068				
17	うち、標準的方式適用分	1,026,871	1,284,799	82,149	102,783				
18	うち、内部モデル方式適用分	1,554,805	1,091,053	124,384	87,284				
19	オペレーショナル・リスク	3,289,168	3,220,395	263,133	257,631				
20	うち、基礎的手法適用分	886,917	820,929	70,953	65,674				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	2,402,251	2,399,465	192,180	191,957				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,785,282	1,331,126	227,179	110,289				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	71,336,840	67,147,718	5,706,947	5,371,817				

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	2,200,662	480,196	21.82	2,413,826	518,634	21.48
事業法人等向け	2,032,757	336,531	16.55	2,247,164	373,425	16.61
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	987,814	309,137	31.29	1,139,292	336,418	29.52
格付A1-B2	733,031	152,126	20.75	854,495	173,720	20.33
格付C1-D3	229,073	134,636	58.77	259,366	138,358	53.34
格付E1-E2	13,194	17,606	133.43	14,555	19,727	135.53
格付E2R-H1	12,515	4,767	38.09	10,875	4,612	42.40
ソブリン向け	973,701	8,233	0.84	999,889	9,746	0.97
格付A1-B2	971,725	6,787	0.69	997,348	8,042	0.80
格付C1-D3	1,897	1,345	70.91	2,399	1,463	60.99
格付E1-E2	79	100	127.46	140	240	171.23
格付E2R-H1	0	0	33.12	0	0	32.59
金融機関等向け	67,960	15,730	23.14	103,837	22,556	21.72
格付A1-B2	64,259	13,458	20.94	98,905	19,685	19.90
格付C1-D3	3,625	2,090	57.65	4,822	2,590	53.71
格付E1-E2	65	178	274.29	65	257	396.29
格付E2R-H1	10	3	33.12	44	23	52.78
事業法人向け(特定貸付債権)	3,280	3,430	104.55	4,144	4,704	113.49
リート向け	99,196	30,162	30.40	95,082	28,156	29.61
居住用不動産	79,442	20,783	26.16	77,021	19,534	25.36
適格リボルビング型	5,569	4,549	81.68	5,344	4,476	83.75
その他	14,184	4,829	34.04	12,716	4,146	32.60
株式等	50,152	96,290	191.99	44,355	86,492	194.99
PD/LGD方式	36,335	51,574	141.93	30,933	43,180	139.59
マーケットベース方式(簡易手法適用分)	13,817	44,716	323.63	13,422	43,312	322.68
その他	18,555	17,211	92.75	27,223	30,559	112.25
標準的手法	52,623	35,840	68.10	63,635	43,806	68.83
みなし計算	25,275	68,885	272.53	23,214	55,485	239.00
証券化	51,682	10,600	20.51	63,886	13,025	20.38
CVAリスク	/	18,237	/	/	20,575	/
中央清算機関関連向け	/	1,754	/	/	3,133	/
合計	2,330,243	615,514	25.55	2,564,563	654,659	24.60

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

(ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2	R*	デフォルト
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	
G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権(貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権)を有する債務者。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額 デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,207,556	79,246,566	529,293	79,924,829
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,865	36,338,161	—	36,351,027
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1,862	51,150,652	3,090	51,149,424
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,222,285	166,735,380	532,384	167,425,281
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	43,547	7,041,858	45,845	7,039,560
6	コミットメント等	81,755	32,831,297	—	32,913,053
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	125,303	39,873,155	45,845	39,952,613
8	合計(4+7)	1,347,588	206,608,536	578,229	207,377,895

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額 デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,078,414	88,578,051	610,589	89,045,877
2	有価証券(うち負債性のもの)	11,568	32,306,005	—	32,317,574
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	10,674	60,509,871	6,455	60,514,090
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,100,657	181,393,929	617,044	181,877,542
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	55,228	9,716,019	57,001	9,714,246
6	コミットメント等	55,389	38,692,289	—	38,747,679
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	110,618	48,408,309	57,001	48,461,925
8	合計(4+7)	1,211,275	229,802,238	674,046	230,339,468

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期 額	
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,243,701
2	デフォルトした額	165,918
3	非デフォルト状態へ復帰した額	69,607
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額 償却された額	15,025
5	その他の変動額	△102,700
6	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,222,285

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期 額	
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,200,747
2	デフォルトした額	156,976
3	非デフォルト状態へ復帰した額	66,758
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額 償却された額	7,864
5	その他の変動額	△182,442
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,100,657

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・クロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	78,745,397	252,121	77.82	80,835,195	0.00	0.2	37.89	1.6	506,348	0.62	705	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	8,284	-	-	1,583	0.27	0.0	31.01	3.5	649	41.05	1	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	210,105	1,736	75.00	179,818	0.91	0.0	37.86	1.6	118,203	65.73	621	/
6	2.50 以上10.00 未満	43,113	1,600	74.99	7,835	6.30	0.0	37.88	1.0	9,546	121.82	187	/
7	10.00 以上100.00 未満	3,592	-	-	151	15.12	0.0	5.19	1.6	37	24.51	1	/
8	100.00(デフォルト)	653	-	-	0	100.00	0.0	96.42	1.0	0	31.25	0	/
9	小計	79,011,146	255,459	77.78	81,024,584	0.00	0.2	37.89	1.6	634,784	0.78	1,517	1,452
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,248,623	714,236	59.65	5,190,262	0.05	0.3	37.72	2.4	972,934	18.74	899	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	108,360	111,140	63.73	191,107	0.41	0.0	36.91	1.2	74,353	38.90	262	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	129,366	44,583	54.94	134,936	1.21	0.0	36.13	0.9	88,603	65.66	592	/
6	2.50 以上10.00 未満	23,681	5,459	74.94	23,956	3.99	0.0	41.53	2.6	33,669	140.54	443	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,015	-	-	1,015	100.00	0.0	96.42	5.0	317	31.25	953	/
9	小計	4,511,048	875,418	60.02	5,541,278	0.12	0.5	37.68	2.4	1,169,877	21.11	3,152	3,017
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	43,662,973	29,014,603	73.84	65,567,616	0.06	7.3	38.16	2.3	12,642,543	19.28	16,918	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	8,213,596	3,357,161	74.80	10,244,965	0.36	8.0	33.06	2.4	4,468,891	43.62	12,420	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,687,304	1,490,010	74.91	5,386,878	1.20	4.2	32.38	2.6	3,780,626	70.18	20,885	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,992,626	1,029,907	71.15	2,079,783	3.84	208.8	32.85	2.5	2,076,952	99.86	26,283	/
7	10.00 以上100.00 未満	587,210	139,080	78.82	511,694	15.12	3.5	29.94	2.3	752,893	147.13	23,174	/
8	100.00(デフォルト)	1,004,827	119,432	69.88	1,067,577	100.00	0.6	33.74	2.4	385,528	36.11	329,453	/
9	小計	60,148,539	35,150,195	73.91	84,858,515	1.61	232.7	36.94	2.3	24,107,435	28.40	429,135	410,729
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	261,792	52,330	74.43	304,879	0.08	0.0	35.39	3.0	60,648	19.89	86	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,343,820	61,363	74.46	1,341,992	0.38	6.4	24.26	3.1	396,804	29.56	1,239	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,229,586	60,834	86.55	1,234,306	1.19	4.8	21.76	3.2	519,764	42.10	3,284	/
6	2.50 以上10.00 未満	511,142	19,633	77.36	501,606	3.28	77.3	20.80	3.4	262,639	52.35	3,514	/
7	10.00 以上100.00 未満	215,146	4,212	71.80	199,102	15.12	1.7	18.38	3.0	152,828	76.75	5,535	/
8	100.00(デフォルト)	162,832	2,033	79.50	150,013	100.00	1.0	35.19	2.3	48,668	32.44	48,907	/
9	小計	3,724,320	200,409	78.40	3,731,899	5.80	91.5	24.00	3.1	1,441,353	38.62	62,569	59,885
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	3,851,927	358,402	76.37	3,707,931	0.07	0.5	32.82	4.2	965,457	26.03	970	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	956,514	357,453	75.18	1,056,967	0.36	0.1	37.32	4.3	691,513	65.42	1,430	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	508,795	161,555	74.18	368,625	0.93	0.0	40.65	3.9	356,410	96.68	1,403	/
6	2.50 以上10.00 未満	87,698	130,183	75.08	111,763	3.73	0.0	33.81	3.6	127,973	114.50	1,422	/
7	10.00 以上100.00 未満	72,425	5,408	76.81	49,328	15.12	0.0	34.26	3.5	87,523	177.42	2,556	/
8	100.00(デフォルト)	27,400	113	100.00	27,105	100.00	0.0	59.85	3.7	12,439	45.89	15,228	/
9	小計	5,504,762	1,013,116	75.44	5,321,722	0.91	0.8	34.43	4.1	2,241,318	42.11	23,012	22,025
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	3,105,696	19,686	100.00	3,125,383	0.04	0.9	90.00	5.0	3,164,949	101.26	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	102,916	-	-	102,916	0.34	0.5	90.00	5.0	176,008	171.02	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	34,985	-	-	34,985	1.14	0.2	90.00	5.0	93,194	266.37	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	32,598	-	-	32,598	3.69	0.1	90.00	5.0	121,502	372.71	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	7,813	-	-	7,813	15.12	0.0	90.00	5.0	52,164	667.58	/	/
8	100.00(デフォルト)	50,273	-	-	50,273	100.00	0.1	90.00	5.0	565,582	1,124.99	/	/
9	小計	3,334,285	19,686	100.00	3,353,972	1.63	2.0	90.00	5.0	4,173,401	124.43	/	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ		
オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金		
項番	PD区分												
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,197,811	213,761	77.99	2,364,336	0.06	0.6	38.24	1.3	291,360	12.32	591	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	424,816	66,145	78.84	478,969	0.34	0.2	37.88	1.2	179,477	37.62	617	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	82,885	25,278	77.98	102,598	1.31	0.0	37.88	2.0	80,349	78.31	510	/
6	2.50 以上10.00 未満	52,246	8,967	75.07	58,978	3.54	0.0	37.88	1.5	60,652	102.83	792	/
7	10.00 以上100.00 未満	864	-	-	864	15.12	0.0	37.88	2.1	1,587	183.73	49	/
8	100.00(デフォルト)	465	-	-	465	100.00	0.0	31.10	1.2	186	40.00	129	/
9	小計	2,759,088	314,153	78.09	3,004,211	0.24	1.0	38.16	1.3	613,614	20.42	2,691	2,576
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,155,486	37,409	100.00	1,192,896	0.06	0.0	37.79	-	134,856	11.30	285	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	167,085	2,240	100.00	169,325	0.31	0.0	37.88	-	55,832	32.97	198	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	35,251	-	-	35,251	1.34	0.0	37.63	-	23,922	67.86	179	/
6	2.50 以上10.00 未満	32,386	16,792	100.00	49,179	3.12	0.0	37.88	-	33,612	68.34	389	/
7	10.00 以上100.00 未満	525	-	-	525	15.12	0.0	37.88	-	910	173.11	30	/
8	100.00(デフォルト)	21,376	-	-	21,376	100.00	0.0	52.41	-	12,428	58.14	10,209	/
9	小計	1,412,111	56,443	100.00	1,468,554	1.68	0.1	38.01	-	261,563	17.81	11,292	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	15	0.36	0.3	79.12	/	2	13.80	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	15	0.72	0.4	80.14	/	3	23.89	0	/
5	0.75 以上2.50 未満	193,669	827,726	13.30	303,802	2.40	537.2	80.14	/	178,604	58.78	5,846	/
6	2.50 以上10.00 未満	148,615	861,566	8.00	217,579	4.27	1,964.4	80.14	/	187,645	86.24	7,456	/
7	10.00 以上100.00 未満	29,061	20,759	28.00	34,875	17.46	201.2	80.14	/	62,279	178.57	4,880	/
8	100.00(デフォルト)	490	1,168	12.81	638	100.00	1.8	72.77	/	634	99.50	413	/
9	小計	371,837	1,711,220	10.81	556,925	4.18	2,705.5	80.13	/	429,170	77.06	18,596	17,799
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,498,908	-	-	1,543,545	0.08	176.4	29.42	/	92,209	5.97	380	/
2	0.15 以上0.25 未満	1,211,533	-	-	1,213,749	0.20	130.3	30.44	/	149,791	12.34	751	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,772,434	-	-	1,805,141	0.36	210.8	31.41	/	346,207	19.17	2,024	/
4	0.50 以上0.75 未満	1,826,733	39,560	94.99	1,783,613	0.63	261.2	33.83	/	552,275	30.96	3,802	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,439,695	190	100.00	1,440,822	1.07	178.9	33.73	/	626,925	43.51	5,108	/
6	2.50 以上10.00 未満	78,538	845	100.00	79,602	9.15	11.2	35.42	/	123,461	155.09	2,579	/
7	10.00 以上100.00 未満	18,341	950	100.00	19,291	46.92	3.1	38.67	/	36,295	188.14	3,507	/
8	100.00(デフォルト)	57,866	619	100.00	58,471	100.00	5.0	42.77	/	33,573	57.41	22,326	/
9	小計	7,904,052	42,166	95.30	7,944,237	1.40	977.3	31.98	/	1,960,741	24.68	40,480	38,744
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	25	-	-	247,763	0.07	26.7	46.58	/	21,653	8.73	85	/
2	0.15 以上0.25 未満	21	-	-	192,938	0.20	6.4	45.93	/	36,905	19.12	185	/
3	0.25 以上0.50 未満	107,481	207	100.00	107,948	0.33	2.9	48.70	/	29,534	27.35	173	/
4	0.50 以上0.75 未満	54,870	177	75.00	53,375	0.67	67.5	60.42	/	27,583	51.67	222	/
5	0.75 以上2.50 未満	713,363	2,731	77.93	615,500	1.34	21.1	39.72	/	262,402	42.63	3,096	/
6	2.50 以上10.00 未満	364,717	1,725	58.35	112,541	6.60	13.3	15.10	/	24,842	22.07	778	/
7	10.00 以上100.00 未満	104,014	6,554	54.50	39,582	16.93	12.3	35.10	/	28,347	71.61	2,479	/
8	100.00(デフォルト)	64,389	1,934	93.11	48,084	100.00	2.2	45.47	/	24,110	50.14	19,936	/
9	小計	1,408,884	13,330	66.38	1,417,734	5.06	152.7	41.34	/	455,379	32.12	26,958	25,802
合計(全てのポートフォリオ)		170,090,078	39,651,600	71.07	198,223,637	0.97	4,164.9	37.92	2.1	37,488,639	18.91	619,407	582,032

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	81,793,153	322,637	76.70	84,205,731	0.00	0.2	37.63	1.4	602,054	0.71	930	／
2	0.15 以上0.25 未満	139	—	—	0	0.19	0.0	37.61	1.0	0	24.33	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	61,700	—	—	56,984	0.41	0.0	37.44	1.0	22,707	39.84	88	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	165,771	8,427	74.99	159,089	0.80	0.0	37.59	1.3	94,210	59.21	480	／
6	2.50 以上10.00 未満	63,505	3,809	75.00	14,794	2.71	0.0	37.61	1.5	14,054	94.99	151	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,399	—	—	14,022	13.00	0.0	37.29	1.0	22,660	161.59	680	／
8	100.00(デフォルト)	675	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	小計	82,104,346	334,874	76.64	84,450,623	0.00	0.2	37.63	1.4	755,687	0.89	2,331	2,581
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	5,891,773	993,216	54.26	7,131,735	0.04	0.3	37.76	2.3	1,284,455	18.01	1,228	／
2	0.15 以上0.25 未満	46,859	51,523	25.66	70,631	0.19	0.0	37.13	1.5	16,967	24.02	42	／
3	0.25 以上0.50 未満	40,106	79,345	84.05	119,878	0.41	0.0	36.93	1.5	50,209	41.88	160	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,809	57,456	45.10	204,080	0.93	0.0	36.28	0.7	124,120	60.81	684	／
6	2.50 以上10.00 未満	52,852	4,213	71.94	23,472	2.71	0.0	34.29	1.1	20,519	87.41	218	／
7	10.00 以上100.00 未満	6,045	579	75.00	6,479	13.00	0.0	71.03	4.5	24,281	374.74	598	／
8	100.00(デフォルト)	4,469	—	—	4,469	100.00	0.0	65.66	2.1	2,225	49.79	2,756	／
9	小計	6,245,916	1,186,334	54.64	7,560,747	0.15	0.5	37.73	2.2	1,522,780	20.14	5,690	6,298
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	48,923,947	35,499,003	73.92	75,613,171	0.06	7.5	37.71	2.2	14,308,841	18.92	19,729	／
2	0.15 以上0.25 未満	5,803,769	2,470,953	75.42	7,424,916	0.19	5.0	33.79	2.3	2,324,256	31.30	4,790	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,193,708	1,739,221	74.34	4,963,052	0.41	3.3	32.20	2.6	2,290,824	46.15	6,649	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,823,003	2,024,507	75.18	5,919,629	1.20	3.9	32.09	2.7	4,089,077	69.07	22,501	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,227,981	864,712	73.47	2,169,466	3.49	202.6	32.07	2.5	2,073,012	95.55	24,451	／
7	10.00 以上100.00 未満	717,390	116,171	76.76	563,049	13.00	3.3	33.53	2.6	903,668	160.49	24,564	／
8	100.00(デフォルト)	869,780	106,575	71.37	914,624	100.00	0.6	41.43	2.7	374,258	40.91	349,003	／
9	小計	67,559,581	42,821,146	74.07	97,567,911	1.25	226.4	36.67	2.3	26,363,940	27.02	451,691	500,011
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	258,470	71,397	73.08	334,213	0.06	0.0	35.79	2.4	48,234	14.43	68	／
2	0.15 以上0.25 未満	706,994	52,004	73.38	722,031	0.19	3.3	23.91	2.9	147,322	20.40	329	／
3	0.25 以上0.50 未満	662,660	33,798	74.28	669,241	0.41	3.0	23.15	3.1	196,577	29.37	644	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,056,738	48,545	84.50	1,059,343	1.09	4.2	21.22	3.3	418,463	39.50	2,446	／
6	2.50 以上10.00 未満	482,706	22,779	76.77	479,505	2.82	73.0	20.84	3.4	239,492	49.94	2,880	／
7	10.00 以上100.00 未満	191,715	4,824	76.00	180,556	13.00	1.6	18.51	3.0	134,389	74.43	4,348	／
8	100.00(デフォルト)	151,503	807	80.44	139,749	100.00	0.8	35.68	2.2	44,449	31.80	46,314	／
9	小計	3,510,788	234,156	76.13	3,584,641	5.37	86.1	23.86	3.1	1,228,929	34.28	57,031	63,132
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	4,879,062	349,625	77.59	4,859,754	0.07	0.6	32.54	4.2	1,278,808	26.31	1,297	／
2	0.15 以上0.25 未満	617,954	192,945	77.02	670,985	0.19	0.1	36.52	3.8	302,479	45.07	467	／
3	0.25 以上0.50 未満	489,365	172,389	76.42	539,228	0.41	0.0	37.08	4.2	370,499	68.70	832	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	729,041	230,518	76.50	552,615	1.09	0.0	38.72	3.8	517,144	93.58	2,292	／
6	2.50 以上10.00 未満	127,569	171,085	75.00	122,790	3.55	0.0	36.48	4.2	154,822	126.08	1,603	／
7	10.00 以上100.00 未満	35,459	2,683	59.85	37,065	13.00	0.0	33.72	2.9	60,159	162.30	1,625	／
8	100.00(デフォルト)	51,668	0	75.03	24,034	100.00	0.0	59.87	4.4	12,787	53.20	13,368	／
9	小計	6,930,122	1,119,247	76.65	6,806,475	0.68	0.9	33.97	4.1	2,696,701	39.61	21,486	23,785
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,529,962	128,086	100.00	2,658,049	0.04	0.9	90.00	5.0	2,802,809	105.44	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	43,526	—	—	43,526	0.19	0.3	90.00	5.0	57,580	132.28	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	20,156	—	—	20,156	0.41	0.2	90.00	5.0	37,588	186.48	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	26,918	—	—	26,918	1.08	0.1	90.00	5.0	70,193	260.76	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	40,685	—	—	40,685	3.80	0.0	90.00	5.0	153,321	376.84	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	22,230	—	—	22,230	13.00	0.0	90.00	5.0	139,134	625.86	／	／
8	100.00(デフォルト)	13,376	—	—	13,376	100.00	0.1	90.00	5.0	150,491	1125.00	／	／
9	小計	2,696,858	128,086	100.00	2,824,944	0.68	1.9	90.00	5.0	3,411,118	120.74	／	／

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,855,736	192,741	75.96	3,001,913	0.07	0.7	37.61	1.1	360,859	12.02	825	✓
2	0.15 以上0.25 未満	389,693	30,499	77.16	413,229	0.19	0.1	37.61	0.5	85,874	20.78	296	✓
3	0.25 以上0.50 未満	199,356	68,797	76.07	251,696	0.41	0.0	37.61	1.0	100,126	39.78	393	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	93,484	31,764	77.00	117,945	1.29	0.0	37.61	2.1	92,483	78.41	572	✓
6	2.50 以上10.00 未満	104,434	606	75.00	104,889	2.72	0.0	37.61	0.9	92,447	88.13	1,074	✓
7	10.00 以上100.00 未満	6,254	-	-	6,254	13.00	0.0	37.61	5.0	12,542	200.52	306	✓
8	100.00(デフォルト)	3,855	-	-	3,855	100.00	0.0	84.36	0.7	1,225	31.78	3,154	✓
9	小計	3,652,815	324,410	76.20	3,899,785	0.33	1.0	37.65	1.1	745,559	19.11	6,623	7,331
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,328,378	85,886	100.00	1,414,265	0.06	0.0	37.54	-	170,848	12.08	355	✓
2	0.15 以上0.25 未満	172,167	1,010	100.00	173,178	0.19	0.0	37.61	-	42,148	24.33	124	✓
3	0.25 以上0.50 未満	20,777	-	-	20,777	0.41	0.0	36.59	-	8,185	39.39	32	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	55,782	-	-	55,782	1.50	0.0	37.61	-	38,756	69.50	315	✓
6	2.50 以上10.00 未満	56,492	-	-	56,492	2.75	0.0	37.61	-	50,358	89.14	585	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	8,783	-	-	8,783	100.00	0.0	53.85	-	4,812	54.79	4,345	✓
9	小計	1,642,361	86,897	100.00	1,729,258	0.72	0.1	37.62	-	315,109	18.22	5,759	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	7	0.35	0.0	79.17	✓	1	13.50	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	12	0.55	0.4	81.08	✓	2	19.73	0	✓
5	0.75 以上2.50 未満	179,142	810,366	13.03	284,800	2.41	517.2	81.08	✓	169,979	59.68	5,571	✓
6	2.50 以上10.00 未満	143,618	852,999	8.07	212,477	4.27	1,925.2	81.08	✓	185,476	87.29	7,365	✓
7	10.00 以上100.00 未満	29,854	22,587	29.22	36,455	17.75	206.9	81.08	✓	66,049	181.17	5,249	✓
8	100.00(デフォルト)	506	1,161	15.44	683	100.00	1.8	73.16	✓	761	111.37	439	✓
9	小計	353,121	1,687,114	10.74	534,437	4.32	2,651.6	81.06	✓	422,270	79.01	18,625	20,618
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,589,218	-	-	1,629,285	0.08	190.5	29.36	✓	97,501	5.98	402	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,020,334	-	-	1,036,723	0.20	104.1	31.56	✓	132,737	12.80	665	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,758,413	-	-	1,782,506	0.35	214.9	30.65	✓	329,738	18.49	1,920	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,885,874	32,928	94.90	1,834,743	0.62	272.7	33.55	✓	560,473	30.54	3,851	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,271,902	119	100.00	1,273,828	1.08	150.1	32.21	✓	535,262	42.01	4,377	✓
6	2.50 以上10.00 未満	81,523	800	100.00	82,380	8.99	11.6	34.90	✓	125,046	151.79	2,586	✓
7	10.00 以上100.00 未満	16,922	821	100.00	17,760	45.32	3.0	37.74	✓	33,313	187.56	3,040	✓
8	100.00(デフォルト)	44,562	397	100.00	44,911	100.00	4.2	42.09	✓	28,759	64.03	16,604	✓
9	小計	7,668,751	35,067	95.21	7,702,140	1.24	951.5	31.58	✓	1,842,832	23.92	33,450	37,208
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	-	-	221,582	0.07	23.4	46.19	✓	18,687	8.43	72	✓
2	0.15 以上0.25 未満	28	-	-	170,729	0.19	5.9	45.49	✓	31,183	18.26	154	✓
3	0.25 以上0.50 未満	99,870	24	100.00	100,469	0.31	2.7	49.29	✓	27,110	26.98	156	✓
4	0.50 以上0.75 未満	58,007	114	75.00	56,444	0.68	59.6	61.65	✓	30,086	53.30	245	✓
5	0.75 以上2.50 未満	630,929	2,421	79.15	541,923	1.38	20.2	37.31	✓	220,270	40.64	2,678	✓
6	2.50 以上10.00 未満	335,334	1,728	57.79	106,409	6.59	11.2	13.45	✓	20,831	19.57	631	✓
7	10.00 以上100.00 未満	78,710	5,947	51.66	28,997	16.75	10.9	33.78	✓	19,945	68.78	1,745	✓
8	100.00(デフォルト)	60,665	1,676	96.33	44,723	100.00	1.9	44.74	✓	22,926	51.26	18,175	✓
9	小計	1,263,565	11,913	64.75	1,271,280	5.13	136.2	40.17	✓	391,040	30.75	23,861	26,413
合計(全てのポートフォリオ)		183,628,229	47,969,250	71.60	217,932,246	0.78	4,057.0	37.45	2.0	39,695,970	18.21	626,551	687,201

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	25,019	—	50%	—	25,019	—	—	25,019	12,509	—
	2.5年以上	—	1,618	70%	—	1,213	—	—	1,213	849	4
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,945	—	90%	—	1,945	—	—	1,945	1,750	15
可(Satisfactory)		934	40,107	115%	—	31,015	—	—	31,015	35,667	868
弱い(Weak)		10,624	8,911	250%	—	17,407	—	—	17,407	43,519	1,392
デフォルト(Default)		6,622	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441
合計		45,146	50,637	—	—	85,485	—	—	85,485	94,297	6,723
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	20,923	313	70%		21,164	14,815	84			
	2.5年以上	164,171	48,477	95%		200,563	190,534	802			
良(Good)	2.5年未満	4,748	—	95%		4,753	4,515	19			
	2.5年以上	10,642	5,247	120%		14,581	17,497	58			
可(Satisfactory)		1,250	—	140%		1,250	1,750	35			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		201,736	54,037	—		242,312	229,113	999			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	1,033,368	212,556	300%		1,245,924	3,737,772					
簡易手法－非上場株式	92,919	1,708	400%		94,200	376,803					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	1,126,287	214,265	—		1,340,125	4,114,576					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,572	—	100%		4,572	4,572					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2022年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	1,874	70%	—	1,406	—	—	1,406	984	5
良(Good)	2.5年未満	1,484	—	70%	—	1,485	—	—	1,485	1,039	5
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		23,833	21,973	115%	—	40,314	—	—	40,314	46,361	1,128
弱い(Weak)		26,524	19,365	250%	—	41,087	—	—	41,087	102,719	3,287
デフォルト(Default)		6,059	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160
合計		57,904	43,214	—	—	92,614	—	—	92,614	151,105	8,587
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	71,777	10,787	70%		79,873	55,911	319			
	2.5年以上	154,761	66,130	95%							
良(Good)	2.5年未満	10,619	—	95%		10,624	10,092	42			
	2.5年以上	9,273	23,271	120%							
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%							
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		246,432	100,189	—					321,617	292,250	1,286
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	682,398	449,938	300%		1,132,336	3,397,009					
簡易手法-非上場株式	107,914	2,210	400%								
内部モデル手法	—	—	—								
合計	790,312	452,148	—				1,241,891	3,835,228	—		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5,647	—	100%		5,647	5,647					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	
2	日本国政府及び日本銀行向け		470,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470,444	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		66,714	-	94,111	-	124,594	-	34,638	0	-	-	320,059	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	538	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	693	-	1	-	2	-	-	-	697	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
9	我が国の政府関係機関向け		-	1,608	-	-	-	-	-	-	-	-	1,608	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	499,422	-	33,736	-	75,690	-	-	-	608,849	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,584,079	-	-	-	1,584,079	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	220	-	12	23	-	-	256	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		537,841	1,616	594,227	-	158,553	-	1,694,422	23	-	-	2,986,685	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329	
2	日本国政府及び日本銀行向け		473,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	473,255	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		143,175	-	141,370	-	118,322	-	118,309	-	-	-	521,177	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		488	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,218	-	17	-	-	-	-	-	1,235	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
9	我が国の政府関係機関向け		-	1,964	-	-	-	-	-	-	-	-	1,964	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	580,491	-	89,292	-	39,762	-	-	-	709,546	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,942,842	-	-	-	1,942,842	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	22	-	9	30	-	-	62	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		617,248	1,972	723,080	-	207,654	-	2,100,924	30	-	-	3,650,910	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	63,926,425	15,998,404	6,882,438	6,791,039	6,740
2	有価証券(負債性のもの)	35,691,144	659,882	376,784	164,754	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	51,027,455	121,968	2,369	105,897	—
4	合計(1+2+3)	150,645,026	16,780,255	7,261,592	7,061,691	6,740
5	うちデフォルトしたもの	528,986	304,339	148,968	51,647	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	70,400,469	18,645,408	7,933,305	8,116,629	988
2	有価証券(負債性のもの)	31,378,011	939,562	373,568	448,663	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	60,382,103	131,986	2,353	95,464	—
4	合計(1+2+3)	162,160,584	19,716,957	8,309,228	8,660,756	988
5	うちデフォルトしたもの	344,839	349,290	148,412	85,397	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	144	—	144	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	470,444	—	470,444	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	320,059	—	320,059	—	115,758	—	36.16					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	538	—	538	—	—	—	0.00					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	697	—	697	—	142	—	20.35					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	7	—	7	—	0	—	10.00					
9	我が国の政府関係機関向け	1,608	—	1,608	—	160	—	10.00					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	552,942	129,532	547,431	61,418	192,443	—	31.60					
12	法人等向け	1,353,063	293,891	1,350,168	233,910	1,584,021	—	99.99					
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—					
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—					
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—					
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	256	—	256	—	158	—	61.69					
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—					
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—					
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—					
22	合計	2,699,763	423,424	2,691,356	295,329	1,892,684	—	63.37					

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	329	—	329	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	473,255	—	473,255	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	521,177	—	521,177	—	205,744	—	39.47					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	488	—	488	—	—	—	0.00					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,235	—	1,235	—	252	—	20.41					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	8	—	8	—	0	—	10.00					
9	我が国の政府関係機関向け	1,964	—	1,964	—	196	—	10.00					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	556,699	345,217	536,937	172,608	200,507	—	28.25					
12	法人等向け	1,693,987	339,107	1,679,090	263,752	1,942,842	—	100.00					
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—					
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—					
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—					
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	62	—	62	—	66	—	106.53					
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—					
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—					
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—					
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—					
22	合計	3,249,208	684,325	3,214,549	436,360	2,349,610	—	64.35					

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	500,924	500,924
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,098,950	1,098,950
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,653,095	25,652,440
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,665,865	2,665,865
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429,170	429,170
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,960,741	1,960,741
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	455,379	455,379
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,173,401	4,173,401
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	875,177	875,177
16	合計	37,812,706	37,812,051

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	611,972	611,972
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,407,886	1,407,886
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	27,770,804	27,770,656
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,220,879	3,220,879
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	422,270	422,270
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,842,832	1,842,832
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	391,040	391,040
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,411,118	3,411,118
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,060,669	1,060,669
16	合計	40,139,474	40,139,326

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	期末残高		期末残高	
ルック・スルー方式	2,382,959		2,101,639	
マンドート方式	—		—	
蓋然性方式250%	—		—	
蓋然性方式400%	122,983		209,244	
フォールバック方式1250%	21,594		10,579	
合計	2,527,537		2,321,463	

- 注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■ カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	235,169	345,221	/	/	580,390	206,570
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,403,824	1.4	3,365,354	1,199,922
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	84,078	60,009
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	17,016,348	754,244
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,220,747

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	608,764	482,130	/	/	1,090,894	379,034
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,952,660	1.4	4,133,724	1,118,290
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	53,285	37,252
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	17,090,153	1,145,572
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,680,149

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,929,867	1,823,733
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,929,867	1,823,733

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,085,451	2,057,540
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,085,451	2,057,540

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	24,484	—	—	—	—	—	—	—	—	24,484
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	11,548	—	2,871	568	—	123	—	—	—	15,113
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	12,335	4,934	—	1,135	—	—	—	18,406
6	国際開発銀行向け	1,042	—	—	—	—	—	—	—	—	1,042
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,122	—	—	—	—	—	—	—	1,122
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	614,975	13,376	—	61,547	—	—	—	689,899
11	法人等向け	—	—	—	—	—	829,802	—	—	—	829,802
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	37,076	1,122	630,183	18,880	—	892,609	—	—	—	1,579,872

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	18,548	—	—	—	—	—	—	—	—	18,548
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	31,407	—	6,490	16,818	—	3,443	406	—	—	58,566
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	51,261	3,767	—	—	—	—	—	55,029
6	国際開発銀行向け	5,976	—	—	—	—	—	—	—	—	5,976
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,073	—	—	—	—	—	—	—	1,073
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	700,262	35,868	—	44,180	—	—	—	780,311
11	法人等向け	—	—	—	—	—	997,195	—	—	—	997,195
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	55,932	1,073	758,014	56,455	—	1,044,818	406	—	—	1,916,700

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,922,516	0.00	0.0	37.88	4.8	69,281	0.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	24	0.27	0.0	37.88	2.2	10	41.60
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	8,109	0.90	0.0	37.88	4.7	7,892	97.32
6	2.50 以上10.00 未満	85	3.11	0.0	37.88	1.0	80	93.70
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15,930,736	0.00	0.0	37.88	4.8	77,264	0.48
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,217,612	0.05	0.2	37.88	2.7	294,098	24.15
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	27,379	0.29	0.0	37.86	1.3	12,431	45.40
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,838	0.86	0.0	37.88	1.1	1,179	64.14
6	2.50 以上10.00 未満	6,893	3.11	0.0	37.87	0.8	6,512	94.46
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,253,724	0.08	0.3	37.87	2.6	314,221	25.06
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,414,968	0.06	2.4	37.80	3.1	335,429	23.70
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	107,914	0.34	1.7	36.51	2.5	51,868	48.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	70,881	1.16	0.9	36.65	2.7	56,829	80.17
6	2.50 以上10.00 未満	23,397	3.54	0.4	33.54	2.6	23,326	99.69
7	10.00 以上100.00 未満	22,612	15.12	0.1	36.35	1.9	39,228	173.48
8	100.00(デフォルト)	3,398	100.00	0.1	33.17	1.8	1,292	38.04
9	小計	1,643,172	0.59	5.8	37.57	3.0	507,974	30.91

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,999	0.12	0.0	37.34	4.4	6,673	44.48
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,535	0.42	1.1	28.68	4.0	8,784	44.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,993	1.05	0.7	27.54	3.9	5,619	56.23
6	2.50 以上10.00 未満	4,269	3.19	0.2	19.84	3.9	2,202	51.58
7	10.00 以上100.00 未満	1,324	15.12	0.1	20.82	3.1	1,191	89.98
8	100.00(デフォルト)	523	100.00	0.0	35.02	3.3	211	40.45
9	小計	50,645	2.10	2.4	30.14	4.0	24,684	48.73
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	344,448	0.08	0.2	39.50	4.1	114,156	33.14
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	175,493	0.37	0.1	37.88	3.8	109,338	62.30
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	54,020	1.07	0.0	37.88	3.9	50,766	93.97
6	2.50 以上10.00 未満	6,619	4.96	0.0	37.88	3.0	8,627	130.32
7	10.00 以上100.00 未満	3,921	15.12	0.0	37.88	2.8	7,448	189.92
8	100.00(デフォルト)	2,483	100.00	0.0	53.49	4.9	1,465	58.99
9	小計	586,987	0.84	0.3	38.89	4.0	291,802	49.71
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	684	1.73	0.9	24.53	/	210	30.81
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	/	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	43	13.60	0.0	18.63	/	15	34.84
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	30.77	/	1	33.77
9	小計	734	2.89	1.0	24.11	/	227	30.93
合計(全てのポートフォリオ)		19,466,000	0.08	10.1	37.86	4.5	1,216,174	6.24

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,127,822	0.00	0.0	37.61	4.8	95,387	0.63
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	8,165	0.41	0.0	37.61	4.9	6,272	76.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	181	0.78	0.0	37.61	1.7	113	62.42
6	2.50 以上10.00 未満	779	2.71	0.0	37.61	1.6	748	96.06
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15,136,948	0.00	0.0	37.61	4.8	102,522	0.67
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,715,773	0.05	0.2	37.61	2.2	565,769	20.83
2	0.15 以上0.25 未満	75,526	0.19	0.0	37.61	1.2	25,430	33.67
3	0.25 以上0.50 未満	9,327	0.41	0.0	37.59	2.9	6,492	69.60
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	2,286	1.27	0.0	37.42	0.7	1,663	72.72
6	2.50 以上10.00 未満	2,827	2.71	0.0	37.60	1.2	2,617	92.57
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,805,743	0.06	0.3	37.60	2.1	601,972	21.45
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,999,476	0.06	2.3	37.58	2.8	434,634	21.73
2	0.15 以上0.25 未満	51,998	0.19	1.0	36.71	2.1	17,677	33.99
3	0.25 以上0.50 未満	59,451	0.41	0.8	37.00	2.2	30,749	51.72
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	116,413	1.07	0.8	37.21	3.5	101,364	87.07
6	2.50 以上10.00 未満	108,786	2.75	0.3	37.24	1.6	85,059	78.18
7	10.00 以上100.00 未満	5,774	13.00	0.1	36.64	1.4	9,449	163.65
8	100.00(デフォルト)	4,101	100.00	0.0	35.86	1.2	1,740	42.44
9	小計	2,346,000	0.45	5.6	37.51	2.7	680,676	29.01

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	723	0.12	0.0	33.32	4.0	271	37.47
2	0.15 以上0.25 未満	2,698	0.19	0.5	24.25	3.0	608	22.56
3	0.25 以上0.50 未満	25,008	0.41	0.4	36.21	3.8	13,641	54.54
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	8,279	0.93	0.6	31.59	4.1	5,542	66.94
6	2.50 以上10.00 未満	2,303	2.76	0.1	21.77	3.4	1,190	51.65
7	10.00 以上100.00 未満	593	13.00	0.1	20.67	2.8	481	81.12
8	100.00(デフォルト)	227	100.00	0.0	39.84	2.5	98	43.58
9	小計	39,833	1.39	2.1	33.34	3.7	21,834	54.81
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	58,973	0.10	0.1	41.24	4.0	21,586	36.60
2	0.15 以上0.25 未満	32,789	0.19	0.0	37.61	4.6	17,123	52.22
3	0.25 以上0.50 未満	15,133	0.41	0.0	37.61	4.6	11,161	73.75
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,517	0.96	0.0	37.68	4.0	10,560	91.68
6	2.50 以上10.00 未満	2,414	3.45	0.0	37.61	2.5	2,690	111.41
7	10.00 以上100.00 未満	362	13.00	0.0	37.61	4.9	726	200.44
8	100.00(デフォルト)	987	100.00	0.0	53.04	4.9	568	57.62
9	小計	122,178	1.15	0.3	39.49	4.2	64,417	52.72
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	374	1.75	0.8	25.66	/	120	32.26
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.73	0.0	22.25	/	1	31.91
7	10.00 以上100.00 未満	21	14.42	0.0	18.34	/	7	34.58
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	15.56	/	0	14.55
9	小計	400	2.67	0.9	25.21	/	129	32.34
合計(全てのポートフォリオ)		20,451,105	0.07	9.5	37.60	4.2	1,471,554	7.19

(E) CCR5 : 担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	7,379	7,967,793	16,166	13,845,142	2,713,850	9,712,021
2	現金(外国通貨)	380,317	607,882	143,190	495,520	20,796,014	9,722,697
3	国内ソブリン債	49,214	2,700,288	175,945	3,204,104	8,363,594	3,207,843
4	その他ソブリン債	152,859	21,109,786	722,922	53,785	7,700,272	17,792,860
5	政府関係機関債	37	803	—	803	202,319	28,983
6	社債	610	1,330,762	822	5,825	744,163	1,393,843
7	株式	3,007	321,910	—	187,804	2,351,305	2,248,314
8	その他担保	—	—	—	—	7,693	269,145
9	合計	593,426	34,039,227	1,059,046	17,792,986	42,879,213	44,375,710

(単位：百万円)

		2022年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	2,129	7,977,958	30,564	13,768,214	2,241,650	5,530,241
2	現金(外国通貨)	1,393,331	937,128	1,326,324	739,364	22,832,968	11,983,797
3	国内ソブリン債	49,188	26,610,858	180,923	15,722,218	4,598,996	3,187,615
4	その他ソブリン債	649,996	299,505,348	656,949	129,149	8,952,581	19,057,866
5	政府関係機関債	—	787	—	787	176,338	22,927
6	社債	189	21,822,948	455	5,584	1,124,459	1,651,934
7	株式	705	208,929	—	177,574	2,682,540	2,716,942
8	その他担保	—	—	—	—	8,817	220,840
9	合計	2,095,540	357,063,958	2,195,217	30,542,892	42,618,351	44,372,165

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,584,942	3,028,655
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	2,226,473	1,971,700
3	トータル・リターン・スワップ	45,640	626,345
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	想定元本合計	5,857,555	5,626,701
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	4,344	119,383
8	マイナスの公正価値(負債)	△129,363	△7,752

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,636,420	2,292,442
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	7,865,091	7,568,213
3	トータル・リターン・スワップ	49,079	919,958
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	10,550,591	10,780,614
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	70,234	89,451
8	マイナスの公正価値(負債)	△21,663	△70,930

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	175,461
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,584,061	17,929
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	693,312	2,384
4	(ii) 派生商品取引(上場)	417,809	9,284
5	(iii) レボ形式の取引	472,939	6,260
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	797,959	/
8	分別管理されていない当初証拠金	759,280	14,271
9	事前拋出された清算基金	405,966	143,260
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	313,362
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,091,186	19,224
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	430,278	2,408
4	(ii) 派生商品取引(上場)	463,058	9,812
5	(iii) レボ形式の取引	1,197,849	7,002
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,870,741	/
8	分別管理されていない当初証拠金	732,575	13,964
9	事前拋出された清算基金	543,349	280,173
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度中間期								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,661,571	—	1,661,571	1,628,936	—	1,628,936
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	659,910	—	659,910
3	クレジットカード債権	—	—	—	788,875	—	788,875	61,578	—	61,578
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	872,695	—	872,695	907,447	—	907,447
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	111,335	60,490	171,825	273,615	—	273,615	1,432,336	—	1,432,336
7	事業法人向けローン	111,335	60,490	171,825	34,015	—	34,015	420,451	—	420,451
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	18	—	18
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,058	—	158,058	783,262	—	783,262
10	その他のホールセール	—	—	—	81,541	—	81,541	228,604	—	228,604
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,022,283	—	2,022,283	2,025,457	—	2,025,457
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	544,656	—	544,656
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,005,936	—	1,005,936	98,940	—	98,940
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,016,347	—	1,016,347	1,381,860	—	1,381,860
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	156,679	57,906	214,586	259,060	—	259,060	1,867,303	—	1,867,303
7	事業法人向けローン	156,679	57,906	214,586	—	—	—	365,336	—	365,336
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	156,984	—	156,984	1,227,677	—	1,227,677
10	その他のホールセール	—	—	—	102,075	—	102,075	274,289	—	274,289
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

		2021年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,827	—	14,827
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,887	—	10,887
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,940	—	3,940
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,736	—	12,736
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	12,736	—	12,736
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2022年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,751	—	11,751
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,495	—	10,495
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	177	—	177
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,078	—	1,078
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,441	—	10,441
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,441	—	10,441
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,714,930	1,689,819	1,689,819	1,391,449	298,370	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	168,418	139,049	139,049	96,545	42,504	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,486	210,486	210,486	173,575	36,910	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,175	7,165	7,165	—	7,165	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,107,011	2,046,521	2,046,521	1,661,571	384,950	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	475,391	465,457	465,457	357,545	107,912	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,031	37,236	37,236	28,603	8,633	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,111	25,111	—	25,111	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,368	29,368	—	29,368	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,010	6,010	—	6,010	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	60,490	60,490	—	60,490	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	9,934	9,934	—	9,934	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	794	794	—	794	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるホールセールリテール		再証券化		シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,111,807	2,088,046	2,088,046	1,707,519	380,527	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,787	169,559	169,559	144,572	24,986	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	156,290	156,290	156,290	155,670	619	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	30,008	24,090	24,090	14,484	9,606	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,495,893	2,437,986	2,437,986	2,022,246	415,739	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	546,181	535,238	535,238	423,258	111,979	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	466	466	466	466	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,694	42,819	42,819	33,860	8,958	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37	37	37	37	—	—	—	—

項番		2022年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
		裏付けとなるホールセールリテール		再証券化		シニア 非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,760	23,760	—	23,760	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,228	28,228	—	28,228	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,917	5,917	—	5,917	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,906	57,906	—	57,906	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,942	10,942	—	10,942	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	875	875	—	875	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,697,725	2,697,725	2,697,725	1,368,679	1,329,045	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,093	281,093	281,093	236,308	44,784	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,488	70,488	70,488	23,947	46,541	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,936	11,936	11,936	—	11,936	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,971,787	1,971,787	1,971,787	967,069	1,004,717	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,087,782	1,087,782	1,087,782	660,192	427,590	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,674	1,674	1,674	1,674	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	387,858	387,858	387,858	198,038	189,819	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196,167	196,167	196,167	72,374	123,792	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	251	251	251	251	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	356	356	356	0	356	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	31,028	31,028	31,028	15,843	15,185	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,693	15,693	15,693	5,789	9,903	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28	28	28	0	28	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		証券化	裏付けとなる ホールセール リート	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期								
	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ								
	合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,460,241	3,460,241	3,460,241	1,710,904	1,749,337	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	174,530	174,530	174,530	165,433	9,096	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	209,329	209,329	209,329	112,907	96,421	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	48,650	48,650	48,650	36,211	12,439	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,983,149	2,983,149	2,983,149	1,479,868	1,503,280	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	907,843	907,843	907,843	543,830	364,012	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,757	1,757	1,757	1,757	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	588,698	588,698	588,698	319,667	269,031	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	166,774	166,774	166,774	59,208	107,565	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	263	263	263	263	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,095	47,095	47,095	25,573	21,522	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,341	13,341	13,341	4,736	8,605	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21	21	21	21	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

項番	2022年度中間期							
	リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ							
	合計	合成型証券 化取引 (小計)	証券化			再証券化		
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	571,827	575,905	
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	333,424	261,338	
3	外国為替リスクの額	39,742	15,147	
4	コモディティ・リスクの額	168,943	8,467	
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—	
6	デルタ・プラス法により算出した額	41,967	9,195	
7	シナリオ法により算出した額	—	—	
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	128,894	156,816	
9	合計	1,284,799	1,026,871	

(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

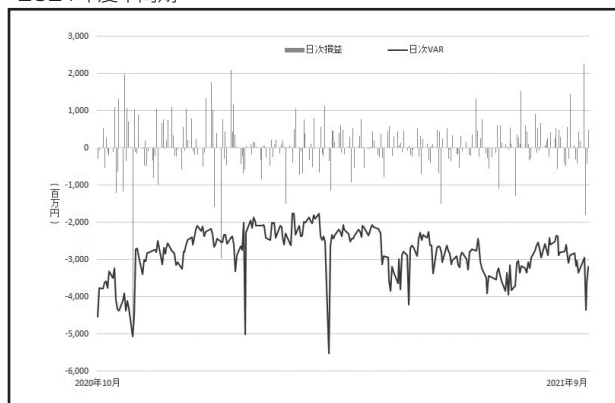
(単位：百万円)

項番	2021年度中間期		2022年度中間期	
	バリュアット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		バリュアット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	13,937	21,948	
2	平均値	9,500	16,033	
3	最小値	6,716	9,303	
4	期末	10,250	16,765	
	ストレス・バリュアット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	39,648	35,088	
6	平均値	17,771	24,405	
7	最小値	12,284	16,212	
8	期末	22,429	24,433	
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—	
10	平均値	—	—	
11	最小値	—	—	
12	期末	—	—	
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—	
14	平均値	—	—	
15	最小値	—	—	
16	期末	—	—	
17	フロア(修正標準的方式)	—	—	

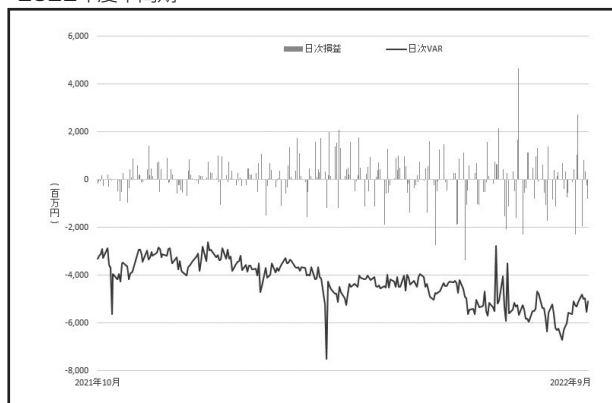
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度中間期



2022年度中間期



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度中間期0回(2021年度中間期1回)です。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	337,591	963,326	△392,231	△291,078				
2	下方パラレルシフト	800	0	533,016	491,207				
3	スティープ化	133,338	358,111	/	/				
4	フラット化	71,385	158,921	/	/				
5	短期金利上昇	160,739	391,173	/	/				
6	短期金利低下	14,296	43,039	/	/				
7	最大値	337,591	963,326	533,016	491,207				
		ホ		ヘ					
8	Tier1資本の額	9,733,177		10,098,408					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	155,497,592	170,938,081
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	189,004,440	216,370,210
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	33,506,847	45,432,128
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,215,013	1,092,901
3		オン・バランス資産の額	(イ) 154,282,578	169,845,180
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,663,862	4,945,895
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	8,235,460	12,242,019
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,086,110	2,101,654
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	126,143	352,406
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	5,079,267	9,931,793
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	4,791,953	9,546,195
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 12,398,890	20,027,573
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	19,345,318	17,228,420
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,872,890	4,829,973
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	492,995	1,364,159
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 14,965,423	13,762,606
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	48,507,502	57,883,717
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	26,562,839	30,662,620
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 21,944,662	27,221,097
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 10,098,408	9,733,177
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 203,591,555	230,856,457
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.96%	4.21%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額	(ヘ) 203,591,555	230,856,457
		日本銀行に対する預け金の額	38,190,949	39,757,214
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ) 241,782,505	270,613,672
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.17%	3.59%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

総エクスポージャーのうちデリバティブ取引に関する額の増加によるもの。

■ TLAC規制

(1) TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度中間期	ロ 2022年度中間期
想定される処理方針について		(1)		
<p>当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>				
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	8,243,579	8,097,740
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,854,829	1,635,436
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	16,720
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	1,854,829	1,618,716
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,828,616	1,483,420
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△210,040	△178,794
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	64,677
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	48,712	3,575
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,989,944	1,593,963
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	12,088,352	11,310,420
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	3,958,785	5,187,181
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,678,692	2,496,789
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	5,637,477	7,683,970
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	17,725,830	18,994,391
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	5,737	13,294
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)-(タ)-(レ)-(ソ))	(ツ)	17,720,093	18,981,096
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)		
23	リスク・アセットの額	(ネ)	67,147,718	71,336,840
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	203,591,555	230,856,457
外部TLAC比率及び資本バッファー		(6)		
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		26.38%	26.60%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		22.87%	23.09%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		8.70%	8.22%
27	連結資本バッファー比率		7.77%	6.85%
28	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.51%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率		(7)		
	総エクスポージャーの額	(ナ)	203,591,555	230,856,457
	日本銀行に対する預け金の額		38,190,949	39,757,214
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	241,782,505	270,613,672
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ'))		7.32%	7.01%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2021年度中間期										合計
		債権者順位										
		1		2		3		4		5		
		最劣後								最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,227	-	1,873,004	-	1,761,837	-	167,925	314,000	4,507,340	-	12,314,334
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,690,227	-	1,873,004	-	1,761,837	-	167,925	314,000	4,507,340	-	12,314,334
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,227	-	1,873,000	-	1,593,912	-	-	-	3,958,785	-	11,115,925
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	-	529,452	-	529,452
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	393,962	-	-	1,590,942	-	1,984,905
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,154,950	-	-	1,601,027	-	2,755,977
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	45,000	-	-	237,362	-	282,362
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,690,227	-	1,873,000	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. その他Tier1資本調達手段には、適格旧Tier1資本調達手段(4百万円)を含みます。
2. 内部TLAC適格のものは、経過措置を考慮しておりません。

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期										合計
		債権者順位										
		1		2		3		4				
		最劣後						最優先				
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段				
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	-	1,643,000	-	1,670,632	-	-	-	5,563,381	-	12,540,466
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,663,453	-	1,643,000	-	1,670,632	-	-	-	5,563,381	-	12,540,466
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	-	1,643,000	-	1,453,417	-	-	-	5,187,181	-	11,947,052
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	80,000	-	-	-	1,052,755	-	1,132,755
8		2年以上5年未満	-	-	-	464,607	-	-	-	1,924,996	-	2,389,604
9		5年以上10年未満	-	-	-	883,810	-	-	-	1,986,966	-	2,870,776
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	25,000	-	-	222,463	-	247,463
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	-	1,643,000	-	-	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度中間期				合計
		債権者順位				
		1		2		
		最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期				合計
		債権者順位				
		1		2		
		最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度中間期						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	454,107	52,708	364,000	90,000	—	—	960,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	454,107	52,708	364,000	90,000	—	—	960,816
6	うち内部TLAC適格のもの	454,107	52,708	364,000	—	—	—	870,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	180,000	—	—	180,000
9		5年以上10年未満	—	—	184,000	—	—	184,000
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	454,107	52,708	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	506,816	—	424,000	90,000	—	—	1,020,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	506,816	—	424,000	90,000	—	—	1,020,816
6	うち内部TLAC適格のもの	506,816	—	424,000	—	—	—	930,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	270,000	—	—	270,000
9		5年以上10年未満	—	—	154,000	—	—	154,000
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	506,816	—	—	—	—	—

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2021年度中間期				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(i)	3,453,427	1,873,000	1,929,762	4,512,204	11,768,393	
3	うち除外債務(ii)	—	—	—	4,864	4,864	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((i)-(ii))	3,453,427	1,873,000	1,929,762	4,507,340	11,763,529	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,873,000	1,761,837	3,958,785	11,047,049	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	529,452	529,452
7		2年以上5年未満	—	—	561,887	1,590,942	2,152,830
8		5年以上10年未満	—	—	1,154,950	1,601,027	2,755,977
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	45,000	237,362	282,362
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,873,000	—	—	5,326,427

注) 1. Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（167,925百万円）を含みます。
 2. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
 3. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2022年度中間期				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(i)	3,453,427	1,643,000	1,670,632	5,570,168	12,337,228	
3	うち除外債務(ii)	—	—	—	6,787	6,787	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((i)-(ii))	3,453,427	1,643,000	1,670,632	5,563,381	12,330,440	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,643,000	1,453,417	5,187,181	11,737,026	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	80,000	1,052,755	1,132,755
7		2年以上5年未満	—	—	464,607	1,924,996	2,389,604
8		5年以上10年未満	—	—	883,810	1,986,966	2,870,776
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	25,000	222,463	247,463
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,643,000	—	—	5,096,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
 2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度中間期			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
香港	1.00%	555,743	/	/
ルクセンブルク	0.50%	201,586	/	/
小計	/	757,330	/	/
合計	/	54,679,204	0.01%	6,714

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度中間期			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
香港	1.00%	669,813	/	/
ルクセンブルク	0.50%	343,124	/	/
スウェーデン	1.00%	81,625	/	/
小計	/	1,094,563	/	/
合計	/	56,953,245	0.01%	7,133

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期		
適格流動資産	(1)	/	/	/	
1 適格流動資産の合計額		73,800,022		74,062,471	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		51,520,191	3,992,607	51,943,824	4,013,764
3 うち、安定預金の額		16,597,179	497,915	16,900,033	507,001
4 うち、準安定預金の額		34,923,012	3,494,691	35,043,790	3,506,763
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		91,183,639	53,339,964	91,832,630	55,008,745
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		79,074,253	41,230,578	79,178,960	42,355,075
8 うち、負債性有価証券の額		12,109,386	12,109,386	12,653,670	12,653,670
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	2,010,737	/	1,891,267
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		36,731,221	11,519,599	38,369,987	12,291,420
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		3,378,261	3,378,261	3,581,599	3,581,599
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		31,438	31,438	26,837	26,837
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		33,321,520	8,109,898	34,761,550	8,682,983
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		7,696,344	1,976,285	7,352,100	1,835,473
15 偶発事象に係る資金流出額		80,960,891	714,892	82,550,050	731,015
16 資金流出合計額		/	73,554,085	/	75,771,686
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		13,786,627	1,539,716	14,587,793	1,360,324
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		17,093,189	13,451,305	16,691,661	12,886,687
19 その他資金流入額		11,004,054	2,480,844	12,833,747	2,545,481
20 資金流入合計額		41,883,870	17,471,866	44,113,202	16,792,494
連結流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	73,800,022	/	74,062,471
22 純資金流出額		/	56,082,219	/	58,979,192
23 連結流動性カバレッジ比率		/	131.7%	/	125.6%
24 平均値計算用データ数			61		62

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRIは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRIは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRIの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRIの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRIは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上していません。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくはは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	8,997,918	0	0	3,287,242	12,285,160	8,984,756	0	0	3,313,632	12,298,389
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,997,918	0	0	3,003,847	12,001,765	8,984,756	0	0	2,981,862	11,966,618
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	283,394	283,394	0	0	0	331,770	331,770
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,206,651	37,233	0	84,679	47,957,911	51,799,615	1,544	33,529	54,746	47,545,642
5	うち、安定預金等の額	17,074,717	0	0	0	16,220,981	16,793,510	0	0	0	15,953,835
6	うち、準安定預金等の額	35,131,934	37,233	0	84,679	31,736,929	35,006,104	1,544	33,529	54,746	31,591,807
7	ホールセール資金調達	58,985,015	74,204,677	5,024,814	8,521,148	46,889,835	60,778,360	74,763,759	6,382,083	8,444,520	50,004,926
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	58,985,015	74,204,677	5,024,814	8,521,148	46,889,835	60,778,360	74,763,759	6,382,083	8,444,520	50,004,926
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	8,175,631	3,509,184	0	90,656	110,359	7,523,780	3,091,408	0	80,475	111,695
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	8,175,631	3,509,184	0	90,656	110,359	7,523,780	3,091,408	0	80,475	111,695
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	107,243,267	/	/	/	/	109,960,653
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,890,587	/	/	/	/	4,220,649
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	344,566	0	0	0	172,420	559,502	0	0	0	279,896
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	5,383,068	36,163,115	8,294,252	63,913,479	74,051,420	6,063,466	37,382,642	9,165,681	65,467,902	75,583,733
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	181,815	6,556,553	8,640	110,063	244,437	255,714	7,891,655	28,900	110,063	132,038
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,503,009	7,688,730	2,096,611	9,694,007	12,231,223	2,979,490	6,920,540	2,097,298	10,192,654	12,839,413
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	651,137	20,989,245	5,829,962	42,812,211	49,596,087	586,384	21,671,950	6,629,094	44,189,868	51,577,709
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	83	1,641,379	317,907	1,844,254	2,178,462	69	1,536,335	406,753	1,786,122	2,132,568
22	うち、住宅ローン債権	0	6,512	44,731	7,715,032	5,727,616	0	5,489	43,386	7,643,998	5,663,638
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,692	2,692	4,278,917	2,783,488	0	1,732	2,613	4,290,994	2,791,319
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,047,106	922,072	314,305	3,582,164	6,252,054	2,241,877	893,006	367,001	3,331,316	5,370,933
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	8,367,189	4,679,637	171,255	6,834,143	13,090,510	7,748,431	4,173,034	156,221	7,223,426	12,121,424
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	1,310,949	1,114,307	/	/	/	1,203,748	1,023,186
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	255,106	255,106	/	/	/	60,074	60,074
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	4,210,139	210,506	/	/	/	4,999,028	249,951
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,367,189	4,679,637	171,255	1,057,948	11,510,589	7,748,431	4,173,034	156,221	960,574	10,788,212
32	オフ・バランス取引	/	/	/	118,468,389	2,494,885	/	/	/	124,181,966	2,633,806
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	93,699,823	/	/	/	/	94,839,510
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	114.4%	/	/	/	/	115.9%

みずほフィナンシャルグループ

連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当グループの連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2021年度	2022年度中間期
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	513,593	544,581
売買目的有価証券	64,877	74,735
有価証券	433,679	372,416
満期保有目的の債券	15,175	20,705
その他有価証券	418,503	351,710
国内株式	25,773	24,433
国内債券	286,204	207,754
国債	251,587	171,033
地方債	4,196	4,966
社債	30,420	31,754
その他	106,526	119,521
外国債券	89,375	103,324
その他	17,150	16,197
合計	1,012,149	991,733
うち担保に供している総額	△133,723	△168,376
控除後合計	878,426	823,356

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末	2021年度 第3四半期末	2021年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	7,082,024	6,975,446	6,968,752	7,260,281	7,339,593
2	Tier 1資本の額	8,714,906	8,608,332	8,604,533	8,898,130	9,186,642
3	総自己資本の額	10,110,704	9,949,687	10,150,634	10,638,805	10,923,510
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	66,253,919	63,630,037	59,638,667	61,504,960	62,092,068
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	10.68%	10.96%	11.68%	11.80%	11.82%
6	連結Tier 1比率	13.15%	13.52%	14.42%	14.46%	14.79%
7	連結総自己資本比率	15.26%	15.63%	17.02%	17.29%	17.59%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	216,982,618	212,769,980	199,041,381	189,460,572	189,993,500
14	連結レバレッジ比率	4.01%	4.04%	4.32%	4.69%	4.83%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	69,856,128	70,018,155	67,756,873	70,003,698	73,809,764
16	純資金流出額	55,848,495	53,613,322	49,850,284	50,035,668	52,424,324
17	連結流動性カバレッジ比率	125.1%	130.7%	136.0%	140.0%	140.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	105,191,366	102,164,014	101,546,047	100,072,286	99,638,203
19	所要安定調達額	89,886,516	87,416,703	83,103,934	81,269,712	81,429,370
20	連結安定調達比率	117.0%	116.8%	122.1%	123.1%	122.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結子会社	122社	136社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、瑞穂銀行(中国)有限公司(銀行業務)、PT. Bank Mizuho Indonesia(銀行業務)、みずほ信用保証株式会社(信用保証業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,832,993	7,022,154	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,614,614	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額	3,218,379	3,434,314	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,333,027	440,095	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	313	491	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 8,166,334	7,462,741	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	289,072	301,734	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	9,269	15,276	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	279,803	286,457	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,540	5,706	
11	繰延ヘッジ損益の額	11,307	△417,765	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	15,810	63,039	
15	退職給付に係る資産の額	508,007	428,002	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 826,741	380,717	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 7,339,593	7,082,024	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		10,122	9,548	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	/	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		4	/	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,883,127	1,652,548	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		36,078	19,666	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	36,078	19,666	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,847,049	1,632,882	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	9,186,642	8,714,906	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,599,957	1,338,862	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,993	1,888	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		161,077	/	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		161,077	/	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		65,562	149,873	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,209	4,743	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		61,352	145,130	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,828,591	1,490,624	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		297	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		91,426	94,826	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	91,723	94,826	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,736,867	1,395,798	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,923,510	10,110,704	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	62,092,068	66,253,919	
連結自己資本比率		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		11.82%	10.68%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		14.79%	13.15%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.59%	15.26%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		377,038	345,676	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		274,888	263,228	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		151,026	682,258	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,209	4,743	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		31,568	40,348	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		61,352	145,130	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		323,984	339,887	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		146,879	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		161,077	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		34,321	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表 2021年度中間期	公表 中間連結貸借対照表 2022年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	44,457,469	51,656,634		
コールローン及び買入手形	934,655	2,139,832		
買現先勘定	13,370,836	10,662,090		
債券貸借取引支払保証金	151,967	166,304		
買入金銭債権	3,093,756	3,815,578		
特定取引資産	5,765,359	9,678,166		6-a
金銭の信託	503	505		
有価証券	43,224,206	37,898,876		2-b, 6-b
貸出金	80,344,710	90,092,267		6-c
外国為替	2,218,373	3,241,004		
金融派生商品	1,407,877	4,194,970		6-d
その他資産	4,633,184	8,087,010		6-e
有形固定資産	941,592	938,833		
無形固定資産	404,324	417,296		2-a
退職給付に係る資産	732,210	616,896		3
繰延税金資産	21,824	428,713		4-a
支払承諾見返	7,077,563	9,759,856		
貸倒引当金	△586,317	△694,859		
投資損失引当金	△1	△1		
資産の部合計	208,194,098	233,099,979		
(負債の部)				
預金	126,704,732	139,968,424		
譲渡性預金	18,362,403	21,007,949		
コールマネー及び売渡手形	1,105,541	1,228,803		
売現先勘定	17,267,834	18,990,245		
債券貸借取引受入担保金	268,420	311,881		
コマーシャル・ペーパー	1,969,424	1,574,288		
特定取引負債	2,526,955	6,481,956		6-f
借入金	15,463,910	11,447,570		8-a
外国為替	566,940	761,717		
短期社債	53,061	20,772		
社債	1,401,241	1,764,246		8-b
金融派生商品	1,484,031	5,009,545		6-g
その他負債	5,421,247	7,096,139		
賞与引当金	31,333	47,405		
変動報酬引当金	308	378		
退職給付に係る負債	7,713	8,423		
役員退職慰労引当金	225	267		
貸出金売却損失引当金	181	8,068		
偶発損失引当金	8,562	10,369		
睡眠預金払戻損失引当金	18,537	14,820		
債券払戻損失引当金	12,157	8,965		
繰延税金負債	168,236	9,104		4-b
再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704		4-c
支払承諾	7,077,563	9,759,856		
負債の部合計	199,982,002	225,590,905		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,210,553	2,183,779		1-b
利益剰余金	3,218,379	3,434,314		1-c
株主資本合計	6,832,997	7,022,158		
その他有価証券評価差額金	1,057,702	39,801		
繰延ヘッジ損益	3,988	△99,963		5
土地再評価差額金	135,297	131,572		
為替換算調整勘定	△53,354	251,869		
退職給付に係る調整累計額	189,393	116,829		
在外関係会社における債務評価調整額	—	△13		
その他の包括利益累計額合計	1,333,027	440,095	(a)	
非支配株主持分	46,070	46,819		7
純資産の部合計	8,212,096	7,509,073		
負債及び純資産の部合計	208,194,098	233,099,979		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,210,553	2,183,779	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	3,218,379	3,434,314	
	株主資本合計	6,832,997	7,022,158	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,832,993	7,022,154	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,614,614	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額	3,218,379	3,434,314	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	404,324	417,296	
2-b	有価証券	43,224,206	37,898,876	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	6,328	8,672	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△121,580	△124,234	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	9,269	15,276	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	279,803	286,457	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	732,210	616,896	
	上記に係る税効果	△224,202	△188,893	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	508,007	428,002	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	21,824	428,713	
4-b	繰延税金負債	168,236	9,104	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704	
	無形固定資産の税効果勘案分	121,580	124,234	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	224,202	188,893	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	2,540	5,706	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	151,026	682,258	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	151,026	682,258	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	3,988	△99,963	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	11,307	△417,765	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	5,765,359	9,678,166	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	43,224,206	37,898,876	
6-c	貸出金	80,344,710	90,092,267	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,407,877	4,194,970	
6-e	その他資産	4,633,184	8,087,010	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,526,955	6,481,956	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,484,031	5,009,545	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	297	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	297	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	377,038	345,676	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	377,038	345,676	
	その他金融機関等(10%超出資)	402,392	377,721	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	36,078	19,666	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	91,426	94,826	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	274,888	263,228	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	46,070	46,819	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	313	491	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	10,122	9,548	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	1,993	1,888	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8-a	借入金	15,463,910	11,447,570	
8-b	社債	1,401,241	1,764,246	
	合計	16,865,152	13,211,816	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,599,957	1,338,862	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	信用リスク	43,118,187	40,144,419	3,639,502	3,389,815				
2	うち、標準的手法適用分	2,112,829	1,697,545	169,026	135,803				
3	うち、内部格付手法適用分	39,593,210	37,137,943	3,357,504	3,149,297				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,412,146	1,308,930	112,971	104,714				
4	カウンターパーティ信用リスク	4,296,079	3,561,470	350,960	290,997				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	319,877	160,765	26,783	13,500				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	996,302	1,101,080	84,381	92,908				
	うち、CVAリスク	1,907,786	1,699,769	152,622	135,981				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	282,708	140,972	22,616	11,277				
	その他	789,403	458,882	64,556	37,329				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,554,944	3,799,062	301,459	322,160				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,967,446	5,483,690	335,569	464,045				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	408,990	119,296	34,682	10,116				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	113,006	254,620	9,149	20,379				
11	未決済取引	6,924	19,386	585	1,643				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,264,314	1,018,128	101,145	81,450				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,134,221	862,531	90,737	69,002				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	129,363	155,345	10,349	12,427				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	263	251	21	20				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	466	0	37	0				
16	マーケット・リスク	1,880,051	1,458,289	150,404	116,663				
17	うち、標準的方式適用分	467,204	610,946	37,376	48,875				
18	うち、内部モデル方式適用分	1,412,847	847,342	113,027	67,787				
19	オペレーショナル・リスク	2,307,480	2,270,139	184,598	181,611				
20	うち、基礎的手法適用分	599,480	540,381	47,958	43,230				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,707,999	1,729,757	136,639	138,380				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,363,718	1,064,788	192,256	88,481				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	66,253,919	62,092,068	5,300,313	4,967,365				

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,199,831	77,317,697	525,086	77,992,442
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,865	36,139,351	—	36,152,217
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1,862	49,065,382	3,085	49,064,159
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,214,560	162,522,431	528,171	163,208,820
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	43,547	7,033,766	45,824	7,031,489
6	コミットメント等	81,557	32,442,642	—	32,524,200
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	125,104	39,476,409	45,824	39,555,689
8	合計(4+7)	1,339,664	201,998,841	573,995	202,764,510

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,067,240	86,480,253	608,502	86,938,991
2	有価証券(うち負債性のもの)	11,568	32,144,198	—	32,155,767
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	10,674	58,546,420	6,446	58,550,648
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,089,483	177,170,872	614,949	177,645,406
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	55,403	9,742,017	56,989	9,740,431
6	コミットメント等	55,239	38,299,261	—	38,354,500
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	110,642	48,041,279	56,989	48,094,932
8	合計(4+7)	1,200,126	225,212,151	671,938	225,740,339

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

		2021年度中間期
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,235,603
2		デフォルトした額
3		164,184
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		14,951
		その他の変動額
		△100,917
6	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,214,560

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

		2022年度中間期
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,184,440
2		デフォルトした額
3		156,827
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		7,864
		その他の変動額
		△179,297
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,089,483

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	76,589,087	252,114	77.82	78,673,013	0.00	0.2	37.89	1.6	504,343	0.64	703	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	8,284	-	-	1,583	0.27	0.0	31.01	3.5	649	41.05	1	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	210,098	1,736	75.00	179,818	0.91	0.0	37.86	1.6	118,203	65.73	621	/
6	2.50 以上10.00 未満	43,113	1,600	74.99	7,835	6.30	0.0	37.88	1.0	9,546	121.82	187	/
7	10.00 以上100.00 未満	3,592	-	-	151	15.12	0.0	5.19	1.6	37	24.51	1	/
8	100.00(デフォルト)	653	-	-	0	100.00	0.0	96.42	1.0	0	31.25	0	/
9	小計	76,854,829	255,452	77.78	78,862,403	0.00	0.2	37.89	1.6	632,779	0.80	1,515	1,450
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	6,096,257	1,367,143	55.38	7,379,234	0.05	0.3	37.77	2.1	1,334,234	18.08	1,397	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	108,360	111,140	63.73	191,107	0.41	0.0	36.91	1.2	74,353	38.90	262	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	129,366	44,583	54.94	134,936	1.21	0.0	36.13	0.9	88,603	65.66	592	/
6	2.50 以上10.00 未満	23,681	5,459	74.94	23,956	3.99	0.0	41.53	2.6	33,669	140.54	443	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,015	-	-	1,015	100.00	0.0	96.42	5.0	317	31.25	953	/
9	小計	6,358,682	1,528,326	56.05	7,730,250	0.10	0.5	37.74	2.1	1,531,178	19.80	3,650	3,494
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	41,555,946	28,596,968	73.91	63,151,599	0.06	7.3	38.15	2.3	12,171,512	19.27	16,386	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	8,136,998	3,335,336	75.00	10,158,805	0.36	8.0	33.07	2.4	4,433,859	43.64	12,330	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,633,431	1,483,969	74.88	5,326,606	1.20	4.2	32.39	2.6	3,741,547	70.24	20,654	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,970,693	1,029,391	71.15	2,060,039	3.84	208.8	32.96	2.5	2,063,007	100.14	26,090	/
7	10.00 以上100.00 未満	576,337	139,080	78.82	500,820	15.12	3.5	30.20	2.3	743,487	148.45	22,882	/
8	100.00(デフォルト)	1,002,424	119,234	69.87	1,065,024	100.00	0.6	33.77	2.4	384,841	36.13	328,904	/
9	小計	57,875,832	34,703,981	73.98	82,262,896	1.65	232.7	36.91	2.3	23,538,255	28.61	427,249	409,048
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	241,388	52,030	74.43	284,250	0.08	0.0	35.26	2.9	54,252	19.08	78	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,299,053	60,988	74.83	1,296,196	0.38	6.3	24.54	3.1	387,316	29.88	1,212	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,122,034	60,757	86.56	1,123,200	1.19	4.3	23.06	3.1	498,613	44.39	3,172	/
6	2.50 以上10.00 未満	462,071	19,633	77.36	455,755	3.29	77.1	22.04	3.3	251,989	55.29	3,392	/
7	10.00 以上100.00 未満	212,486	4,212	71.80	196,365	15.12	1.7	18.51	3.0	151,754	77.28	5,497	/
8	100.00(デフォルト)	162,299	2,033	79.50	149,479	100.00	1.0	35.11	2.2	48,497	32.44	48,610	/
9	小計	3,499,333	199,657	78.53	3,505,247	6.07	90.6	24.72	3.0	1,392,424	39.72	61,964	59,325
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	3,321,245	350,616	76.40	3,185,346	0.07	0.4	33.27	4.1	851,688	26.73	866	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	950,799	357,453	75.18	1,047,753	0.36	0.1	37.36	4.3	686,155	65.48	1,419	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	508,503	161,555	74.18	368,333	0.93	0.0	40.66	3.9	356,195	96.70	1,402	/
6	2.50 以上10.00 未満	79,741	130,183	75.08	103,807	3.61	0.0	33.96	3.7	119,385	115.00	1,294	/
7	10.00 以上100.00 未満	61,094	5,408	76.81	43,584	15.12	0.0	34.68	3.7	79,048	181.36	2,286	/
8	100.00(デフォルト)	24,646	113	100.00	24,350	100.00	0.0	65.73	3.8	12,439	51.08	15,010	/
9	小計	4,946,031	1,005,330	75.44	4,773,175	0.93	0.7	34.93	4.1	2,104,914	44.09	22,280	21,330
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,939,023	19,686	100.00	2,958,709	0.04	0.9	90.00	5.0	2,996,548	101.27	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	93,047	-	-	93,047	0.33	0.5	90.00	5.0	158,164	169.98	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	29,906	-	-	29,906	1.15	0.2	90.00	5.0	79,976	267.42	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	30,635	-	-	30,635	3.63	0.1	90.00	5.0	113,547	370.64	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	7,300	-	-	7,300	15.12	0.0	90.00	5.0	48,728	667.48	/	/
8	100.00(デフォルト)	50,203	-	-	50,203	100.00	0.1	90.00	5.0	564,788	1,124.99	/	/
9	小計	3,150,115	19,686	100.00	3,169,802	1.72	1.9	90.00	5.0	3,961,754	124.98	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バ ランスシート・ エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ウ ェイト の加重平均 値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,177,093	213,761	77.99	2,343,826	0.06	0.6	38.24	1.3	290,533	12.39	588	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	424,816	66,145	78.84	476,969	0.34	0.2	37.88	1.2	179,477	37.62	617	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	82,885	25,278	77.98	102,598	1.31	0.0	37.88	2.0	80,349	78.31	510	/
6	2.50 以上10.00 未満	52,246	8,967	75.07	58,978	3.54	0.0	37.88	1.5	60,652	102.83	792	/
7	10.00 以上100.00 未満	864	-	-	864	15.12	0.0	37.88	2.1	1,587	183.73	49	/
8	100.00(デフォルト)	465	-	-	465	100.00	0.0	31.10	1.2	186	40.00	129	/
9	小計	2,738,370	314,153	78.09	2,983,702	0.24	1.0	38.16	1.4	612,786	20.53	2,688	2,574
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,136,464	37,409	100.00	1,173,874	0.06	0.0	37.88	-	133,326	11.35	282	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	167,085	2,240	100.00	169,325	0.31	0.0	37.88	-	55,832	32.97	198	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	33,555	-	-	33,555	1.37	0.0	37.88	-	22,955	68.41	174	/
6	2.50 以上10.00 未満	32,386	16,792	100.00	49,179	3.12	0.0	37.88	-	33,612	68.34	389	/
7	10.00 以上100.00 未満	525	-	-	525	15.12	0.0	37.88	-	910	173.11	30	/
8	100.00(デフォルト)	21,376	-	-	21,376	100.00	0.0	52.41	-	12,428	58.14	10,209	/
9	小計	1,391,393	56,443	100.00	1,447,837	1.70	0.1	38.09	-	259,065	17.89	11,284	/
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	15	0.36	0.3	79.12	/	2	13.80	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	15	0.72	0.4	80.14	/	3	23.89	0	/
5	0.75 以上2.50 未満	193,669	827,726	13.30	303,802	2.40	537.2	80.14	/	178,604	58.78	5,846	/
6	2.50 以上10.00 未満	148,615	861,566	8.00	217,579	4.27	1,964.4	80.14	/	187,645	86.24	7,456	/
7	10.00 以上100.00 未満	29,061	20,759	28.00	34,875	17.46	201.2	80.14	/	62,279	178.57	4,880	/
8	100.00(デフォルト)	483	1,168	12.81	631	100.00	1.8	72.50	/	634	100.50	407	/
9	小計	371,830	1,711,220	10.81	556,919	4.18	2,705.5	80.13	/	429,170	77.06	18,590	17,798
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,498,651	-	-	1,543,287	0.08	176.1	29.42	/	92,182	5.97	380	/
2	0.15 以上0.25 未満	1,211,190	-	-	1,213,406	0.20	130.1	30.44	/	149,733	12.33	751	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,754,330	-	-	1,787,036	0.36	208.7	31.29	/	341,631	19.11	1,997	/
4	0.50 以上0.75 未満	1,800,963	39,550	94.99	1,757,833	0.63	259.3	33.70	/	541,673	30.81	3,728	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,432,482	190	100.00	1,433,608	1.07	178.4	33.69	/	623,068	43.46	5,077	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,964	845	100.00	79,029	9.15	11.1	35.37	/	122,382	154.85	2,557	/
7	10.00 以上100.00 未満	17,916	950	100.00	18,866	46.87	3.1	38.57	/	35,435	187.82	3,417	/
8	100.00(デフォルト)	56,941	619	100.00	57,547	100.00	4.9	42.69	/	33,018	57.37	21,930	/
9	小計	7,850,441	42,156	95.30	7,890,616	1.39	972.1	31.91	/	1,939,125	24.57	39,840	38,143
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	247,737	0.07	26.7	46.58	/	21,649	8.73	85	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	192,916	0.20	6.4	45.93	/	36,901	19.12	185	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	258	0.36	0.0	27.30	/	41	15.99	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	53,733	177	75.00	52,239	0.67	66.5	60.07	/	26,836	51.37	216	/
5	0.75 以上2.50 未満	711,607	2,731	77.93	613,744	1.34	20.6	39.71	/	261,473	42.60	3,084	/
6	2.50 以上10.00 未満	364,370	1,725	58.35	112,194	6.61	12.8	15.15	/	24,842	22.14	778	/
7	10.00 以上100.00 未満	103,298	6,554	54.50	38,866	16.76	12.2	34.73	/	27,444	70.61	2,378	/
8	100.00(デフォルト)	63,009	1,934	93.11	46,704	100.00	2.1	45.14	/	23,136	49.53	19,235	/
9	小計	1,296,020	13,122	65.85	1,304,663	5.35	147.5	40.68	/	422,326	32.37	25,964	24,858
合計(全てのポートフォリオ)		166,332,882	39,849,530	70.77	194,487,514	0.98	4,151.1	37.91	2.1	36,823,780	18.93	615,028	578,024

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

3. 債務者の数は、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	79,598,280	322,630	76.70	82,004,532	0.00	0.2	37.63	1.4	599,946	0.73	929	／
2	0.15 以上0.25 未満	139	—	—	0	0.19	0.0	37.61	1.0	0	24.33	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	61,700	—	—	56,984	0.41	0.0	37.44	1.0	22,707	39.84	88	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	165,762	8,427	74.99	159,089	0.80	0.0	37.59	1.3	94,210	59.21	480	／
6	2.50 以上10.00 未満	63,500	3,809	75.00	14,793	2.71	0.0	37.61	1.5	14,053	94.99	151	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,399	—	—	14,022	13.00	0.0	37.29	1.0	22,660	161.59	680	／
8	100.00(デフォルト)	675	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	小計	79,909,459	334,867	76.64	82,249,423	0.00	0.2	37.63	1.4	753,579	0.91	2,329	2,585
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	7,828,867	1,548,431	53.06	9,351,565	0.05	0.3	37.72	2.0	1,639,661	17.53	1,801	／
2	0.15 以上0.25 未満	46,859	51,523	25.66	70,631	0.19	0.0	37.13	1.5	16,967	24.02	42	／
3	0.25 以上0.50 未満	40,105	79,345	84.05	119,878	0.41	0.0	36.93	1.5	50,208	41.88	160	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,809	57,456	45.10	204,080	0.93	0.0	36.28	0.7	124,120	60.81	684	／
6	2.50 以上10.00 未満	52,852	4,213	71.94	23,472	2.71	0.0	34.29	1.1	20,519	87.41	218	／
7	10.00 以上100.00 未満	6,045	579	75.00	6,479	13.00	0.0	71.03	4.5	24,281	374.74	598	／
8	100.00(デフォルト)	4,469	—	—	4,469	100.00	0.0	65.66	2.1	2,225	49.79	2,756	／
9	小計	8,183,010	1,741,549	53.45	9,780,577	0.13	0.5	37.70	2.0	1,877,985	19.20	6,263	6,950
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	47,008,800	35,086,664	73.96	73,398,959	0.07	7.4	37.70	2.2	13,906,733	18.94	19,292	／
2	0.15 以上0.25 未満	5,699,409	2,455,758	75.69	7,320,396	0.19	5.0	33.77	2.3	2,289,308	31.27	4,719	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,172,033	1,738,597	74.35	4,941,244	0.41	3.3	32.19	2.6	2,281,508	46.17	6,619	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,779,821	2,020,241	75.14	5,872,380	1.20	3.9	32.10	2.7	4,060,310	69.14	22,329	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,208,546	864,012	73.51	2,152,491	3.48	202.6	32.20	2.5	2,063,847	95.88	24,317	／
7	10.00 以上100.00 未満	707,835	116,171	76.76	553,494	13.00	3.2	33.78	2.6	895,250	161.74	24,323	／
8	100.00(デフォルト)	867,347	106,425	71.37	912,079	100.00	0.6	41.48	2.7	373,671	40.96	348,524	／
9	小計	65,443,794	42,387,872	74.13	95,151,046	1.27	226.3	36.65	2.3	25,870,631	27.18	450,127	499,500
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	248,172	70,397	74.12	323,915	0.05	0.0	35.77	2.4	45,381	14.01	64	／
2	0.15 以上0.25 未満	691,102	51,661	73.81	706,107	0.19	3.2	24.01	2.9	144,697	20.49	323	／
3	0.25 以上0.50 未満	635,859	33,222	74.26	642,009	0.41	2.9	23.72	3.0	192,968	30.05	633	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	947,935	48,224	84.55	950,296	1.08	3.7	22.77	3.2	400,411	42.13	2,350	／
6	2.50 以上10.00 未満	430,775	21,849	76.85	430,574	2.83	72.8	22.20	3.2	227,943	52.93	2,761	／
7	10.00 以上100.00 未満	189,440	4,824	76.00	178,281	13.00	1.5	18.65	3.0	133,712	75.00	4,326	／
8	100.00(デフォルト)	151,092	807	80.44	139,338	100.00	0.8	35.60	2.2	44,326	31.81	46,058	／
9	小計	3,294,378	230,987	76.57	3,370,523	5.61	85.3	24.70	3.0	1,189,441	35.28	56,519	62,718
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	4,185,360	340,180	77.66	4,158,968	0.08	0.4	33.03	4.2	1,134,056	27.26	1,166	／
2	0.15 以上0.25 未満	615,102	192,945	77.02	668,133	0.19	0.1	36.56	3.8	301,584	45.13	466	／
3	0.25 以上0.50 未満	489,365	172,389	76.42	539,228	0.41	0.0	37.08	4.2	370,499	68.70	832	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	725,041	230,518	76.50	548,615	1.08	0.0	38.79	3.8	513,343	93.57	2,267	／
6	2.50 以上10.00 未満	125,264	171,085	75.00	120,485	3.56	0.0	36.46	4.2	151,813	126.00	1,579	／
7	10.00 以上100.00 未満	32,754	2,683	59.85	34,361	13.00	0.0	33.90	3.0	56,478	164.36	1,515	／
8	100.00(デフォルト)	44,903	0	75.03	23,357	100.00	0.0	60.07	4.4	12,397	53.07	13,040	／
9	小計	6,217,793	1,109,802	76.66	6,093,150	0.73	0.7	34.47	4.1	2,540,173	41.68	20,868	23,157
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,390,759	128,086	100.00	2,518,846	0.04	0.8	90.00	5.0	2,662,557	105.70	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	37,023	—	—	37,023	0.19	0.3	90.00	5.0	48,724	131.60	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	18,239	—	—	18,239	0.41	0.1	90.00	5.0	33,955	186.16	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	22,814	—	—	22,814	1.06	0.1	90.00	5.0	59,161	259.30	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,333	—	—	39,333	3.78	0.0	90.00	5.0	147,980	376.22	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	21,809	—	—	21,809	13.00	0.0	90.00	5.0	136,493	625.85	／	／
8	100.00(デフォルト)	13,323	—	—	13,323	100.00	0.1	90.00	5.0	149,891	1125.00	／	／
9	小計	2,543,303	128,086	100.00	2,671,390	0.71	1.8	90.00	5.0	3,238,763	121.23	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,855,736	192,741	75.96	3,001,913	0.07	0.7	37.61	1.1	360,859	12.02	825	✓
2	0.15 以上0.25 未満	389,693	30,499	77.16	413,229	0.19	0.1	37.61	0.5	85,874	20.78	296	✓
3	0.25 以上0.50 未満	199,356	68,797	76.07	251,696	0.41	0.0	37.61	1.0	100,126	39.78	393	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	93,484	31,764	77.00	117,945	1.29	0.0	37.61	2.1	92,483	78.41	572	✓
6	2.50 以上10.00 未満	104,434	606	75.00	104,889	2.72	0.0	37.61	0.9	92,447	88.13	1,074	✓
7	10.00 以上100.00 未満	6,254	-	-	6,254	13.00	0.0	37.61	5.0	12,542	200.52	306	✓
8	100.00(デフォルト)	3,855	-	-	3,855	100.00	0.0	84.36	0.7	1,225	31.78	3,154	✓
9	小計	3,652,815	324,410	76.20	3,899,785	0.33	1.0	37.65	1.1	745,559	19.11	6,623	7,313
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,328,378	85,886	100.00	1,414,265	0.06	0.0	37.54	-	170,848	12.08	355	✓
2	0.15 以上0.25 未満	172,167	1,010	100.00	173,178	0.19	0.0	37.61	-	42,148	24.33	124	✓
3	0.25 以上0.50 未満	20,777	-	-	20,777	0.41	0.0	36.59	-	8,185	39.39	32	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	55,762	-	-	55,762	1.50	0.0	37.61	-	38,756	69.50	315	✓
6	2.50 以上10.00 未満	56,492	-	-	56,492	2.75	0.0	37.61	-	50,358	89.14	585	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	8,783	-	-	8,783	100.00	0.0	53.85	-	4,812	54.79	4,345	✓
9	小計	1,642,361	86,897	100.00	1,729,258	0.72	0.1	37.62	-	315,109	18.22	5,759	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	7	0.35	0.0	79.17	✓	1	13.50	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	12	0.55	0.4	81.08	✓	2	19.73	0	✓
5	0.75 以上2.50 未満	179,142	810,366	13.03	284,800	2.41	517.2	81.08	✓	169,979	59.68	5,571	✓
6	2.50 以上10.00 未満	143,618	852,999	8.07	212,477	4.27	1,925.2	81.08	✓	185,476	87.29	7,365	✓
7	10.00 以上100.00 未満	29,854	22,587	29.22	36,455	17.75	206.9	81.08	✓	66,049	181.17	5,249	✓
8	100.00(デフォルト)	506	1,161	15.44	683	100.00	1.8	73.16	✓	761	111.37	439	✓
9	小計	353,121	1,687,114	10.74	534,437	4.32	2,651.6	81.06	✓	422,270	79.01	18,625	20,566
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,589,005	-	-	1,629,073	0.08	190.2	29.36	✓	97,479	5.98	402	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,019,797	-	-	1,036,186	0.20	103.9	31.55	✓	132,637	12.80	665	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,743,594	-	-	1,767,687	0.35	213.2	30.54	✓	325,970	18.44	1,898	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,874,383	58,076	97.10	1,848,400	0.62	274.0	33.62	✓	565,842	30.61	3,888	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,254,677	143	100.00	1,256,627	1.08	149.6	32.05	✓	526,306	41.88	4,307	✓
6	2.50 以上10.00 未満	81,059	963	100.00	82,079	8.99	11.6	34.87	✓	124,478	151.65	2,574	✓
7	10.00 以上100.00 未満	16,612	1,183	100.00	17,813	45.34	2.9	37.76	✓	33,411	187.56	3,052	✓
8	100.00(デフォルト)	43,853	517	100.00	44,321	100.00	4.1	42.04	✓	28,368	64.00	16,365	✓
9	小計	7,622,983	60,884	97.24	7,682,189	1.23	950.0	31.55	✓	1,834,495	23.87	33,156	36,792
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	221,562	0.07	23.4	46.19	✓	18,684	8.43	72	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	170,700	0.19	5.9	45.49	✓	31,178	18.26	154	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	574	0.44	0.0	25.84	✓	99	17.32	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	57,211	1,033	97.22	56,568	0.68	59.6	61.70	✓	30,181	53.35	246	✓
5	0.75 以上2.50 未満	629,595	9,311	94.57	547,479	1.38	20.3	37.43	✓	222,946	40.72	2,704	✓
6	2.50 以上10.00 未満	335,019	1,728	57.79	106,093	6.60	10.8	13.49	✓	20,831	19.63	631	✓
7	10.00 以上100.00 未満	78,381	6,031	52.34	28,752	16.70	10.8	33.52	✓	19,592	68.14	1,708	✓
8	100.00(デフォルト)	59,633	1,731	96.45	43,746	100.00	1.8	44.46	✓	22,102	50.52	17,685	✓
9	小計	1,159,840	19,835	78.83	1,175,478	5.44	132.9	39.42	✓	365,615	31.10	23,204	25,749
合計(全てのポートフォリオ)		179,978,878	48,112,309	71.41	214,293,522	0.79	4,048.9	37.46	2.0	39,149,855	18.26	623,465	685,471

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度中間期												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	25,019	—	50%	—	25,019	—	—	25,019	12,509	—	
	2.5年以上	—	1,618	70%	—	1,213	—	—	1,213	849	4	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	1,945	—	90%	—	1,945	—	—	1,945	1,750	15	
可(Satisfactory)		934	40,107	115%	—	31,015	—	—	31,015	35,667	868	
弱い(Weak)		10,624	8,911	250%	—	17,407	—	—	17,407	43,519	1,392	
デフォルト(Default)		6,622	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441	
合計		45,146	50,637	—	—	85,485	—	—	85,485	94,297	6,723	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	20,923	313	70%						21,164	14,815	84
	2.5年以上	164,047	48,477	95%						200,439	190,417	801
良(Good)	2.5年未満	4,748	—	95%						4,753	4,515	19
	2.5年以上	4,492	5,247	120%						8,431	10,117	33
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		194,212	54,037	—						234,788	219,866	939
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額			
簡易手法－上場株式	981,927	212,556	300%						1,194,483	3,583,451		
簡易手法－非上場株式	51,477	1,708	400%						52,759	211,038		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	1,033,405	214,265	—						1,247,243	3,794,489		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,572	—	100%						4,572	4,572		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位：百万円、%)

2022年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	1,874	70%	—	1,406	—	—	1,406	984	5
良(Good)	2.5年未満	1,484	—	70%	—	1,485	—	—	1,485	1,039	5
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		23,831	21,973	115%	—	40,314	—	—	40,314	46,361	1,128
弱い(Weak)		26,515	19,365	250%	—	41,087	—	—	41,087	102,719	3,287
デフォルト(Default)		6,816	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160
合計		58,649	43,214	—	—	92,614	—	—	92,614	151,105	8,587
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	71,768	10,787	70%		79,873	55,911	319			
	2.5年以上	154,745	66,130	95%		204,388	194,169	817			
良(Good)	2.5年未満	10,615	—	95%		10,624	10,092	42			
	2.5年以上	9,271	23,271	120%		26,730	32,076	106			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		246,400	100,189	—		321,617	292,250	1,286			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額					
簡易手法-上場株式	642,403	449,938	300%		1,092,341	3,277,025					
簡易手法-非上場株式	66,409	2,210	400%		68,067	272,271					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	708,813	452,148	—		1,160,409	3,549,296					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5,647	—	100%		5,647	5,647					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137	
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,964	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,539	-	93,985	-	124,412	-	34,592	-	-	-	254,529	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	679	-	-	-	-	-	-	-	679	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	363,407	-	32,213	-	70,222	-	-	-	465,843	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,422,764	-	-	-	-1,422,764	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	183	-	-	1	-	-	184	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		16,641	30	458,073	-	156,809	-	-1,527,578	1	-	-	-2,159,134	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		327	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327	
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,991	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,324	-	141,304	-	117,961	-	118,309	-	-	-	379,900	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,148	-	-	-	-	-	-	-	1,148	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	415,736	-	76,651	-	36,267	-	-	-	528,655	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,749,304	-	-	-	-1,749,304	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		17,645	17	558,189	-	194,613	-	-1,903,881	1	-	-	-2,674,348	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	62,718,082	15,274,359	6,313,331	6,753,071	6,740
2	有価証券(負債性のもの)	35,577,854	574,363	311,439	164,754	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	48,942,191	121,968	2,369	105,897	—
4	合計(1+2+3)	147,238,128	15,970,692	6,627,140	7,023,723	6,740
5	うちデフォルトしたもの	525,335	300,265	145,147	51,647	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	69,162,856	17,776,134	7,241,546	8,096,260	988
2	有価証券(負債性のもの)	31,306,861	848,906	304,149	448,663	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	58,418,661	131,986	2,353	95,464	—
4	合計(1+2+3)	158,888,379	18,757,027	7,548,050	8,640,387	988
5	うちデフォルトしたもの	341,750	341,204	147,200	79,308	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	137	—	137	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,964	—	14,964	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	254,529	—	254,529	—	115,595	45.41						
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—						
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00						
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	679	—	679	—	135	20.00						
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—						
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—						
9	我が国の政府関係機関向け	30	—	30	—	3	10.00						
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—						
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	406,656	118,373	406,656	59,186	159,010	34.13						
12	法人等向け	1,188,958	293,368	1,188,958	233,806	1,422,706	99.99						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	184	—	184	—	93	50.88						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	1,866,141	411,741	1,866,141	292,992	1,697,545	78.62						

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	327	—	327	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,991	—	14,991	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	379,900	—	379,900	—	205,550	54.10						
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—						
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00						
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,148	—	1,148	—	229	20.00						
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—						
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—						
9	我が国の政府関係機関向け	17	—	17	—	1	10.00						
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—						
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	367,464	322,382	367,464	161,191	157,740	29.83						
12	法人等向け	1,485,552	339,107	1,485,552	263,752	1,749,304	100.00						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	1	—	1	—	2	149.99						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	2,249,405	661,490	2,249,405	424,943	2,112,829	79.00						

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	499,882	499,882
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,455,870	1,455,870
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	25,039,239	25,038,583
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,521,222	2,519,378
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429,170	429,170
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,939,125	1,939,125
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	422,326	422,326
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,961,754	3,961,754
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	871,851	871,851
16	合計	37,140,443	37,137,943

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	611,120	611,120
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,763,091	1,763,091
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	27,238,007	27,237,859
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,063,095	3,063,095
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	422,270	422,270
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,834,495	1,834,495
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	365,615	365,615
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,238,763	3,238,763
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,056,897	1,056,897
16	合計	39,593,358	39,593,210

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	期末残高		期末残高	
ルック・スルー方式	1,737,863		1,545,406	
マンドート方式	—		—	
蓋然性方式250%	—		—	
蓋然性方式400%	29,824		102,247	
フォールバック方式1250%	20,369		9,040	
合計	1,788,057		1,656,695	

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額	
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—	
	カレント・エクスポージャー方式	207,143	347,443	/	/	554,587	160,765	
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,297,699	1.4	3,216,779	1,101,080	
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	83,875	60,009	
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,183,277	398,872	
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—	
6	合計	/	/	/	/	/	1,720,728	

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額	
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—	
	カレント・エクスポージャー方式	646,884	457,050	/	/	1,103,935	319,877	
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,815,724	1.4	3,942,014	996,302	
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	53,094	37,252	
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,291,688	752,151	
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—	
6	合計	/	/	/	/	/	2,105,583	

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,749,487	1,699,769
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,749,487	1,699,769

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,906,196	1,907,786
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,906,196	1,907,786

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,601	—	2,871	568	—	123	—	—	6,166	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	12,335	4,934	—	1,135	—	—	18,406	
6	国際開発銀行向け		27	—	—	—	—	—	—	—	27	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	106,427	9,748	—	61,547	—	—	177,724	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	381,255	—	—	381,255	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		2,629	—	121,635	15,252	—	444,062	—	—	583,579	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		5,775	—	6,490	16,818	—	3,443	406	—	32,934	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	51,261	3,767	—	—	—	—	55,029	
6	国際開発銀行向け		240	—	—	—	—	—	—	—	240	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	145,225	24,892	—	44,180	—	—	214,297	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	491,806	—	—	491,806	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		6,016	—	202,977	45,478	—	539,430	406	—	794,309	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2021年度中間期						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,718,225	0.00	0.0	37.88	4.9	69,281	0.44
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	24	0.27	0.0	37.88	2.2	10	41.60
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	8,109	0.90	0.0	37.88	4.7	7,892	97.32
6	2.50 以上10.00 未満	85	3.11	0.0	37.88	1.0	80	93.70
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15,726,445	0.00	0.0	37.88	4.9	77,264	0.49
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,410,534	0.05	0.2	37.88	2.8	344,337	24.41
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	27,379	0.29	0.0	37.86	1.3	12,431	45.40
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,838	0.86	0.0	37.88	1.1	1,179	64.14
6	2.50 以上10.00 未満	6,893	3.11	0.0	37.87	0.8	6,512	94.46
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,446,646	0.07	0.3	37.87	2.7	364,461	25.19
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,414,977	0.06	2.4	37.80	3.1	335,430	23.70
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	107,914	0.34	1.7	36.51	2.5	51,868	48.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	70,881	1.16	0.9	36.65	2.7	56,829	80.17
6	2.50 以上10.00 未満	23,397	3.54	0.4	33.54	2.6	23,326	99.69
7	10.00 以上100.00 未満	22,612	15.12	0.1	36.35	1.9	39,228	173.48
8	100.00(デフォルト)	3,398	100.00	0.1	33.17	1.8	1,292	38.04
9	小計	1,643,181	0.59	5.8	37.57	3.0	507,975	30.91
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,999	0.12	0.0	37.34	4.4	6,673	44.48
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,535	0.42	1.1	28.68	4.0	8,784	44.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,993	1.05	0.7	27.54	3.9	5,619	56.23
6	2.50 以上10.00 未満	4,269	3.19	0.2	19.84	3.9	2,202	51.58
7	10.00 以上100.00 未満	1,324	15.12	0.1	20.82	3.1	1,191	89.98
8	100.00(デフォルト)	523	100.00	0.0	35.02	3.3	211	40.45
9	小計	50,645	2.10	2.4	30.14	4.0	24,684	48.73
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	344,448	0.08	0.2	39.50	4.1	114,156	33.14
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	175,493	0.37	0.1	37.88	3.8	109,338	62.30
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	54,020	1.07	0.0	37.88	3.9	50,766	93.97
6	2.50 以上10.00 未満	6,619	4.96	0.0	37.88	3.0	8,627	130.32
7	10.00 以上100.00 未満	3,921	15.12	0.0	37.88	2.8	7,448	189.92
8	100.00(デフォルト)	2,483	100.00	0.0	53.49	4.9	1,465	58.99
9	小計	586,987	0.84	0.3	38.89	4.0	291,802	49.71

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	684	1.73	0.9	24.53	/	210	30.81
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	/	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	43	13.60	0.0	18.63	/	15	34.84
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	30.77	/	1	33.77
9	小計	734	2.89	1.0	24.11	/	227	30.93
合計(全てのポートフォリオ)		19,454,640	0.08	10.1	37.86	4.5	1,266,415	6.50

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,022,804	0.00	0.0	37.61	4.8	95,387	0.63
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	8,165	0.41	0.0	37.61	4.9	6,272	76.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	181	0.78	0.0	37.61	1.7	113	62.42
6	2.50 以上10.00 未満	779	2.71	0.0	37.61	1.6	748	96.06
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15,031,930	0.00	0.0	37.61	4.8	102,522	0.68
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,965,847	0.05	0.2	37.61	2.2	609,284	20.54
2	0.15 以上0.25 未満	75,526	0.19	0.0	37.61	1.2	25,430	33.67
3	0.25 以上0.50 未満	9,327	0.41	0.0	37.59	2.9	6,492	69.60
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	2,286	1.27	0.0	37.42	0.7	1,663	72.72
6	2.50 以上10.00 未満	2,827	2.71	0.0	37.60	1.2	2,617	92.57
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,055,817	0.06	0.3	37.60	2.1	645,488	21.12
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,999,486	0.06	2.3	37.58	2.8	434,635	21.73
2	0.15 以上0.25 未満	51,998	0.19	1.0	36.71	2.1	17,677	33.99
3	0.25 以上0.50 未満	59,451	0.41	0.8	37.00	2.2	30,749	51.72
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	116,413	1.07	0.8	37.21	3.5	101,364	87.07
6	2.50 以上10.00 未満	108,786	2.75	0.3	37.24	1.6	85,059	78.18
7	10.00 以上100.00 未満	5,774	13.00	0.1	36.64	1.4	9,449	163.65
8	100.00(デフォルト)	4,101	100.00	0.0	35.86	1.2	1,740	42.44
9	小計	2,346,011	0.45	5.6	37.51	2.7	680,677	29.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	723	0.12	0.0	33.32	4.0	271	37.47
2	0.15 以上0.25 未満	2,698	0.19	0.5	24.25	3.0	608	22.56
3	0.25 以上0.50 未満	25,008	0.41	0.4	36.21	3.8	13,641	54.54
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	8,279	0.93	0.6	31.59	4.1	5,542	66.94
6	2.50 以上10.00 未満	2,303	2.76	0.1	21.77	3.4	1,190	51.65
7	10.00 以上100.00 未満	593	13.00	0.1	20.67	2.8	481	81.12
8	100.00(デフォルト)	227	100.00	0.0	39.84	2.5	98	43.58
9	小計	39,833	1.39	2.1	33.34	3.7	21,834	54.81
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	58,973	0.10	0.1	41.24	4.0	21,586	36.60
2	0.15 以上0.25 未満	32,789	0.19	0.0	37.61	4.6	17,123	52.22
3	0.25 以上0.50 未満	15,133	0.41	0.0	37.61	4.6	11,161	73.75
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,517	0.96	0.0	37.68	4.0	10,560	91.68
6	2.50 以上10.00 未満	2,414	3.45	0.0	37.61	2.5	2,690	111.41
7	10.00 以上100.00 未満	362	13.00	0.0	37.61	4.9	726	200.44
8	100.00(デフォルト)	987	100.00	0.0	53.04	4.9	568	57.62
9	小計	122,178	1.15	0.3	39.49	4.2	64,417	52.72

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	374	1.75	0.8	25.66	/	120	32.26
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.73	0.0	22.25	/	1	31.91
7	10.00 以上100.00 未満	21	14.42	0.0	18.34	/	7	34.58
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	15.56	/	0	14.55
9	小計	400	2.67	0.9	25.21	/	129	32.34
合計(全てのポートフォリオ)		20,596,170	0.07	9.5	37.60	4.2	1,515,070	7.35

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期					
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
1	現金(国内通貨)	7,379	161,606	129	829,335	50,152	7,393,192
2	現金(外国通貨)	380,317	443,543	143,190	510,765	17,486,074	6,141,857
3	国内ソブリン債	—	23,976	69,779	202,633	6,810,470	986,486
4	その他ソブリン債	106,424	38,022	722,922	48,013	4,788,196	15,253,943
5	政府関係機関債	—	—	—	—	9,418	11,661
6	社債	—	472	—	1,893	591,611	947,620
7	株式	—	—	—	—	959,033	1,012,097
8	その他担保	—	—	—	—	562	76,572
9	合計	494,121	667,621	936,020	1,592,641	30,695,520	31,823,431

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期					
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
1	現金(国内通貨)	2,129	214,502	1,998	677,754	30,038	2,836,188
2	現金(外国通貨)	1,393,331	1,134,918	1,326,324	897,743	19,339,455	8,143,475
3	国内ソブリン債	—	265,068	90,352	307,255	2,515,400	1,391,648
4	その他ソブリン債	619,311	334,243	656,949	169,996	5,942,161	16,463,155
5	政府関係機関債	—	—	—	—	10,907	12,332
6	社債	—	22,246	—	2,211	822,661	1,332,971
7	株式	—	—	—	—	1,426,156	1,577,176
8	その他担保	—	—	—	—	7,299	99,590
9	合計	2,014,772	1,970,980	2,075,624	2,054,961	30,094,081	31,856,538

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	4,291,747	3,328,040
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	31,085	116,845
3	トータル・リターン・スワップ	6,106	563,496
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	4,328,939	4,008,382
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	1,287	85,258
8	マイナスの公正価値(負債)	△97,698	△4,268

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,813,995	3,135,235
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	583,242	514,848
3	トータル・リターン・スワップ	3,807	915,831
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	4,401,045	4,565,916
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	13,424	80,262
8	マイナスの公正価値(負債)	△13,993	△9,736

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	140,972
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,385,092	17,129
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	632,230	1,675
4	(ii) 派生商品取引(上場)	377,985	9,695
5	(iii) レポ形式の取引	374,876	5,758
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	785,295	/
8	分別管理されていない当初証拠金	336,807	8,387
9	事前拋出された清算基金	348,091	115,455
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	282,708
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,845,411	17,843
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	364,236	1,573
4	(ii) 派生商品取引(上場)	447,685	10,600
5	(iii) レポ形式の取引	1,033,490	5,669
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,855,621	/
8	分別管理されていない当初証拠金	276,635	6,288
9	事前拋出された清算基金	473,221	258,576
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度中間期								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,660,071	—	1,660,071	1,625,646	—	1,625,646
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	656,621	—	656,621
3	クレジットカード債権	—	—	—	787,375	—	787,375	61,578	—	61,578
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	872,695	—	872,695	907,447	—	907,447
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	111,335	60,490	171,825	273,615	—	273,615	1,419,571	—	1,419,571
7	事業法人向けローン	111,335	60,490	171,825	34,015	—	34,015	420,451	—	420,451
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,058	—	158,058	783,262	—	783,262
10	その他のホールセール	—	—	—	81,541	—	81,541	215,857	—	215,857
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,020,783	—	2,020,783	2,022,675	—	2,022,675
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	541,873	—	541,873
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,004,436	—	1,004,436	98,940	—	98,940
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,016,347	—	1,016,347	1,381,860	—	1,381,860
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	156,679	57,906	214,586	259,060	—	259,060	1,854,056	—	1,854,056
7	事業法人向けローン	156,679	57,906	214,586	—	—	—	365,336	—	365,336
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	156,984	—	156,984	1,227,677	—	1,227,677
10	その他のホールセール	—	—	—	102,075	—	102,075	261,043	—	261,043
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,827	—	14,827
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,887	—	10,887
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,940	—	3,940
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,665	—	1,665
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,665	—	1,665
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,751	—	11,751
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,495	—	10,495
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	177	—	177
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,078	—	1,078
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	259	—	259
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	259	—	259
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番	合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア		非シニア		
					シニア	非シニア	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,713,430	1,688,319	1,688,319	1,389,949	298,370	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	168,418	139,049	139,049	96,545	42,504	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,486	210,486	210,486	173,575	36,910	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,175	7,165	7,165	—	7,165	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,105,511	2,045,021	2,045,021	1,660,071	384,950	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	475,166	465,232	465,232	357,320	107,912	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,013	37,218	37,218	28,585	8,633	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番	合計	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア		非シニア		
					シニア	非シニア	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,111	25,111	—	25,111	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,368	29,368	—	29,368	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,010	6,010	—	6,010	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	60,490	60,490	—	60,490	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	9,934	9,934	—	9,934	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	794	794	—	794	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期							
		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ							
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,110,307	2,086,546	2,086,546	1,706,019	380,527	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,787	169,559	169,559	144,572	24,986	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	156,290	156,290	156,290	155,670	619	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	30,008	24,090	24,090	14,484	9,606	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,494,393	2,436,486	2,436,486	2,020,746	415,739	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	545,939	534,996	534,996	423,017	111,979	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	466	466	466	466	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,675	42,799	42,799	33,841	8,958	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37	37	37	37	—	—	—	—

項番		2022年度中間期						
		リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ						
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	再証券化		シニア		非シニア
				裏付けとなる リート	ホールセール	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,760	23,760	—	23,760	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,228	28,228	—	28,228	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,917	5,917	—	5,917	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,906	57,906	—	57,906	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,942	10,942	—	10,942	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	875	875	—	875	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
				裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,694,436	2,694,436	2,694,436	1,365,390	1,329,045	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,093	281,093	281,093	236,308	44,784	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69,688	69,688	69,688	23,947	45,740	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,968,497	1,968,497	1,968,497	963,780	1,004,717	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,075,046	1,075,046	1,075,046	660,192	414,853	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,674	1,674	1,674	1,674	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	387,364	387,364	387,364	197,544	189,819	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	155,345	155,345	155,345	72,374	82,970	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	251	251	251	251	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,989	30,989	30,989	15,803	15,185	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,427	12,427	12,427	5,789	6,637	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		証券化	裏付けとなる リート	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
									裏付けとなる リート
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行
●
連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
項番		合計		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,457,459	3,457,459	3,457,459	1,708,121	1,749,337	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	174,530	174,530	174,530	165,433	9,096	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,531	208,531	208,531	112,907	95,623	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,211	36,211	36,211	36,211	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,980,367	2,980,367	2,980,367	1,477,086	1,503,280	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	894,606	894,606	894,606	543,830	350,775	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,757	1,757	1,757	1,757	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	588,281	588,281	588,281	319,250	269,031	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	129,363	129,363	129,363	59,208	70,155	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	263	263	263	263	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,062	47,062	47,062	25,540	21,522	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,349	10,349	10,349	4,736	5,612	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21	21	21	21	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		2022年度中間期								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		証券化	裏付けとなる リート	ホールセール		再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	2022年度中間期
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	155,953	233,210
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	123,717	76,244
3	外国為替リスクの額	13,485	6,025
4	コモディティ・リスクの額	168,943	8,467
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	41,902	9,195
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	106,944	134,061
9	合計	610,946	467,204

(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

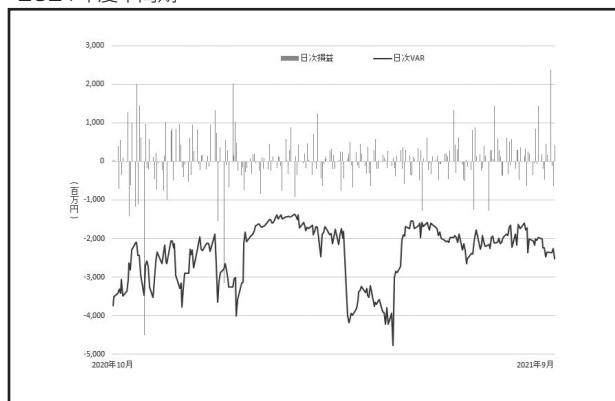
(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	2022年度中間期
	バリュアット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	10,333	19,519
2	平均値	6,889	13,212
3	最小値	5,071	8,412
4	期末	8,175	13,698
	ストレス・バリュアット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	20,911	27,308
6	平均値	14,383	23,076
7	最小値	10,802	14,618
8	期末	18,985	23,114
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

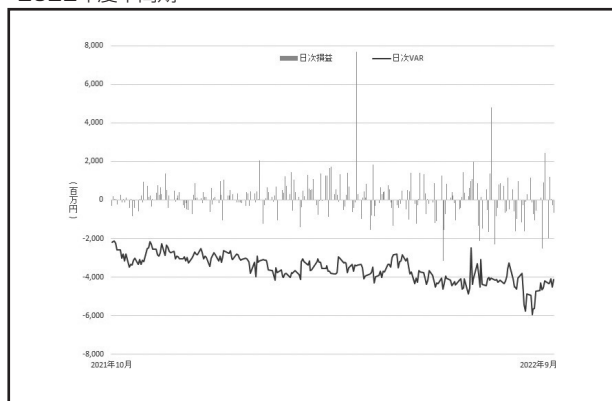
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度中間期



2022年度中間期



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度中間期0回(2021年度中間期2回)です。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	334,379	950,818	△371,309	△269,314				
2	下方パラレルシフト	799	0	513,439	469,950				
3	スティープ化	130,200	349,521	/	/				
4	フラット化	74,211	158,766	/	/				
5	短期金利上昇	161,586	390,525	/	/				
6	短期金利低下	14,295	43,036	/	/				
7	最大値	334,379	950,818	513,439	469,950				
		ホ				ヘ			
		2022年度中間期				2021年度中間期			
8	Tier1資本の額	8,714,906				9,186,642			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	147,311,681	163,679,772
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	172,487,427	195,911,498
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,175,745	32,231,725
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	835,699	755,109
3		オン・バランス資産の額	(イ) 146,475,982	162,924,663
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,032,438	4,433,172
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	8,578,254	12,329,616
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	806,490	1,642,509
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	171,513	403,727
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,455,847	3,709,765
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	3,385,746	3,537,396
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 11,658,798	18,981,395
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	13,522,804	10,828,394
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,885,362	3,970,095
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	187,553	935,276
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 9,824,995	7,793,575
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	48,753,121	57,970,406
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	26,719,397	30,687,422
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 22,033,724	27,282,984
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 9,186,642	8,714,906
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 189,993,500	216,982,618
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.83%	4.01%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額	(ヘ) 189,993,500	216,982,618
		日本銀行に対する預け金の額	35,706,671	37,188,481
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ) 225,700,172	254,171,099
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.07%	3.42%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

総エクスポージャーのうちデリバティブ取引に関する額の増加によるもの。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	/	/	/
1 適格流動資産の合計額		70,018,155		69,856,128
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		49,923,840	3,851,278	50,376,829
3 うち、安定預金の額		16,333,963	490,018	16,637,934
4 うち、準安定預金の額		33,589,876	3,361,259	33,738,894
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		89,892,043	52,310,866	90,468,797
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		78,284,309	40,703,132	78,477,997
8 うち、負債性有価証券の額		11,607,733	11,607,733	11,990,799
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	1,489,117	/
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		36,046,316	11,178,052	37,644,137
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		3,116,960	3,116,960	3,285,948
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		31,438	31,438	26,837
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		32,897,916	8,029,653	34,331,352
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		4,580,244	784,598	4,585,078
15 偶発事象に係る資金流出額		80,670,435	666,582	82,166,354
16 資金流出合計額		/	70,280,495	/
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		8,911,768	1,188,930	9,863,614
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		17,308,989	13,725,497	17,422,203
19 その他資金流入額		8,588,997	1,752,743	10,850,388
20 資金流入合計額		34,809,755	16,667,172	38,136,206
連結流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	70,018,155	/
22 純資金流出額		/	53,613,322	/
23 連結流動性カバレッジ比率		/	130.7%	/
24 平均値計算用データ数		61		62

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	7,545,354	0	0	3,287,242	10,832,596	7,624,052	0	0	3,313,632	10,937,684
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	7,545,354	0	0	3,003,847	10,549,202	7,624,052	0	0	2,981,862	10,605,914
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	283,394	283,394	0	0	0	331,770	331,770
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,642,383	37,233	0	84,679	46,536,949	50,229,777	1,544	33,529	54,746	46,119,674
5	うち、安定預金等の額	16,812,293	0	0	0	15,971,678	16,531,215	0	0	0	15,704,654
6	うち、準安定預金等の額	33,830,090	37,233	0	84,679	30,565,270	33,698,562	1,544	33,529	54,746	30,415,019
7	ホールセール資金調達	57,942,401	67,202,027	4,684,025	7,385,014	44,700,002	59,844,600	67,202,625	5,750,862	7,631,591	48,039,412
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	57,942,401	67,202,027	4,684,025	7,385,014	44,700,002	59,844,600	67,202,625	5,750,862	7,631,591	48,039,412
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	6,303,793	1,441,476	0	0	94,465	6,309,825	1,157,720	0	0	94,595
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	6,303,793	1,441,476	0	0	94,465	6,309,825	1,157,720	0	0	94,595
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	102,164,014	/	/	/	/	105,191,366
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,587,394	/	/	/	/	3,918,320
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	343,194	0	0	0	171,734	557,919	0	0	0	279,104
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,467,380	31,919,239	8,297,973	60,914,727	70,206,385	4,972,923	33,260,011	9,333,910	62,520,308	72,668,904
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	56,242	2,484,464	0	110,063	110,063	51,314	4,273,594	0	110,063	110,063
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	824,640	8,379,215	2,388,675	9,655,337	12,314,729	2,346,832	7,162,089	2,591,442	10,090,698	12,912,709
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	591,495	20,251,618	5,620,417	40,716,791	47,519,297	548,977	21,009,829	6,393,487	42,103,314	49,508,509
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	83	1,639,161	305,201	1,823,488	2,157,503	69	1,532,798	395,462	1,765,634	2,111,837
22	うち、住宅ローン債権	0	5,351	43,615	7,692,062	5,711,219	0	4,363	42,297	7,621,865	5,647,839
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	629	1,670	4,257,586	2,768,581	0	701	1,616	4,270,385	2,776,909
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,995,001	798,590	245,265	2,740,472	4,551,076	2,025,798	810,133	306,682	2,594,366	4,489,782
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	6,530,827	4,157,513	156,405	5,996,205	11,001,738	6,316,261	3,672,857	154,963	6,618,787	10,462,865
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	1,080,084	918,071	/	/	/	986,714	838,707
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	3,875,786	193,789	/	/	/	4,686,037	234,301
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,530,827	4,157,513	156,405	1,040,335	9,889,877	6,316,261	3,672,857	154,963	946,034	9,389,856
32	オフ・バランス取引	/	/	/	117,729,484	2,449,450	/	/	/	122,514,707	2,557,321
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	87,416,703	/	/	/	/	89,886,516
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	116.8%	/	/	/	/	117.0%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末	2021年度 第3四半期末	2021年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,066,602	6,133,466	6,293,674	6,673,025	6,789,883
2	Tier 1 資本の額	7,689,936	7,756,800	7,919,996	8,300,952	8,634,607
3	総自己資本の額	9,097,777	9,106,802	9,483,859	10,026,293	10,354,901
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	61,848,742	59,888,023	56,178,111	57,656,757	58,204,140
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	9.80%	10.24%	11.20%	11.57%	11.66%
6	Tier 1 比率	12.43%	12.95%	14.09%	14.39%	14.83%
7	総自己資本比率	14.70%	15.20%	16.88%	17.38%	17.79%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	201,602,303	198,794,649	185,683,098	179,803,810	179,092,874
14	単体レバレッジ比率	3.81%	3.90%	4.26%	4.61%	4.82%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	68,992,285	69,172,544	66,985,795	69,363,321	73,043,208
16	純資金流出額	54,432,134	52,168,089	48,412,762	48,454,838	50,650,118
17	単体流動性カバレッジ比率	126.8%	132.7%	138.4%	143.2%	144.2%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	101,940,539	99,778,397	99,286,819	98,006,016	97,451,155
19	所要安定調達額	86,378,570	83,832,161	79,192,228	77,556,258	77,418,642
20	単体安定調達比率	118.0%	119.0%	125.3%	126.3%	125.8%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,199,221	6,259,891	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,227	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,508,993	2,596,438	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,175,391	51,963	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,374,612	6,311,855	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	244,421	241,482	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	244,421	241,482	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,167	
11	繰延ヘッジ損益の額	6,810	△423,139	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,171	46,988	
15	前払年金費用の額	322,324	311,887	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	65,867	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	65,867	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 584,729	245,253	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,789,883	6,066,602	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,873,004	1,643,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		28,279	19,666	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	28,279	19,666	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,844,724	1,623,333	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,634,607	7,689,936	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,599,957	1,338,862	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		159,642	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		50,693	158,979	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		2,069	1,725	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		48,623	157,253	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,810,293	1,497,841	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,000	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,720,293	1,407,841	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,354,901	9,097,777	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	58,204,140	61,848,742	
自己資本比率		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		11.66%	9.80%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		14.83%	12.43%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.79%	14.70%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		369,852	342,070	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		175,496	154,384	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		132,518	613,246	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		2,069	1,725	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		3,125	4,073	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		48,623	157,253	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		325,318	344,393	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		146,879	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		159,642	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		35,756	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ 別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表 中間貸借対照表		公表 中間貸借対照表			
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期		
(資産の部)						
現金預け金	43,993,613	51,222,197				
コールローン	748,154	1,658,567				
買現先勘定	7,867,773	3,290,467				
債券貸借取引支払保証金	151,967	166,304				
買入金銭債権	470,267	774,745				
特定取引資産	4,007,832	8,087,199				6-a
金銭の信託	503	505				
有価証券	43,636,219	38,301,648				6-b
貸出金	80,080,848	89,888,322				6-c
外国為替	2,138,323	3,124,501				
金融派生商品	3,290,700	14,945,242				6-d
その他資産	4,191,028	8,093,335				6-e
有形固定資産	866,226	858,020				
無形固定資産	352,293	348,057				2
前払年金費用	464,578	449,534				3
繰延税金資産	—	496,763				4-a
支払承諾見返	7,333,353	11,130,154				
貸倒引当金	△556,219	△721,147				
資産の部合計	199,037,466	232,114,420				
(負債の部)						
預金	124,153,095	137,150,105				
譲渡性預金	18,476,561	21,079,944				
コールマネー	1,065,799	1,197,720				
売現先勘定	11,668,064	11,491,372				
債券貸借取引受入担保金	268,420	311,881				
コマースナル・ペーパー	1,969,424	1,574,288				
特定取引負債	2,580,677	6,732,650				6-f
借入金	15,372,230	11,337,179				7-a
外国為替	684,472	902,105				
社債	841,616	837,901				7-b
金融派生商品	3,365,770	15,770,420				6-g
その他負債	3,719,473	6,180,433				
賞与引当金	12,282	11,617				
変動報酬引当金	308	378				
貸出金売却損失引当金	181	8,068				
偶発損失引当金	2,815	2,849				
睡眠預金払戻損失引当金	18,537	14,820				
債券払戻損失引当金	12,157	8,965				
繰延税金負債	56,170	—				4-b
再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704				4-c
支払承諾	7,333,353	11,130,154				
負債の部合計	191,662,849	225,802,561				
(純資産の部)						
資本金	1,404,065	1,404,065				1-a
資本剰余金	2,286,167	2,259,392				1-b
利益剰余金	2,508,993	2,596,438				1-c
株主資本合計	6,199,225	6,259,896				
その他有価証券評価差額金	1,040,601	25,728				
繰延ヘッジ損益	△508	△105,337				5
土地再評価差額金	135,297	131,572				
評価・換算差額等合計	1,175,391	51,963			(a)	
純資産の部合計	7,374,616	6,311,859				
負債及び純資産の部合計	199,037,466	232,114,420				

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,167	2,259,392	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,508,993	2,596,438	
	株主資本合計	6,199,225	6,259,896	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,199,221	6,259,891	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,227	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,508,993	2,596,438	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
2	無形固定資産	352,293	348,057	
	上記に係る税効果	△107,872	△106,575	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	244,421	241,482	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
3	前払年金費用	464,578	449,534	
	上記に係る税効果	△142,253	△137,647	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	322,324	311,887	

4. 繰延税金資産

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	—	496,763	
4-b	繰延税金負債	56,170	—	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	61,436	59,704	
	無形固定資産の税効果勘案分	107,872	106,575	
	前払年金費用の税効果勘案分	142,253	137,647	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	2,167	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	132,518	679,113	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	65,867	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	132,518	613,246	

5. 繰延ヘッジ損益

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△508	△105,337	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	6,810	△423,139	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	4,007,832	8,087,199	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	43,636,219	38,301,648	
6-c	貸出金	80,080,848	89,888,322	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	3,290,700	14,945,242	
6-e	その他資産	4,191,028	8,093,335	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,580,677	6,732,650	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,365,770	15,770,420	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	369,852	342,070	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	369,852	342,070	
	その他金融機関等(10%超出資)	293,775	264,050	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	28,279	19,666	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	175,496	154,384	

7. その他資本調達

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
7-a	借入金	15,372,230	11,337,179	
7-b	社債	841,616	837,901	
	合計	16,213,846	12,175,080	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,599,957	1,338,862	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	信用リスク	42,381,498	39,295,217	3,587,821	3,326,329
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	41,104,584	38,065,114	3,485,668	3,227,921
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,276,914	1,230,103	102,153	98,408
4	カウンターパーティ信用リスク	2,860,561	2,123,700	234,631	174,245
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	46,788	32,609	3,967	2,765
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	867,565	746,075	73,569	63,267
	うち、CVAリスク	1,416,784	1,152,129	113,342	92,170
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	238,309	65,379	19,064	5,230
	その他	291,113	127,506	24,686	10,812
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,195,321	3,473,820	270,963	294,579
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	4,236,774	5,703,053	358,409	482,654
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	408,350	140,669	34,628	11,928
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	113,147	253,839	9,161	20,317
11	未決済取引	6,656	19,339	564	1,639
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,235,324	994,656	98,825	79,572
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,105,231	839,060	88,418	67,124
14	うち、外部格付準拠方式適用分	129,363	155,345	10,349	12,427
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	263	251	21	20
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	466	0	37	0
16	マーケット・リスク	760,941	787,158	60,875	62,972
17	うち、標準的方式適用分	46,322	258,386	3,705	20,670
18	うち、内部モデル方式適用分	714,619	528,772	57,169	42,301
19	オペレーショナル・リスク	1,707,999	1,729,757	136,639	138,380
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,707,999	1,729,757	136,639	138,380
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,919,078	770,038	155,378	63,709
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計 (スケーリング・ファクター勘案後)	61,848,742	58,204,140	4,947,899	4,656,331

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	308,558	928,953	△340,966	△251,396
2	下方パラレルシフト	802	0	483,522	452,532
3	スティープ化	130,569	347,577	/	/
4	フラット化	55,923	142,694	/	/
5	短期金利上昇	136,213	368,636	/	/
6	短期金利低下	19,054	43,090	/	/
7	最大値	308,558	928,953	483,522	452,532
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	Tier1資本の額	7,689,936		8,634,607	

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度 中間期	2022年度 中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	140,957,676	155,841,770
1a	1	貸借対照表における総資産の額	163,330,794	194,925,939
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,373,118	39,084,169
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	595,024	641,070
3		オン・バランス資産の額 (イ)	140,362,652	155,200,699
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,595,207	3,492,827
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,993,267	8,017,260
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	819,368	2,237,800
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,130,131	2,520,045
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	3,124,534	2,517,149
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,413,441	13,750,784
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	8,019,741	3,456,771
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	156,730	36,202
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	92,234	656,607
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,955,245	4,077,176
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	49,333,439	59,232,126
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	26,971,903	30,658,483
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,361,535	28,573,642
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	8,634,607	7,689,936
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	179,092,874	201,602,303
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.82%	3.81%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	179,092,874	201,602,303
		日本銀行に対する預け金の額	35,706,671	37,188,481
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	214,799,545	238,790,784
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	4.01%	3.22%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

総エクスポージャーのうちデリバティブ取引に関する額の増加によるもの。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	69,172,544		68,992,285	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,922,941	3,851,188	50,375,069	3,875,118
3 うち、安定預金の額	16,333,963	490,018	16,637,934	499,138
4 うち、準安定預金の額	33,588,978	3,361,169	33,737,134	3,375,980
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	87,482,324	51,232,409	87,950,863	52,754,456
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	75,943,432	39,693,518	75,997,171	40,800,764
8 うち、負債性有価証券の額	11,538,891	11,538,891	11,953,691	11,953,691
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	196,656	/	259,292
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,724,140	10,493,290	36,322,800	11,244,627
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,546,395	2,546,395	2,721,441	2,721,441
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,177,744	7,946,894	33,601,358	8,523,186
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,292,864	391,995	2,062,213	238,227
15 偶発事象に係る資金流出額	83,584,517	670,516	85,151,996	688,929
16 資金流出合計額	/	66,836,057	/	69,060,651
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	2,405,752	10,773	4,006,437	19,611
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	17,012,798	13,386,951	17,042,385	13,286,956
19 その他資金流入額	6,622,780	1,270,242	8,511,506	1,321,949
20 資金流入合計額	26,041,332	14,667,967	29,560,329	14,628,517
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/		68,992,285	
22 純資金流出額	/		54,432,134	
23 単体流動性カバレッジ比率	/		126.8%	
24 平均値計算用データ数	61		62	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	6,531,417	0	0	3,287,242	9,818,660	6,470,834	0	0	3,313,632	9,784,467
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,531,417	0	0	3,003,847	9,535,265	6,470,834	0	0	2,981,862	9,452,697
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	283,394	283,394	0	0	0	331,770	331,770
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,642,384	36,466	0	84,679	46,536,259	50,229,778	0	33,529	54,746	46,118,284
5	うち、安定預金等の額	16,812,293	0	0	0	15,971,678	16,531,215	0	0	0	15,704,654
6	うち、準安定預金等の額	33,830,090	36,466	0	84,679	30,564,581	33,698,563	0	33,529	54,746	30,413,630
7	ホールセール資金調達	55,763,417	63,370,917	4,551,203	7,354,487	43,363,603	56,522,963	62,763,313	5,578,978	7,332,559	45,978,083
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	55,763,417	63,370,917	4,551,203	7,354,487	43,363,603	56,522,963	62,763,313	5,578,978	7,332,559	45,978,083
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	3,489,497	1,304,200	0	0	59,874	3,670,197	1,040,732	0	0	59,704
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	3,489,497	1,304,200	0	0	59,874	3,670,197	1,040,732	0	0	59,704
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	99,778,397	/	/	/	/	101,940,539
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,462,294	/	/	/	/	3,737,788
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	248,560	0	0	0	124,417	448,809	0	0	0	224,549
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	2,544,021	27,624,981	7,901,507	59,938,520	68,060,675	2,735,490	29,997,386	8,991,239	61,520,153	70,253,484
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	1,044,928	0	110,063	110,063	0	2,960,614	0	110,063	110,063
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	15,811	7,202,644	2,277,190	9,755,966	12,043,084	381,969	7,138,882	2,527,854	10,118,051	12,584,489
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	577,695	18,628,504	5,390,885	39,998,108	46,042,720	543,151	19,119,483	6,197,105	41,238,642	47,802,232
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	83	1,608,036	305,201	1,823,488	2,141,940	69	1,507,895	395,462	1,765,634	2,099,386
22	うち、住宅ローン債権	0	5,351	43,615	7,692,062	5,711,219	0	4,363	42,297	7,621,865	5,647,839
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	629	1,670	4,257,586	2,768,581	0	701	1,616	4,270,385	2,776,909
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,950,513	743,552	189,815	2,382,319	4,153,587	1,810,370	774,040	223,981	2,431,530	4,108,860
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	4,970,204	4,166,246	167,651	5,590,483	9,717,507	4,878,238	4,292,003	161,923	5,938,566	9,586,909
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	1,335,806	1,135,435	/	/	/	1,293,408	1,099,397
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	3,203,241	160,162	/	/	/	3,703,653	185,182
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,970,204	4,166,246	167,651	1,051,435	8,421,909	4,878,238	4,292,003	161,923	941,504	8,302,329
32	オフ・バランス取引	/	/	/	118,243,083	2,467,266	/	/	/	122,958,097	2,575,838
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	83,832,161	/	/	/	/	86,378,570
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	119.0%	/	/	/	/	118.0%

みずほ銀行
●
単体の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項**

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末	2021年度 第3四半期末	2021年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	453,330	445,224	442,413	484,541	479,361
2	Tier 1資本の額	453,345	445,238	442,428	484,554	479,375
3	総自己資本の額	453,401	445,290	442,500	484,744	479,486
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,702,856	1,764,666	1,756,972	1,749,414	1,794,984
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	26.62%	25.22%	25.18%	27.69%	26.70%
6	連結Tier 1比率	26.62%	25.23%	25.18%	27.69%	26.70%
7	連結総自己資本比率	26.62%	25.23%	25.18%	27.70%	26.71%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,290,626	4,496,974	4,336,920	4,329,029	4,289,268
14	連結レバレッジ比率	10.56%	9.90%	10.20%	11.19%	11.17%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,282,828	2,014,599	1,859,501	1,947,315	2,072,436
16	純資金流出額	1,667,339	1,468,472	1,293,331	1,287,297	1,391,469
17	連結流動性カバレッジ比率	138.1%	138.2%	145.5%	152.0%	149.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,528,155	3,617,995	3,569,677	3,589,423	3,557,759
19	所要安定調達額	3,115,172	3,270,115	3,157,361	3,144,861	3,173,113
20	連結安定調達比率	113.2%	110.6%	113.0%	114.1%	112.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結子会社	11社	11社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほ不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(信託業務、銀行業務)、みずほリアルティOne株式会社(持株会社)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度中間期、2022年度中間期とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	474,720	466,431	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	289,524	281,235	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	99,693	84,464	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	574,413	550,895	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,335	26,102	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,027	11,161	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	16,307	14,941	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	0	
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,727	4,546	
12	適格引当金不足額	181	1,447	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	71,257	65,468	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,051	97,564	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	479,361	453,330	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		13	14	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	/	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	/	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	13	14	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	13	14	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	479,375	453,345	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3	3	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	/	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	/	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		107	52	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		107	52	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	110	56	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	110	56	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	479,486	453,401	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	1,794,984	1,702,856	
連結自己資本比率		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		26.70%	26.62%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		26.70%	26.62%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		26.71%	26.62%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		8,315	8,013	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,859	1,879	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		6,586	5,391	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		107	52	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		961	961	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		8,455	7,844	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		7,671	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表 2021年度中間期	公表 中間連結貸借対照表 2022年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	2,282,645	2,334,486		
債券貸借取引支払保証金	40,152	20,038		
買入金銭債権	43,763	41,199		
金銭の信託	25,702	28,154		
有価証券	335,700	284,094		2-b, 6-b
貸出金	3,168,408	3,132,916		6-c
外国為替	1,934	4,139		
その他資産	133,107	266,916		6-d
有形固定資産	101,124	102,092		
無形固定資産	35,359	32,203		2-a
退職給付に係る資産	102,705	94,361		3
繰延税金資産	565	466		4-a
支払承諾見返	14,659	13,575		
貸倒引当金	△4,512	△2,428		
資産の部合計	6,281,315	6,352,217		
(負債の部)				
預金	2,784,924	2,667,106		
譲渡性預金	720,080	702,680		
コールマネー及び売渡手形	604,200	908,714		
借入金	300,000	300,000		8-a
外国為替	—	73		
信託勘定借	1,182,263	1,138,586		
その他負債	57,918	35,256		6-f
賞与引当金	2,951	3,030		
変動報酬引当金	122	123		
退職給付に係る負債	1,018	1,068		
役員退職慰労引当金	171	130		
睡眠預金払戻損失引当金	1,363	830		
移転損失引当金	4,449	—		
繰延税金負債	32,723	30,069		4-b
支払承諾	14,659	13,575		
負債の部合計	5,706,847	5,801,244		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	17,825	17,825		1-b
利益剰余金	289,524	281,235		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	474,720	466,431		
その他有価証券評価差額金	71,144	56,714		
繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546		5
為替換算調整勘定	1,251	3,941		
退職給付に係る調整累計額	32,024	19,261		
その他の包括利益累計額合計	99,693	84,464	(a)	
非支配株主持分	55	77		7
純資産の部合計	574,468	550,972		
負債及び純資産の部合計	6,281,315	6,352,217		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	17,825	17,825	
1-c	利益剰余金	289,524	281,235	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	474,720	466,431	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	474,720	466,431	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	289,524	281,235	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	35,359	32,203	
2-b	有価証券	335,700	284,094	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△7,023	△6,100	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	12,027	11,161	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	16,307	14,941	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	102,705	94,361	
	上記に係る税効果	△31,448	△28,893	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	71,257	65,468	

4. 繰延税金資産

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	565	466	
4-b	繰延税金負債	32,723	30,069	
	無形固定資産の税効果勘案分	7,023	6,100	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	31,448	28,893	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	4	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	6,586	5,391	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,586	5,391	

5. 繰延ヘッジ損益

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,727	4,546	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	335,700	284,094	
6-c	貸出金	3,168,408	3,132,916	
6-d	その他資産	133,107	266,916	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	57,918	35,256	金融派生商品等を含む

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,315	8,013	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	8,315	8,013	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,859	1,879	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,859	1,879	

7. 非支配株主持分

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	55	77	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	13	14	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3	3	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8-a	借入金	300,000	300,000	
	社債	—	—	
	合計	300,000	300,000	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期
1	信用リスク	1,116,712	1,222,916	93,837	102,819				
2	うち、標準的手法適用分	34,803	33,016	2,784	2,641				
3	うち、内部格付手法適用分	937,683	1,038,827	79,515	88,092				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	144,226	151,072	11,538	12,085				
4	カウンターパーティ信用リスク	849	181	68	14				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	845	151	67	12				
	その他	4	29	0	2				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	140,389	131,408	11,905	11,143				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	36,177	33,517	3,016	2,791				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	3,008	2,840	255	240				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	2,474	1,268	197	101				
11	未決済取引	—	298	—	25				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	659	718	52	57				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	659	718	52	57				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	1,176	16,890	94	1,351				
17	うち、標準的方式適用分	1,176	1,061	94	84				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	15,829	—	1,266				
19	オペレーショナル・リスク	316,552	291,764	25,324	23,341				
20	うち、基礎的手法適用分	50,432	46,484	4,034	3,718				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	266,119	245,279	21,289	19,622				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,175	21,116	1,476	1,711				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	1,702,856	1,794,984	136,228	143,598				

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	7,725	3,159,183	4,409	3,162,498
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	146,964	—	146,964
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,345,652	5	2,345,646
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	7,725	5,651,800	4,415	5,655,109
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	14,659	17	14,642
6	コミットメント等	198	395,838	—	396,036
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	198	410,497	17	410,678
8	合計(4+7)	7,923	6,062,297	4,432	6,065,788

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	11,174	3,120,241	2,281	3,129,134
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	123,855	—	123,855
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,399,057	6	2,399,050
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	11,174	5,643,155	2,288	5,652,040
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	13,575	12	13,562
6	コミットメント等	150	390,700	—	390,850
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	150	404,275	12	404,413
8	合計(4+7)	11,324	6,047,431	2,301	6,056,453

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

		2021年度中間期
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	8,097
2		デフォルトした額
3		1,687
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		248
6		償却された額
7		1,161
8		その他の変動額
9		△649
10	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	7,725

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

		2022年度中間期
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	16,307
2		デフォルトした額
3		284
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		2,136
6		償却された額
7		—
8		その他の変動額
9		△3,280
10	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	11,174

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,156,310	7	—	2,162,181	0.00	0.0	37.87	0.0	2,005	0.09	1	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,156,317	7	—	2,162,181	0.00	0.0	37.87	0.0	2,005	0.09	1	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	42,388	72	100.00	42,460	0.03	0.0	37.88	3.2	10,092	23.76	6	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.27	0.0	37.88	0.0	0	22.21	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	42,388	72	100.00	42,460	0.03	0.0	37.88	3.2	10,092	23.76	6	5
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,107,823	417,635	69.11	2,416,814	0.05	0.4	38.41	2.7	471,118	19.49	531	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	76,597	21,856	44.96	86,192	0.34	0.0	31.01	2.4	35,045	40.65	89	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	53,873	6,040	83.14	58,692	1.25	0.0	31.32	2.2	37,417	63.75	224	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,932	516	60.46	19,744	4.10	0.0	20.69	3.4	13,945	70.63	193	/
7	10.00 以上100.00 未満	10,873	—	—	10,873	15.12	0.0	17.74	2.4	9,406	86.50	291	/
8	100.00(デフォルト)	2,403	198	74.99	2,552	100.00	0.0	23.63	1.4	687	26.92	548	/
9	小計	2,273,503	446,246	68.11	2,594,869	0.28	0.6	37.77	2.7	567,619	21.87	1,879	1,750
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	20,404	300	75.00	20,629	0.10	0.0	37.15	3.5	6,396	31.00	8	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	44,766	1,347	76.34	45,795	0.40	0.1	15.82	4.1	8,944	19.53	25	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	107,551	5,147	99.71	112,684	1.17	0.5	7.59	4.9	18,867	16.74	100	/
6	2.50 以上10.00 未満	49,071	529	100.00	45,850	3.13	0.1	8.11	4.9	10,180	22.20	116	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,659	78	100.00	2,737	15.12	0.0	8.23	4.7	963	35.19	34	/
8	100.00(デフォルト)	533	—	—	533	100.00	0.0	58.22	4.7	170	31.98	297	/
9	小計	224,987	7,402	94.47	228,290	1.71	0.9	12.14	4.6	45,523	19.94	582	542
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	530,681	7,786	75.00	522,584	0.06	0.1	30.12	4.2	113,769	21.77	103	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	5,715	—	—	5,715	0.27	0.0	29.53	4.0	2,496	43.67	4	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	291	—	—	291	1.28	0.0	28.82	3.6	214	73.63	1	/
6	2.50 以上10.00 未満	7,956	—	—	7,956	5.26	0.0	31.84	2.4	8,587	107.92	128	/
7	10.00 以上100.00 未満	11,331	—	—	5,744	15.12	0.0	31.03	1.6	8,474	147.54	269	/
8	100.00(デフォルト)	2,754	—	—	2,754	100.00	0.0	7.92	2.7	—	—	218	/
9	小計	558,731	7,786	75.00	545,047	0.80	0.1	30.03	4.1	133,542	24.50	725	675
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	167,455	—	—	167,455	0.05	0.2	90.00	5.0	169,183	101.03	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	10,049	—	—	10,049	0.37	0.1	90.00	5.0	18,216	181.27	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	5,079	—	—	5,079	1.07	0.0	90.00	5.0	13,217	260.19	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,963	—	—	1,963	4.69	0.0	90.00	5.0	7,954	405.16	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	513	—	—	513	15.12	0.0	90.00	5.0	3,435	669.01	/	/
8	100.00(デフォルト)	70	—	—	70	100.00	0.0	90.00	5.0	794	1,125.00	/	/
9	小計	185,131	—	—	185,131	0.22	0.4	90.00	5.0	212,801	114.94	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・クロス エクスポー チャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バラン スシート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	20,717	—	—	20,509	0.04	0.0	37.88	0.0	827	4.03	3	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	20,717	—	—	20,509	0.04	0.0	37.88	0.0	827	4.03	3	2
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	19,021	—	—	19,021	0.04	0.0	32.69	—	1,530	8.04	2	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,695	—	—	1,695	0.84	0.0	32.69	—	967	57.04	5	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	20,717	—	—	20,717	0.10	0.0	32.69	—	2,497	12.05	8	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0	100.00	／	—	—	6	／
9	小計	6	—	—	6	100.00	0.0	100.00	／	—	—	6	5
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	257	—	—	257	0.10	0.3	43.02	／	27	10.53	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	342	—	—	342	0.19	0.1	43.02	／	58	17.09	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	18,104	—	—	18,104	0.33	2.1	43.02	／	4,576	25.27	26	／
4	0.50 以上0.75 未満	25,769	10	100.00	25,779	0.67	1.8	43.02	／	10,602	41.12	74	／
5	0.75 以上2.50 未満	7,213	—	—	7,213	0.99	0.5	43.02	／	3,857	53.47	30	／
6	2.50 以上10.00 未満	573	—	—	573	9.13	0.0	43.02	／	1,079	188.17	22	／
7	10.00 以上100.00 未満	425	—	—	425	49.36	0.0	43.02	／	859	202.08	90	／
8	100.00(デフォルト)	924	—	—	924	100.00	0.0	47.57	／	554	60.01	395	／
9	小計	53,610	10	100.00	53,620	2.78	5.2	43.10	／	21,615	40.31	640	596
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	25	—	—	25	0.10	0.0	61.44	／	3	14.10	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	21	—	—	21	0.20	0.0	43.02	／	3	17.57	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	107,481	207	100.00	107,689	0.33	2.9	48.75	／	29,493	27.38	173	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,136	—	—	1,136	0.68	0.9	76.83	／	746	65.72	6	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,756	—	—	1,756	1.69	0.4	43.02	／	928	52.87	12	／
6	2.50 以上10.00 未満	346	—	—	346	3.06	0.4	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	716	—	—	716	26.03	0.1	55.12	／	903	126.20	101	／
8	100.00(デフォルト)	1,379	—	—	1,379	100.00	0.1	56.44	／	973	70.57	700	／
9	小計	112,863	207	100.00	113,071	1.74	5.1	48.93	／	33,053	29.23	994	926
合計(全てのポートフォリオ)		5,648,975	461,732	68.67	5,965,847	0.33	12.4	37.98	1.9	1,029,579	17.25	4,847	4,507

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,194,872	7	—	2,201,199	0.00	0.0	37.60	0.0	2,107	0.09	1	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	5	—	—	0	5.50	0.0	37.61	1.2	0	116.94	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,194,887	7	—	2,201,199	0.00	0.0	37.60	0.0	2,108	0.09	1	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	164,078	56	100.00	164,134	0.03	0.0	37.61	1.4	18,669	11.37	19	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.41	0.0	37.61	0.0	0	30.06	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	164,078	56	100.00	164,135	0.03	0.0	37.61	1.4	18,669	11.37	19	11
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,920,396	412,380	69.88	2,219,503	0.05	0.4	38.09	2.7	402,899	18.15	438	/
2	0.15 以上0.25 未満	104,359	15,194	31.29	104,519	0.19	0.0	35.62	2.3	34,947	33.43	71	/
3	0.25 以上0.50 未満	21,675	623	50.95	21,808	0.41	0.0	33.04	1.6	9,316	42.72	29	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	43,182	4,266	96.22	47,249	1.32	0.0	30.48	2.1	28,767	60.88	172	/
6	2.50 以上10.00 未満	19,434	700	21.42	16,974	3.93	0.0	16.67	3.1	9,164	53.99	133	/
7	10.00 以上100.00 未満	9,555	—	—	9,555	13.00	0.0	19.40	2.0	8,417	88.09	241	/
8	100.00(デフォルト)	2,432	150	75.00	2,545	100.00	0.0	20.64	1.4	586	23.03	478	/
9	小計	2,121,036	433,315	68.69	2,422,156	0.26	0.6	37.55	2.6	494,100	20.39	1,565	959
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	10,297	1,000	—	10,297	0.10	0.0	36.58	3.4	2,852	27.70	3	/
2	0.15 以上0.25 未満	15,892	343	9.40	15,924	0.19	0.0	19.41	3.6	2,625	16.48	5	/
3	0.25 以上0.50 未満	26,800	1,894	92.40	28,551	0.41	0.1	9.50	4.5	3,720	13.02	11	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	108,802	4,633	98.35	113,359	1.13	0.5	7.63	4.9	18,542	16.35	98	/
6	2.50 以上10.00 未満	51,931	1,143	79.65	49,143	2.72	0.1	8.88	4.9	11,578	23.56	118	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,275	—	—	2,275	13.00	0.0	7.32	4.7	677	29.76	21	/
8	100.00(デフォルト)	410	—	—	410	100.00	0.0	64.75	4.7	123	30.08	255	/
9	小計	216,410	9,014	80.43	219,962	1.58	0.9	10.46	4.7	40,120	18.23	515	315
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	693,702	9,444	75.00	700,786	0.06	0.1	29.63	4.1	144,751	20.65	130	/
2	0.15 以上0.25 未満	2,851	—	—	2,851	0.19	0.0	28.71	3.2	895	31.38	1	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,000	—	—	4,000	2.15	0.0	28.71	5.0	3,800	95.02	24	/
6	2.50 以上10.00 未満	2,305	—	—	2,305	2.71	0.0	37.61	5.0	3,008	130.51	23	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,704	—	—	2,704	13.00	0.0	31.31	1.0	3,680	136.08	110	/
8	100.00(デフォルト)	6,764	—	—	6,764	100.00	0.0	53.04	5.0	389	57.62	327	/
9	小計	712,329	9,444	75.00	713,324	0.22	0.1	29.68	4.1	156,527	21.94	618	378
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	139,976	—	—	139,976	0.05	0.2	90.00	5.0	141,026	100.74	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	6,683	—	—	6,683	0.19	0.0	90.00	5.0	9,175	137.28	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,916	—	—	1,916	0.41	0.0	90.00	5.0	3,632	189.49	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,103	—	—	4,103	1.16	0.0	90.00	5.0	11,032	268.84	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,352	—	—	1,352	4.35	0.0	90.00	5.0	5,340	394.88	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	421	—	—	421	13.00	0.0	90.00	5.0	2,641	626.18	/	/
8	100.00(デフォルト)	53	—	—	53	100.00	0.0	90.00	5.0	599	1,125.00	/	/
9	小計	154,508	—	—	154,508	0.19	0.4	90.00	5.0	173,448	112.25	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD区分												
購入債権(事業法人等向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	21,991	—	—	21,747	0.03	0.0	37.61	0.0	828	3.80	3	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	21,991	—	—	21,747	0.03	0.0	37.61	0.0	828	3.80	3	1
購入債権(リテール向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	18,024	—	—	18,024	0.03	0.0	32.32	—	1,382	7.66	2	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,967	—	—	3,967	0.41	0.0	32.32	—	1,561	39.36	6	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	21,991	—	—	21,991	0.10	0.0	32.32	—	2,943	13.38	8	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	212	—	—	212	0.10	0.2	43.43	／	21	10.25	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	536	—	—	536	0.21	0.2	43.43	／	99	18.54	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	14,818	—	—	14,818	0.33	1.7	43.43	／	3,767	25.42	21	／
4	0.50 以上0.75 未満	11,491	—	—	11,491	0.62	1.6	43.43	／	4,542	39.53	31	／
5	0.75 以上2.50 未満	17,225	—	—	17,225	0.93	0.5	43.43	／	8,969	52.07	70	／
6	2.50 以上10.00 未満	463	—	—	463	8.97	0.0	43.43	／	874	188.59	18	／
7	10.00 以上100.00 未満	310	—	—	310	53.20	0.0	43.43	／	596	192.14	71	／
8	100.00(デフォルト)	709	—	—	709	100.00	0.0	45.91	／	470	66.24	288	／
9	小計	45,767	—	—	45,767	2.62	4.4	43.47	／	19,342	42.26	501	307
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	—	—	19	0.09	0.0	56.06	／	2	12.24	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	28	—	—	28	0.18	0.0	43.43	／	4	16.78	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	99,870	24	100.00	99,894	0.31	2.7	49.42	／	27,010	27.03	156	／
4	0.50 以上0.75 未満	795	—	—	795	0.70	0.7	79.94	／	550	69.18	4	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,333	—	—	1,333	1.69	0.3	43.43	／	713	53.46	9	／
6	2.50 以上10.00 未満	315	—	—	315	3.04	0.4	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	329	—	—	329	26.12	0.0	61.58	／	448	136.28	51	／
8	100.00(デフォルト)	1,031	—	—	1,031	100.00	0.0	56.51	／	862	83.65	513	／
9	小計	103,724	24	100.00	103,749	1.41	4.5	49.54	／	29,593	28.52	736	451
合計(全てのポートフォリオ)		5,756,726	451,862	69.06	6,068,542	0.24	11.0	37.23	1.9	937,683	15.45	3,970	2,428

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リス ク・ア セットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リス ク・ア セットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	123	—	95%		123	117	0			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	6,150	—	120%		6,150	7,380	24			
可(Satisfactory)		1,250	—	140%		1,250	1,750	35			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		7,523	—	—		7,523	9,247	60			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リス ク・ア セットの額					
簡易手法－上場株式	7,961	—	300%		7,961	23,883					
簡易手法－非上場株式	26,881	—	400%		26,881	107,525					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	34,842	—	—		34,842	131,408					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2022年度中間期												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—					
	2.5年以上	—	—	95%		—	—					
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—					
	2.5年以上	—	—	120%		—	—					
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—					
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—					
合計		—	—	—		—	—					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)		信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	7,072	—	300%			7,072	21,216					
簡易手法-非上場株式	29,793	—	400%		29,793	119,172						
内部モデル手法	—	—	—		—	—						
合計	36,865	—	—		36,865	140,389						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—						

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
2	日本国政府及び日本銀行向け		11,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,178	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		32,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,075	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	131,344	-	317	-	5,422	-	-	-	137,084	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,166	-	-	-	1,166	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		43,258	-	131,344	-	317	-	6,589	-	-	-	181,508	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
2	日本国政府及び日本銀行向け		11,704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,704	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		46,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,587	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	102,080	-	756	-	3,455	-	-	-	106,292	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,053	-	-	-	1,053	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		58,292	-	102,080	-	756	-	4,508	-	-	-	165,638	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	2,433,454	729,044	568,679	37,967	—
2	有価証券(負債性のもの)	61,445	85,519	65,305	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,345,646	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	4,840,546	814,563	633,984	37,967	—
5	うちデフォルトしたもの	2,513	4,073	3,821	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	2,259,860	869,273	691,759	20,368	—
2	有価証券(負債性のもの)	33,198	90,656	69,418	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,399,050	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	4,692,109	959,930	761,177	20,368	—
5	うちデフォルトしたもの	2,263	8,085	1,212	6,088	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	3	—	3	—	—	—	—	0.00				
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,178	—	11,178	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	32,075	—	32,075	—	—	—	0.00					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	—	0.00					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—					
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	137,084	—	137,084	—	31,850	23.23						
12	法人等向け	1,166	—	1,166	—	1,166	100.00						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	181,508	—	181,508	—	33,016	18.19						

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	0.00				
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,704	—	11,704	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	46,587	—	46,587	—	—	—	0.00					
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—					
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—					
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—					
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—					
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—					
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—					
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,292	—	106,292	—	24,249	22.81						
12	法人等向け	1,053	—	1,053	—	1,053	100.00						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	165,638	—	165,638	—	25,303	15.27						

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	1,041	1,041
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	10,092	10,092
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	612,253	612,253
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	144,642	144,642
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	21,615	21,615
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	33,053	33,053
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	212,801	212,801
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	3,325	3,325
16	合計	1,038,827	1,038,827

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	851	851
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	18,669	18,669
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	534,220	534,220
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	157,784	157,784
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	19,342	19,342
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	29,593	29,593
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	173,448	173,448
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	3,771	3,771
16	合計	937,683	937,683

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	35,828	36,404
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	710	752
フォールバック方式1250%	101	197
合計	36,640	37,354

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	203	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	204,887	29
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	29

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	191	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	105,101	4
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	4

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	—	—

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円)

		2021年度中間期									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
項番	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		203	—	—	—	—	—	—	—	203
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		203	—	—	—	—	—	—	—	203

(単位：百万円)

		2022年度中間期									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
項番	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		191	—	—	—	—	—	—	—	191
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		191	—	—	—	—	—	—	—	191

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	204,290	0.00	0.0	37.88	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	204,290	0.00	0.0	37.88	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	596	0.03	0.0	37.88	0.3	29	5.02
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	596	0.03	0.0	37.88	0.3	29	5.02
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		204,887	0.00	0.0	37.88	0.9	29	0.01

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	105,018	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	105,018	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	83	0.03	0.0	37.61	0.2	4	4.91
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	83	0.03	0.0	37.61	0.2	4	4.91
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		105,101	0.00	0.0	37.61	0.9	4	0.00

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期					
	派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
	受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,897	5,000	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	39,556	30,850
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	173,440
9	合計	—	1,897	5,000	39,556	204,290

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期					
	派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
	受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	14,153	15,000	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	19,955	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	105,018
9	合計	—	14,153	15,000	19,955	105,018

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番	2021年度中間期	
	イ 購入したプロテクション	ロ 提供したプロテクション
想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—
3	トータル・リターン・スワップ	—
4	クレジットオプション	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—
6	想定元本合計	—
公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—

(単位：百万円)

項番	2022年度中間期	
	イ 購入したプロテクション	ロ 提供したプロテクション
想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—
3	トータル・リターン・スワップ	—
4	クレジットオプション	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—
6	想定元本合計	—
公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	151
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	7,565	151
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	7,565	151
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	5,000	/
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	250	0
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	845
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	27,293	545
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	27,293	545
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	15,000	/
8	分別管理されていない当初証拠金	15,000	300
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	3,289	—	3,289
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,289	—	3,289
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	2,782	—	2,782
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,782	—	2,782
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度中間期								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番	合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア	
					裏付けとなる リート	ホールセール			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	225	225	225	225	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	18	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番	合計	合成型証券 化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア	
					裏付けとなる リート	ホールセール			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期							
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化			
シニア	非シニア			シニア	非シニア				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	241	241	241	241	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度中間期							
		合計		証券化		再証券化			
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化			
シニア	非シニア			シニア	非シニア				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番	合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア		非シニア		
					シニア	非シニア	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,289	3,289	3,289	3,289	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,289	3,289	3,289	3,289	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	493	493	493	493	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39	39	39	39	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番	合計	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア		非シニア		
					シニア	非シニア	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,782	2,782	2,782	2,782	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,782	2,782	2,782	2,782	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	417	417	417	417	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33	33	33	33	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度中間期							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期		2022年度中間期	
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	外国為替リスクの額	1,061	—	1,176	—
4	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
	オプション取引				
5	簡便法により算出した額	—	—	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
9	合計	1,061	—	1,176	—

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期	
1	上方パラレルシフト	3,445	12,515	△20,922	△21,764				
2	下方パラレルシフト	1	4	19,577	21,257				
3	スティープ化	3,701	9,417	/	/				
4	フラット化	27	159	/	/				
5	短期金利上昇	35	726	/	/				
6	短期金利低下	1,483	5	/	/				
7	最大値	3,701	12,515	19,577	21,257				
		ホ				ヘ			
8	Tier1資本の額	2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期	
		453,345		479,375					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,107,608	4,112,942
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,167,550	4,167,086
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	59,941	54,143
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	99,778	93,018
3		オン・バランス資産の額	(イ) 4,007,829	4,019,924
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,843	13,982
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,722	13,310
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	3,102	846
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 10,668	28,140
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	40,152	20,038
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	28	12
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 40,181	20,051
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	493,617	482,318
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	263,028	259,807
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 230,588	222,511
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 479,375	453,345
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 4,289,268	4,290,626
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	11.17%	10.56%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額	(ヘ) 4,289,268	4,290,626
		日本銀行に対する預け金の額	2,113,765	2,185,131
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ) 6,403,034	6,475,758
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.48%	7.00%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1 資本の減少によるもの。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,014,599		2,282,828	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,569,193	138,613	1,567,057	138,476
3 うち、安定預金の額	263,215	7,896	262,098	7,862
4 うち、準安定預金の額	1,305,977	130,716	1,304,958	130,613
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,638,257	1,359,275	1,822,484	1,565,311
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,489,125	1,210,143	1,681,900	1,424,726
8 うち、負債性有価証券の額	149,132	149,132	140,584	140,584
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	432,862	97,014	438,471	101,085
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,875	18,875	20,456	20,456
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	413,987	78,139	418,015	80,629
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	24,028	24,000	7,208	6,855
15 偶発事象に係る資金流出額	1,018,892	1,576	1,015,592	1,534
16 資金流出合計額	/	1,620,481	/	1,813,263
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	40,508	0	10,985	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	197,421	139,098	214,660	143,655
19 その他資金流入額	19,359	12,909	6,481	2,267
20 資金流入合計額	257,290	152,008	232,127	145,923
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/		/	
22 純資金流出額	/		/	
23 連結流動性カバレッジ比率	/		/	
24 平均値計算用データ数	61		62	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRIは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRIは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRIの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRIの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRIは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	542,816	0	0	0	542,816	550,966	0	0	0	550,966
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	542,816	0	0	0	542,816	550,966	0	0	0	550,966
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,564,295	0	0	0	1,420,987	1,569,940	0	0	0	1,426,061
5	うち、安定預金等の額	262,424	0	0	0	249,303	262,295	0	0	0	249,180
6	うち、準安定預金等の額	1,301,871	0	0	0	1,171,684	1,307,644	0	0	0	1,176,880
7	ホールセール資金調達	725,288	2,057,523	301,554	749,014	1,639,354	679,710	2,446,953	423,000	630,711	1,535,855
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	725,288	2,057,523	301,554	749,014	1,639,354	679,710	2,446,953	423,000	630,711	1,535,855
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	141,453	0	0	0	14,837	64,858	0	0	0	15,271
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	141,453	0	0	0	14,837	64,858	0	0	0	15,271
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,617,995	/	/	/	/	3,528,155
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	62,937	/	/	/	/	60,456
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	3,467	0	0	0	1,733	4,139	0	0	0	2,069
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	314,358	666,492	270,014	2,528,437	2,748,576	245,560	447,876	332,700	2,537,750	2,595,291
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	150,100	0	0	130,054	0	20,038	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	284,710	152,611	29,337	318,568	420,858	219,433	113,114	65,855	335,678	418,491
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	319	362,604	209,545	2,095,419	2,063,566	314	313,583	235,606	2,086,554	2,044,601
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	2,217	12,706	20,765	20,959	0	3,536	11,290	20,488	20,731
22	うち、住宅ローン債権	0	1,161	1,116	22,969	16,397	0	1,125	1,088	22,132	15,798
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,062	1,021	21,330	14,907	0	1,030	996	20,608	14,409
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	29,328	14	30,014	91,479	117,700	25,812	14	30,149	93,385	116,400
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	408,614	1,356	522	25,329	433,937	413,241	1,035	939	23,208	436,166
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	15,000	12,750	/	/	/	15,000	12,750
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	△589	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	408,614	1,356	522	10,918	421,187	413,241	1,035	939	8,208	423,416
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,458,587	22,929	/	/	/	1,414,298	21,187
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	3,270,115	/	/	/	/	3,115,172
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	110.6%	/	/	/	/	113.2%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性力バレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末	2021年度 第3四半期末	2021年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	436,362	430,712	425,738	468,622	464,722
2	Tier 1資本の額	436,362	430,712	425,738	468,622	464,722
3	総自己資本の額	436,411	430,758	425,800	468,722	464,816
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,698,733	1,720,517	1,744,610	1,745,506	1,784,827
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1比率	25.68%	25.03%	24.40%	26.84%	26.03%
6	Tier 1比率	25.68%	25.03%	24.40%	26.84%	26.03%
7	総自己資本比率	25.69%	25.03%	24.40%	26.85%	26.04%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,166,243	4,278,301	4,216,857	4,215,170	4,166,500
14	単体レバレッジ比率	10.47%	10.06%	10.09%	11.11%	11.15%
単体流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,188,569	1,936,912	1,792,449	1,876,087	2,008,694
16	純資金流出額	1,534,025	1,326,184	1,194,260	1,170,854	1,278,731
17	単体流動性力バレッジ比率	144.1%	147.5%	152.5%	161.2%	158.0%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,488,550	3,579,281	3,529,332	3,539,579	3,507,272
19	所要安定調達額	3,084,197	3,202,588	3,125,448	3,104,245	3,126,245
20	単体安定調達比率	113.1%	111.7%	112.9%	114.0%	112.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	455,129	443,832	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	272,254	260,957	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	65,472	60,871	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 520,601	504,704	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	15,997	13,700	
8	うちのれんに係るものの額	292	249	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	15,704	13,450	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,727	4,546	
12	適格引当金不足額	662	1,455	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	43,946	48,640	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 55,878	68,341	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 464,722	436,362	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	464,722	436,362	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		93	48	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		93	48	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	93	48	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	93	48	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	464,816	436,411	
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	1,784,827	1,698,733	
自己資本比率 (7)					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		26.03%	25.68%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		26.03%	25.68%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		26.04%	25.69%	
調整項目に係る参考事項 (8)					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		8,315	8,013	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		601	598	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		8,033	5,845	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)					
76	一般貸倒引当金の額		93	48	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		462	423	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		8,919	8,314	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		7,671	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
 2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間貸借対照表	公表 中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	2,127,000	2,197,534		
債券貸借取引支払保証金	40,152	20,038		
買入金銭債権	43,763	41,199		
金銭の信託	25,702	28,154		
有価証券	337,566	284,656		6-b
貸出金	3,179,321	3,143,912		6-c
外国為替	2,802	4,845		
その他資産	125,210	258,176		6-d
有形固定資産	100,696	98,991		
無形固定資産	22,928	19,636		2
前払年金費用	63,341	70,107		3
支払承諾見返	14,649	13,577		
貸倒引当金	△4,006	△2,367		
資産の部合計	6,079,130	6,178,465		
(負債の部)				
預金	2,664,715	2,559,075		
譲渡性預金	720,080	702,680		
コールマネー	604,200	908,714		
借入金	300,000	300,000		7-a
外国為替	—	73		
信託勘定借	1,182,263	1,138,586		
その他負債	39,918	23,421		6-f
賞与引当金	1,676	1,611		
変動報酬引当金	122	123		
退職給付引当金	6,794	3,508		
睡眠預金払戻損失引当金	1,363	830		
移転損失引当金	4,449	—		
繰延税金負債	18,293	21,557		4-b
支払承諾	14,649	13,577		
負債の部合計	5,558,528	5,673,761		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,505	15,505		1-b
利益剰余金	272,254	260,957		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	455,129	443,832		
その他有価証券評価差額金	70,199	56,325		
繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546		5
評価・換算差額等合計	65,472	60,871	(a)	
純資産の部合計	520,601	504,704		
負債及び純資産の部合計	6,079,130	6,178,465		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	272,254	260,957	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	455,129	443,832	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	455,129	443,832	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	272,254	260,957	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
2	無形固定資産	22,928	19,636	
	上記に係る税効果	△6,931	△5,936	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	292	249	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	15,704	13,450	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
3	前払年金費用	63,341	70,107	
	上記に係る税効果	△19,395	△21,466	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	43,946	48,640	

4. 繰延税金資産

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	18,293	21,557	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,931	5,936	
	前払年金費用の税効果勘案分	19,395	21,466	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	8,033	5,845	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	8,033	5,845	

5. 繰延ヘッジ損益

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,727	4,546	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,727	4,546	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	337,566	284,656	
6-c	貸出金	3,179,321	3,143,912	
6-d	その他資産	125,210	258,176	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	39,918	23,421	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,315	8,013	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	8,315	8,013	
	その他金融機関等(10%超出資)	601	598	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	601	598	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
7-a	借入金	300,000	300,000	
	社債	—	—	
	合計	300,000	300,000	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度 中間期	2022年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	信用リスク	1,164,064	1,278,117	98,052	107,686				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	1,026,553	1,132,796	87,051	96,061				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	137,510	145,320	11,000	11,625				
4	カウンターパーティ信用リスク	3,743	5,788	313	490				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	845	151	67	12				
	その他	2,897	5,637	245	478				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	128,582	107,434	10,903	9,110				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	36,177	33,517	3,016	2,791				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	9	14	0	1				
11	未決済取引	—	298	—	25				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	659	718	52	57				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	659	718	52	57				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	135	15,831	10	1,266				
17	うち、標準的方式適用分	135	1	10	0				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	15,829	—	1,266				
19	オペレーショナル・リスク	266,119	245,279	21,289	19,622				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	266,119	245,279	21,289	19,622				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,108	21,586	1,295	1,734				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	12,028	—	962	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	1,698,733	1,784,827	135,898	142,786				

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期	
1	上方パラレルシフト	3,445	12,515	△20,922	△21,764				
2	下方パラレルシフト	1	4	19,577	21,257				
3	スティープ化	3,701	9,417	/	/				
4	フラット化	27	159	/	/				
5	短期金利上昇	35	726	/	/				
6	短期金利低下	1,483	5	/	/				
7	最大値	3,701	12,515	19,577	21,257				
		ホ				へ			
		2022年度中間期				2021年度中間期			
8	Tier1資本の額	436,362				464,722			

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,905,433	3,939,187
1a	1	貸借対照表における総資産の額	3,965,364	3,993,333
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	59,931	54,146
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	60,606	63,795
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,844,827	3,875,392
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,843	13,982
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,722	13,310
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,102	846
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,668	28,140
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	40,152	20,038
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	40,152	20,038
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	80,305	40,077
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	494,807	483,520
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	264,108	260,887
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	230,698	222,633
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	464,722	436,362
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	4,166,500	4,166,243
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	11.15%	10.47%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,166,500	4,166,243
		日本銀行に対する預け金の額	2,113,765	2,185,131
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,280,265	6,351,374
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.39%	6.87%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1資本の減少によるもの。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目	2022年度第1四半期		2022年度第2四半期		
適格流動資産	(1)	/	/	/	
1 適格流動資産の合計額		1,936,912		2,188,569	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,569,193	138,613	1,567,057	138,476
3 うち、安定預金の額		263,215	7,896	262,098	7,862
4 うち、準安定預金の額		1,305,977	130,716	1,304,958	130,613
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,490,820	1,211,839	1,689,486	1,432,312
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,341,688	1,062,706	1,548,902	1,291,728
8 うち、負債性有価証券の額		149,132	149,132	140,584	140,584
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		436,829	98,601	438,470	101,085
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		18,874	18,874	20,455	20,455
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		417,954	79,726	418,015	80,629
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		17,812	17,784	1,840	1,486
15 偶発事象に係る資金流出額		1,020,092	1,612	1,016,792	1,570
16 資金流出合計額		/	1,468,450	/	1,674,932
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		40,508	0	10,985	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		187,695	129,371	203,222	132,217
19 その他資金流入額		12,928	12,894	9,524	8,689
20 資金流入合計額		241,132	142,266	223,732	140,907
単体流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	1,936,912	/	2,188,569
22 純資金流出額		/	1,326,184	/	1,534,025
23 単体流動性カバレッジ比率		/	147.5%	/	144.1%
24 平均値計算用データ数			61		62

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	498,746	0	0	0	498,746	504,752	0	0	0	504,752
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	498,746	0	0	0	498,746	504,752	0	0	0	504,752
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,564,295	0	0	0	1,420,987	1,569,940	0	0	0	1,426,061
5	うち、安定預金等の額	262,424	0	0	0	249,303	262,295	0	0	0	249,180
6	うち、準安定預金等の額	1,301,871	0	0	0	1,171,684	1,307,644	0	0	0	1,176,880
7	ホールセール資金調達	574,318	2,057,523	301,554	749,014	1,644,711	571,680	2,446,953	423,000	630,711	1,542,464
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	574,318	2,057,523	301,554	749,014	1,644,711	571,680	2,446,953	423,000	630,711	1,542,464
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	68,180	0	0	0	14,837	45,403	0	0	0	15,271
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	68,180	0	0	0	14,837	45,403	0	0	0	15,271
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,579,281	/	/	/	/	3,488,550
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	62,937	/	/	/	/	60,456
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,486	0	0	0	2,243	4,845	0	0	0	2,422
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	125,718	652,905	270,014	2,539,437	2,707,218	158,443	436,258	332,700	2,548,750	2,593,139
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	150,100	0	0	130,054	0	20,038	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	96,073	139,024	29,337	329,568	379,501	129,943	101,495	65,855	346,678	414,322
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	319	362,604	209,545	2,095,419	2,063,566	314	313,583	235,606	2,086,554	2,044,601
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	2,217	12,706	20,765	20,959	0	3,536	11,290	20,488	20,731
22	うち、住宅ローン債権	0	1,161	1,116	22,969	16,397	0	1,125	1,088	22,132	15,798
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,062	1,021	21,330	14,907	0	1,030	996	20,608	14,409
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	29,325	14	30,014	91,479	117,699	28,185	14	30,149	93,385	118,417
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	381,899	1,356	522	25,329	407,223	384,030	1,035	939	23,208	406,955
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	15,000	12,750	/	/	/	15,000	12,750
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	△589	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	381,899	1,356	522	10,918	394,473	384,030	1,035	939	8,208	394,205
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,459,787	22,965	/	/	/	1,415,500	21,223
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	3,202,588	/	/	/	/	3,084,197
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	111.7%	/	/	/	/	113.1%

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

当社グループは、当社グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみならず当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築・運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

